※事務事業コード/ 0102010610 平成 26 年度 事務事業シート 課 国保年金課 事業年度期限! ●無 ○有 (平成 部署名 部 市民部 年度~平成 年度) 新規/継続 会 計 一般会計 款•項•目 020106財産管理費 総合計画コート 市民協働 行政主体 5421 事業名 10基金運用事業 (事業区分1) 目的 適切な療養費の機会を確保し医療福祉の向上を図るため、高額療養費及び出産育児一時金相当額の貸付けを目的とし、原資として定額運用基金を設置する。 (成果) 内 容 基金は、銀行その他の金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により保管する。 (概要) ■事業費 (単位:円) 平成24年度 決算 平成25年度 決算 平成26年度 予算 |定額運用金(高額療養費貸付基金及び出 ||定額運用金(高額療養費貸付基金及び出 ||定額運用金(高額療養費貸付基金及び出産費資金貸 事業内容 産費資金貸付基金)の運用 産費資金貸付基金)の運用 付基金)の運用 【特記事項】 国庫支出金 国庫支出金 国庫支出金 県支出金 県支出金 県支出金 市債 市債 市債 財源内訳 その他 その他 その他 一般財源 一般財源 一般財源 111,085 2,795 3,000 3,000 111,085 計 2,795 節名称 金額 節名称 金額 節名称 金額 - うち臨時分 節番 節番 節番 28 繰出金 28 繰出金 111,085 28 繰出金 2,795 3,000 1 1

1 -1 歳出内訳 1 1 1 決算額計 111,085 決算額計 予算現額計 3.000 2,795 (参考) H24当初予算額 H25当初予算額 伸び率(%) 対・決 7.3 対·予 3,000 3,000 0 人件費 職員人件費 0.00 人工 職員人件費 0.00 人工 職員人件費 人工 0 総事業費 歳出+職員人件費 歳出+職員人件費 2,795 歳出+職員人件費 111,085 3,000 ■ +ヒ+番

■指码								P2
種類	指標名	単位		<b>说明</b>		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動	回数	回	年間利息支払い回数		_目標_ 実績	<u></u> 2	<u>-</u>	
指標	運用益	円	年間利息額		_目標_ 実績	2,669	2,795	
成果					目標 実績			
指標					目標 実績			
	<b>务事業の点検</b>							
	生の点検			■課題と対応方策				
	法定受託事務であるなど、市が実施する	義務がある						
	事業を休廃止した場合、市民生活(行政			課題				
	社会情勢の変化を踏まえても十分なニー	-ズがある(ニ	一ズを説明できる)	I I				
	必要性 Total判定】口	_						
	A:高い(義務) ○ B:普通 ○ C:個			次年度における				
_ <u>&lt;</u> To	otal判定の根拠など、必要性に関する補足	2説明>		対応方策				
				(改善方策)				
	<b>達成状況の点検</b>			中長期的たた				
	活動に関する昨年度の目標は概ね達成で			点での「応方				
	成果に関する昨年度の目標は概ね達成で			策				
	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表			(改善方策)				
ŢE	目標達成状況 Total判定】 A:目標よりも大きな成果が得られた 〇 B:概ね目							
		標の成果が待	つれた	_■今後の方向性				
	C:目標とする成果が得られなかった				一次評価	【課長評価】		
<t0< td=""><td>otal判定の根拠など、目的達成状況に関す</td><td>する補足説明</td><td>&gt;</td><td>評価者</td><td></td><td>担当課名 国保</td><td>:年金課</td><td></td></t0<>	otal判定の根拠など、目的達成状況に関す	する補足説明	>	評価者		担当課名 国保	:年金課	
				事業の方向性 ○ このまま継糸	売 ○ 改善して	継続○休廃止(	年後を目外	処)
	内容・方法の点検			事業費の方向性 ○ 増額	○現状維持	· ○ 減額		
	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると				○ 玩1人和目行	→		
	当該事業の受益者が特定の個人や団体	·		次年度の				
		外がある		取組方針				
	コストを下げる工夫が考えられる			(改善方針)				
	成果を高める工夫が考えるれる							
【美	E施内容等 Total判 (1)	- August - 7 J // n	+ 88 上で 27 再		二次評価	部長評価】	- 1-	
	A:見直す余地があり直ぐに実施 OB:見直す	ナ余地があるが 田	<b>時间</b>	部長名		担当部名市	民部	
	C:見直す会とかない			確認    確認				
< Tot	al判しの根拠など、実施内容・方法に関す	「る補足説明						

※事務事	業コード/ 010301010	9	平成	26 年度事	務事業シー	· <b>卜</b>				P1
部署名	部   市民部	<b>果</b> 国保年金課			事業	<b>美年度期限</b>	●無 ○有	(平成 年度	~平成 年度)	
会 計			1社会福祉総務費			規/継続	継続 市民	協働 行政主	総合計画コー	2121
事業名	09国民健康保険特別会計約	異出事業	(事業区分1)   継続   市民協働   行政主体			<del>- 1本</del> ド	2121			
目的	国民健康保険財政の安定と	・保除税負担の経	日の経和を図る							
(成果)	国民健康体験別域の女だこ	. 体ਲ仇其追ળ	- マルスイト C 四 の 0							
内容	人件費及び事務費並びに出	出産育児一時金	等給付費の一部また、低迷・	する暑気の影響	※を受け国が実	産施する国保和	说の軽減に係る	相当分を特別会	計へ繰り出す。	
(概要)	八川 英次 0 手切 英亚 0 1-1	4/25/11/10 11/12/2		)		CAE / OLIVIN	71. 71. 12. 17. 10. 10. 10. 10. 10. 10. 10. 10. 10. 10		7 / / / / / / / / / / / / / / / / / / /	
■事業費	工作04左座 边	左		左	П	ᅲᄼ	· 左 云 字 答	(単位:円)		
	平成24年度 決	.异	平成25年度 決	:异	<b>聯日公日</b>		年度 予算			
	・職員給与費及び事務費		・職員給与費及び事務費			及び事務費				
古类占实	•医療福祉費波及分		•医療福祉費波及分		•医療福祉費					
争耒内谷	•出産育児一時金		•出産育児一時金		・出産育児-				「₩± €□ ± ± ± T	
	•国保財政安定化事業 •保険基盤安定化事業 等	±	•国保財政安定化事業 •保険基盤安定化事業	÷	•国保財政安 •保険基盤安		等	-	【特記事項】	
							守	10.055.000		
	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金			12,855,000		
	県支出金	93,322,513		91,326,354		<u> </u>		91,326,000		
財源内訳	市債		市債		市債					
	その他	0.40 550 005	その他	225 422 222	その他			410 410 000		
	一般財源	349,572,935	一般財源	365,426,899	一般財源			413,416,000		
	節番 節名称	455,877,000 金額		469,609,000 金額		·	金額	517,597,000 うち臨時分		
	28 繰出金	<u> </u>		<u> </u>	28 繰出金	即石孙	<u> </u>	フク師可刀		
	20	455,677,000	20	409,009,000	1		517,597,000			
	-		-		1					
	-							1		
	-		1							
	<del>-</del>		-:		1 :					
歳出内訳										
成山内訳										
			•		<u> </u>					
	<u> </u>									
	1		1							
			<u> </u>		_					
	<u> </u>		1		<del>                                     </del>					
	1 油管宛計	455,877,000	油管宛計	469,609,000	予算现	日夕五二十	517 507 000	0		
(女女)	決算額計	, ,	決算額計	, ,			517,597,000			
(参考)	H24当初予算額	493,019,000	H25当初予算額	470,722,000		<u>対・決</u> 10.2 人工	対∙予	10 +		
人件費	職員人件費 0.10 人工	806,000	職員人件費 0.10 人工	805,000				F17 F07 000		
総事業費	歳出+職員人件費	456,683,000	歳出+職員人件費	470,414,000	歳出+職	貝人們質		517,597,000		

■ +ヒ+番

■指移	₩							P2
種類	指標名	単位	<u>.</u>	<b>说明</b>		平成24年度		平成26年度
活動指標	繰出金額 	円	一般会計から国保特会に繰出した会	金額 		493,019,000 455,877,000		517,597,000
		%						
成果 指標					<del></del>			
■事系	- 务事業の点検	•			•			
	性の点検			■課題と対応方策				
<b>4</b>	法定受託事務であるなど、市が実施する	義務がある						
	事業を休廃止した場合、市民生活(行政			課題				
	社会情勢の変化を踏まえても十分なニー	-ズがある(ニ	<u>ーズを説明できる)</u>					
	要性 Total判定】口							
	A:高い(義務) OB:普通 OC:(			次年度における				
_ <u><t< u="">o</t<></u>	otal判定の根拠など、必要性に関する補足	2説明>		対応方策 (改善方策)				
目標達	<b>達成状況の点検</b>			中長期的な光				
	活動に関する昨年度の目標は概ね達成	できた		点でのたべ方				
	成果に関する昨年度の目標は概ね達成	できた		策				
	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表			(改善方策)				
	標達成状況 Total判定】 A:目標よりも大きな成果が得られた ○ B:概ね目	標の成果が得	られた	■今後の方向性				
	C:目標とする成果が得られなかった				一次評価			
<u>_                                    </u>	otal判定の根拠など、目的達成状況に関	する補足説明	<u> </u>	評価者		担当課名国保	:年金課	
				事業の方向性 ○この	まま継続 ○ 改善して終	╚続○休廃止(	年後を目処	□) ○終了
	内容・方法の点検 ************************************	. 4 7 7 7	免 业淮大县本土公西·约九 7	事業費の方向性 ○ 増額	□ 現状維持	○減額		
	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると当該事業の受益者が特定の個人や団体			次年度の				
		多がある		スキ度の I 取組方針 I				
	コストを下げる工夫が考えられる	711.00.00		(改善方針)				
	成果を高める工夫が考えられる			(以日为到)				
	医施内容等 Total判 口				二次評価【	部長評価】		
	A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す	ナ余地があるが田	時間が必要	部長名		担当部名市	1月:部	
	C:見直す全上がない			確認 確認 確認	Į	12 - HP 11 111	2444	
<tot< td=""><td>al判しの根拠など、実施内容・方法に関す</td><td>する補足説明</td><td>&gt;</td><td>F St. Life.</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tot<>	al判しの根拠など、実施内容・方法に関す	する補足説明	>	F St. Life.				

※事務事業コード/  $01030104\overline{02}$ 平成 26 年度 事務事業シート ● 無 ○ 有 (平成 部署名 部 市民部 課国保年金課 事業年度期限! 年度~平成 年度) 一般会計 款•項•目 030104国民年金費 会 計 新規/継続 市民協働 行政主体 総合計画コード 2541 事業名 (事業区分1) 02国民年金事務事業 目的 対象となる市民が国民年金制度を理解し、未加入または保険料未納による無資格者となることを防ぎ、老齢、障害または死亡による市民生活が損なわれることを防止する。 (成果) 広報により制度について広く市民に周知する。また被保険者及び受給権者からの資格取得、喪失、変更の届出、免除申請、納付猶予、裁定等に係る相談若しくは届出または請求 内 容 (概要) を確認し処理するとともに、日本年金機構に進達する。 ■事業費 (単位:円) 平成24年度 決算 平成25年度 決算 平成26年度 予算 広報により制度について広く市民に周知する。また被保 広報により制度について広く市民に周知する。 広報により制度について広く市民に周知する。 険者及び受給権者からの資格取得、喪失、変更の届 また被保険者及び受給権者からの資格取得、 また被保険者及び受給権者からの資格取得、 <mark>事業内容</mark> 喪失、変更の届出、免除申請、納付猶予、裁定**□**喪失、変更の届出、免除申請、納付猶予、裁定■出、免除申請、納付猶予、裁定等に係る相談若しくは届 等に係る相談若しくは届出または請求を確認し 等に係る相談若しくは届出または請求を確認し 出または請求を確認し処理するとともに、日本年金機構 【特記事項】 処理するとともに、日本年金機構に進達する。 処理するとともに、日本年金機構に進達する。 に進達する。 国庫支出金 国庫支出金 449,764 国庫支出金 240,415 209,000 県支出金 県支出金 県支出金 -市債 市債 市債 財源内訳 その他 その他 その他 一般財源 一般財源 一般財源 25,000 234,000 449,764 計 240,415 節名称 余額 金額 金額 - うち臨時分 節番 節番 節名称 節番 節名称 11 需用費 14,627 09 旅費 11 需用費 16,000 3,520 77,511 11 需用費 18,264 21,000 13 委託料 28,049 13 委託料 337,626 12 役務費 172,000 19 負担金、補助及び交付金 20,000 13 委託料 166,582 19 負担金、補助及び交付金 25,000 19 負担金、補助及び交付金 24,000 歳出内訳 1 1 1 決算額計 449,764 決算額計 予算現額計 234,000 240,415 (参考) H24当初予算額 H25当初予算額 伸び率(%) 対・決 -2.7 対•予 559,000 287,000 -18.5人件費 職員人件費 1.00 人工 職員人件費 1.00 人工 職員人件費 1.00 人工 8,068,000 8,059,000 7,712,000 歳出+職員人件費 総事業費 歳出+職員人件費 歳出+職員人件費 8,299,415 7,946,000 8,517,764

■指标	<b>深</b>							P2
種類	指標名	単位		<b>兑明</b>		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動	日本年金機構への進達件数	件	被保険者又は受給権者から提出され 件数	れた届出等の日本年金機構への進建	実績	4,166	4,150	
指標	広報誌への年金制度掲載件数	口	国民年金制度についての掲載回数		目標 実績	<u>6</u>	<u>6</u>	6
成果					_目標_ 実績			
指標					目標 実績			
	務事業の点検 		1					
	生の点検	<del>**                                   </del>		■課題と対応方策				
✓	法定受託事務であるなど、市が実施する	義務がある	/// NET / FRANKE / NET /	!				
	事業を休廃止した場合、市民生活(行政・			課題				
	社会情勢の変化を踏まえても十分なニー	ズがある(ニ	一ズを説明できる)	private I				
	必要性 Total判定】口	_						
	A:高い(義務) OB:普通 OC: 個			次年度における				
_ <t< td=""><td>otal判定の根拠など、必要性に関する補足</td><td>説明&gt;</td><td></td><td>対応方策</td><td></td><td></td><td></td><td></td></t<>	otal判定の根拠など、必要性に関する補足	説明>		対応方策				
				(改善方策)				
	<b>達成状況の点検</b>			中長期的な気				
	活動に関する昨年度の目標は概ね達成す			点での対応方				
	成果に関する昨年度の目標は概ね達成で			策				
	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表			(改善方策)				
Ţ	目標達成状況 Total判定】 A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目	# 0 <del>1</del>	The de					
		標の成果が待	われた	■今後の方向性				
	C:目標とする成果が得られなかった				-次評価	【課長評価】		
<t< td=""><td>otal判定の根拠など、目的達成状況に関す</td><td>「る補足説明</td><td>&gt;</td><td>評価者</td><td></td><td>担当課名 国保</td><td>是年金課</td><td></td></t<>	otal判定の根拠など、目的達成状況に関す	「る補足説明	>	評価者		担当課名 国保	是年金課	
				事業の方向性 ○このまま継続(	改善して経	継続○休廃止(	年後を目処	型) ○終了
	内容・方法の点検			事業費の方向性 ○ 増額	現状維持	○減額		
	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると				少况1人雅行	○ 減額		
	当該事業の受益者が特定の個人や団体			次年度の				
	民間事業者やNPOなどに任せられる業務	がある		取組方針 !				
	コストを下げる工夫が考えられる			(改善方針)				
	成果を高める工夫が考えられる							
<b>【 』</b>	E施内容等 Total判定 □				二次評価【	部長評価】		
		余地があるが明	寺間が必要	部長名		担当部名i市	ī 民部	
	C:見直す今心がない			確認    確認				
<tot< td=""><td>al半足の根拠など、実施内容・方法に関す</td><td>る補足説明</td><td>&gt;</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tot<>	al半足の根拠など、実施内容・方法に関す	る補足説明	>					
	-							

※事務事業コード/  $0103010\overline{502}$ 平成 26 年度 事務事業シート ● 無 ○ 有 (平成 部署名 部 市民部 課国保年金課 事業年度期限! 年度~平成 年度) 新規/継続 一般会計 款•項•目 030105医療福祉費 会 計 市民協働 行政主体 総合計画コード 2123 事業名 02医療福祉事業 (事業区分1) 目的 妖産婦、小児、ひとり親家庭(母子、父子)及び重度心身障害者等の健康の保持 (成果) 医療機関等で受診した際に医療保険各法の規定により負担すべき額(外来自己負担金(医療機関ごとに1日600円、月2回限度)及び入院自己負担金(医療機関ごとに1日300 内 容 円、月3,000円を限度を除く)の一部助成を行うことで健康の保持増進を図り、生活の安定と福祉の向上に寄与する。 (概要) ■事業費 (単位:円) 平成24年度 決算 平成25年度 決算 平成26年度 予算 対象者が医療機関等で受診した際に医療
対象者が医療機関等で受診した際に医療 対象者が医療機関等で受診した際に医療保険各法の 保険各法の規定により負担すべき額から 保険各法の規定により負担すべき額から 事業内容 規定により負担すべき額から外来及び入院自己負担金 外来及び入院自己負担金を除いた額を助 ||外来及び入院自己負担金を除いた額を助 を除いた額を助成する。 (特記事項) 成する。 成する。 国庫支出金 国庫支出金 国庫支出金 県支出金 107,293,000 県支出金 118,717,371 県支出金 -112,913,000 市債 市債 市債 財源内訳 その他 33,388,070 その他 35,607,632 その他 37,758,000 一般財源 一般財源 一般財源 121,129,599 107,282,558 116,156,000 266,827,000 261,810,669 計 261,607,561 - うち臨時分 節名称 金額 節番 余額 節番 節名称 余額 節番 節名称 62,049 11 需用費 11 需用費 26,876 11 需用費 58,000 5,283,780 12 役務費 5,673,000 13 委託料 1,748,020 13 委託料 2,632,026 13 委託料 2,746,000 20 扶助費 20 扶助費 20 扶助費 250,277,881 253,629,706 258,350,000 23 償還金利子及び割引料 4.289.985 23 償還金利子及び割引料 ı 歳出内訳 1 п 1 決算額計 決算額計 予算現額計 266,827,000 261,810,669 261,607,561 (参考) H24当初予算額 H25当初予算額 伸び率(%) 対決 2.0 249,575,000 258,881,000 対•予 3.1 人件費 職員人件費 0.70 人工 職員人件費 0.70 人工 職員人件費 0.70 人工 5,648,000 5,641,000 5,398,000 歳出+職員人件費 総事業費 歳出+職員人件費 歳出+職員人件費 267,458,669 267,248,561 272,225,000

■指標	西 示								P2
種類	指標名	単位		兑明			平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動	医療福祉制度の周知	回	広報誌等の掲載回数			_目標_ 実績	<u>2</u>	<u>2</u>	2
指標						目標_			
成果						_目標_ 実績			
指標						目標実績			
■事剤	<b>务事業の点検</b>								
	性の点検			■課題と対応方	策				
□ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある □ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する □ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる) □ 【必要性 Total判定】□			課題	  受給対象となって\   者がいる。 	いるが、未	き申請のため受給	合者証を交付し	ていない対象	
● A:高い(義務) ○ B:普通 ○ C:低い <total判定の根拠など、必要性に関する補足説明></total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>			次年度における対応方策	医療福祉制度及び	由請方沒	よ等の周知を図	 3		

$\mathbf{H}$	睡 達	成丬	卡泊	M	占烩
′	床廷	ソルル	ヘル		灬伙

えで重要な制度となっている。

- □ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

当該制度は、対象者の生活の安定、福祉の向上に寄与しており、対象者が安心して生活するう

【目標達成状況 Total判定】

- A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた
- C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

# 実施内容・方法の点検

- 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- コストを下げる工夫が考えられる

# 成果を高める工夫が考えられる 【実施内容等 Total判定】口

- A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要
- C: 見直す余地がない

# <Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

小児の更新について、重度心身障害者等と同様に一括更新の実施について検討を要する。

	課題	・ 受給対象となっているが、未申請のため受給者証を交付していない対象 者がいる。
文	度における 対応方策 枚善方策)	医療福祉制度及び申請方法等の周知を図る。
点で	長期的な視 での対応方 策 牧善方策)	更新に係る事務の効率化について検討する。

### ■会後の方向性

		一次評価【	課長評価】		
評価者	元木 義和	1	担当課名 国保	年金課	
事業の方向性	● このまま継	毖続 ○ 改善して継	<mark>続○休廃止</mark> (	年後を目処)	○ 終了
事業費の方向性	● 増額	○現状維持	○減額		
次年度の 取組方針 (改善方針)	現行の取り組	1みを継続する			

		二次評価【部長評価】					
	部長名	飯田 泰寛	担当部名市民部				
	確認	<mark>✓ 確認</mark>					
現行の取り組みを継続する							

※事務事業コード/ 0103010503 平成 26 年度 事務事業シート Ρ1 事業年度期限 無 有 (平成 部署名 部 市民部 課国保年金課 年度~平成 年度) 新規/継続 一般会計 款·項·目 030105医療福祉費 市民協働 行政主体 総合計画コード 2123 03医療福祉事業(市単独事業) 事業名 (事業区分1) 目的 母子家庭の母子、父子家庭の父子及び妊産婦並びに小児等の健康の保持増進を図る。 (成果) |県医療福祉制度の補助対象外となる妊産婦の一部及び小学4年生から中学卒業までの医療費の助成を行うとともに、妊産婦・小学校3年生までの小児・母子家庭の母子・父子家 内 容 庭の父子の外来自己負担について助成を行い、健康の保持増進を図り生活の安定と福祉の向上に寄与する。 (概要) ■事業費 (単位:円) 平成24年度 決算 平成25年度 決算 平成26年度 予算 ・県制度の対象外となる好産婦について、 ・県制度の対象外となる好産婦について、 ・県制度の対象外となる妊産婦について、医療機関等 医療機関等で受診した際に医療保険各法 ||医療機関等で受診した際に医療保険各法 ||で受診した際に医療保険各法の規定により負担すべき 事業内容 の規定により負担すべき額を助成する。 の規定により負担すべき額を助成する。 額を助成する。 【特記事項】 外来自己負担金を助成する。 |・外来自己負担金を助成する。 外来自己負担金を助成する。 平成25年1月1日より医療福祉費 国庫支出金 国庫支出金 国庫支出金 支給条例を改正し、所得制限を 県支出金 県支出金 県支出金 -設け対象者拡大を行ったことによ る決算額の増減。 市債 市債 市債 財源内訳 その他 その他 その他 一般財源 一般財源 一般財源 34,219,070 49,543,085 51,794,000 34,219,070 51,794,000 計 49,543,085 節名称 - うち臨時分 節名称 金額 節名称 金額 節番 金額 節番 節番 11 需用費 11 需用費 23,763 11 需用費 49,062 43,000 600,069 12 设務費 950.968 1.032.000 13 委託料 880,624 13 委託料 415,412 13 委託料 402,000 20 扶助費 20 扶助費 20 扶助費 32,714,614 48,127,643 50,317,000 歳出内訳 1 1 1 決算額計 34,219,070 決算額計 49,543,08 予算現額計 51,794,000 (参考) H24当初予算額 H25当初予算額 伸び率(%) 対・決 4.5 対∙予 58,595,000 73,399,000 -29.4人件費 職員人件費 0.60 人工 職員人件費 0.60 人工 職員人件費 0.60 人工 4,841,000 4,835,000 4,627,000 総事業費 歳出+職員人件費 39,060,070 歳出+職員人件費 歳出+職員人件費 56,421,000 54.378.08

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
	医療福祉制度の周知	□	広報誌等の掲載回数	_目標_ 実績	$\frac{2}{3}$	$\frac{2}{1}$	2
指標	外来自己負担金助成額	円	年間助成額	目標 実績	28,797,873	27,642,996	
成果				_目標_ 実績			
指標				目標_			

#### ■事務事業の点検

必要	一	ന	놘	봈
火火女	ıΙ	U,	ᄴ	枂

- 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
- ✓ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
- 【必要性 Total判定】口
- A:高い(義務)
- B:普通○ C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

当該制度は対象者の生活の安定、福祉の向上に寄与しており、対象となっている罹患率の高い乳幼児、妊産婦などが安心して生活する上で重要な制度となっている。

#### |目標達成状況の点検

- ✓ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
- 【目標達成状況 Total判定】
- ○A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた
- C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

対象者の拡大に係る制度改正について、広報誌への掲載により周知することができた。

## 実施内容・方法の点検

- ✓ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
  - 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
  - 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- コストを下げる工夫が考えられる
- 」成果を高める工夫が考えられる
- 【実施内容等 Total判定】口
- A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要
- C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

少子化が進行する中、その対策の一環として対象者の拡充について、社会情勢、近隣自治体の動向などを踏まえた上で検討を要する。

### ■課題と対応方策

課題	・制度改正に伴い、受給者証の表記が2種類(外来のみ有効 or 入院のみ有効)になり、医療機関等での取り扱いに注意が必要となる。
次年度における 対応方策 (改善方策)	・制度改正内容について、医療機関等へ十分な周知を図る。
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	・事務の効率化について検討する。

## ■今後の方向性

<u> </u>					
		7 TH 1 III E	<b>課長評価</b> 】		
評価者	元木 義和	1	旦当課名 国保	年金課	
事業の方向性	● このまま糸	継続 ○ 改善して継	続○休廃止(	年後を目処)	○ 終了
事業費の方向性	● 増額	○現状維持	○減額		
次年度の 取組方針 (改善方針)	現行の取り約	且みを継続する			

	二次評価【部長評価】											
部長名	▶飯田 泰寛	担当部名中民部										
確認	. ✓ 確認											
	  子育て世代の支援策の一つ。 	として、当市のとるべき方向性を確立する										

※事務事業コード/ 0103010602 平成 26 年度 事務事業シート ● 無 ○ 有 (平成 課国保年金課 事業年度期限 部署名 部 市民部 年度~平成 年度) 新規/継続・継続 一般会計 款•項•目 030106老人医療費 市民協働 行政主体 総合計画コード 2122 事業名 02老人保健事務事業 (事業区分1) 目的 老人保健制度該当者の適切な医療を確保する。 (成果) 内容 月遅れ(請求漏れ)、過誤請求に係る事務を処理する。 (概要) ■事業費 (単位:円) 平成24年度 決算 平成25年度 決算 平成26年度 予算 医療費通知、療養費及び高額療養費支給 医療費通知、療養費及び高額療養費支給 医療費通知、療養費及び高額療養費支給決定通知、療養費及び高額療養費支給決定通知、 事業内容 决定通知、保険者別医療費通知業務委託 決定通知、保険者別医療費通知業務委託 保険者別医療費通知業務委託 【特記事項】 国庫支出金 国庫支出金 国庫支出金 2,000 県支出金 県支出金 県支出金 市債 市債 市債 財源内訳 その他 55,680 その他 その他 一般財源 2,187,467 一般財源 一般財源 51,148 2,000 2,243,147 51,148 4,000 節名称 節名称 金額 節名称 金額 - うち臨時分 節番 金額 節番 節番 12 役務費 12 役務費 12 役務費 1,000 13 委託料 13 委託料 20 扶助費 2,000 20 扶助費 20 扶助費 23 償還金利子及び割引料 1.000 23 償還金利子及び割引料 23 償還金利子及び割引料 2,243,125 51,148 歳出内訳 1 1 決算額計 2,243,147 決算額計 予算現額計 4.000 51,148 (参考) H24当初予算額 H25当初予算額 伸び率(%) 対・決 -92.2 対·予 5,000 54,000 -92.6人件費 職員人件費 0.10 人工 職員人件費 0.10 人工 805,000 職員人件費 0.10 人工 806,000 771,000 総事業費 歳出+職員人件費 3,049,147 歳出+職員人件費 歳出+職員人件費 856,148 775,000

■ +ヒ+番

■指標	<b>景</b>							P2
種類	指標名	単位		<b>兑明</b>		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動	医療費通知件数	件/年	医療費通知業務取扱件数		_目標_ _実績	<u> </u>	0	
指標	高額療養費決定通知件数	件/年	通知件数		_目標_ 実績	<b></b> 0		
成果 指標								
■事系	<b>務事業の点検</b>				,			
	生の点検			■課題と対応方策				
✓	法定受託事務であるなど、市が実施する	義務がある						
	事業を休廃止した場合、市民生活(行政・			課題				
	社会情勢の変化を踏まえても十分なニー	·ズがある(ニ	一ズを説明できる)	<b>一种人</b> 基				
	必要性 Total判定】口							
	A:高い(義務) O:普通 O:仮			次年度における				
<u>_<t< u=""></t<></u>	otal判定 <u>の根拠など、必要性に関する補</u> 反	説明>		対応方策 (改善方策)				
目標道	<b>達成状況の点検</b>			中長期的大規				
	活動に関する昨年度の目標は概ね達成で	できた		点での対応方				
	成果に関する昨年度の目標は概ね達成で	できた		策				
	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表	れない事項に	ついて昨年度の目標は達成できた。	(改善方策)				
	目標達成状況 Total判定】 A:目標よりも大きな成果が得られた 〇 B:概ね目	標の成果が得	られた	<b>■</b> 今後の方向性				
	C:目標とする成果が得られなかった				一次評価			
_ <u>&lt; T</u> o	otal判定の根拠など、目的達成状況に関す	トる補足説明	>	評価者		担当課名 国保	:年金課	
				事業の方向性 このまま	継続 ○ 改善して紀	継続○休廃止(	年後を目外	処) ○終了
	内容・方法の点検			事業費の方向性 ○ 増額	○現状維持	○減額		_
	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると			事業員の万円住 ○ 垣根	○ 54人推行	○ 減額		
	当該事業の受益者が特定の個人や団体			次年度の				
	民間事業者やNPOなどに任せられる業務	らがある		取組方針				
	コストを下げる工夫が考えられる			(改善方針)				
	成果を高める工夫が考えられる							
<b>[</b> ]	E施内容等 Total** 正】□	ヘルルボナフノヴァ	+ 88 LS 27 TE		二次評価【			
	A:見直す余地が J直ぐに実施 O:見直す C:見直すべ地がない	余地があるが田	<b>等间</b> か必要	部長名		担当部名市	民部	
		- 7 ++ [] =+ 00		確認    確認				
< Tot	al**・定の根拠など、実施内容・方法に関す	る補足説明						

※事務事業コード/ 0103010603 平成 26 年度 事務事業シート ● 無 ○ 有 (平成 部署名 部 市民部 課国保年金課 事業年度期限 年度~平成 年度) 一般会計 款•項•目 030106老人医療費 新規/継続 市民協働 行政主体 総合計画コード 2122 事業名 (事業区分1) 03後期高齢者医療事業 目的 後期高齢者医療制度被保険者の健康増進を図る。 (成果) 内 容 後期高齢者の健康診査等に係る経費及び後期高齢者医療制度の事務費、給付費等の一般会計負担分を特別会計に繰り出す。 (概要) ■事業費 (単位:円) 平成24年度 決算 平成25年度 決算 平成26年度 予算 後期高齢者医療健康診査の実施、人間 後期高齢者医療健康診査の実施、人間 後期高齢者医療健康診査の実施、人間ドック等補助の 事業内容ドック等補助の実施、後期高齢者医療特 ドック等補助の実施、後期高齢者医療特 実施、後期高齢者医療特別会計繰出 別会計繰出 別会計繰出 (特記事項) 国庫支出金 国庫支出金 国庫支出金 県支出金 50,709,234 県支出金 54,687,196 県支出金 -59,250,000 市債 市債 市債 財源内訳 その他 6,914,398 その他 6,810,518 その他 9,448,000 一般財源 一般財源 一般財源 357,768,555 357,967,165 363,133,000 415,392,187 431,831,000 419,464,879 - うち臨時分 節名称 金額 節名称 金額 節番 余額 節番 節名称 節番 27,300 11 需用費 11 需用費 16,800 11 需用費 41,000 489,413 12 ~ 役務費 608,000 13 委託料 5,850,559 13 委託料 5,923,710 13 委託料 9.190.000 15,422,000 19 負担金、補助及び交付金 15,255,227 | 19 | 負担金、補助及び交付金 13,775,649 19 負担金、補助及び交付金 28 繰出金 28 繰出金 28 繰出金 393,549,035 399.321.958 406,570,000 歳出内訳 1 1 1 決算額計 415,392,187 決算額計 419,464,879 予算現額計 431,831,000 (参考) H24当初予算額 H25当初予算額 伸び率(%) 対・決 2.9 対・予 422,210,000 429,912,000 0.4 人件費 職員人件費 0.20 人工 職員人件費 0.20 人工 職員人件費 0.20 人工 1,542,000 1,613,000 1,611,000 総事業費 歳出+職員人件費 歳出+職員人件費 歳出+職員人件費 417,005,187 421,075,879 433,373,000

種類		単位		説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
性块				<b>6ルウ</b> 7	日煙	十成 <b>24</b>	29	29
活動	健康診査実施回数	回/年	市が実施した健康診査実施回数		_目標_ 実績	43	$\frac{25}{30}$	
指標	健康診査受診者数	人	市が実施した健康診査受診者数		目標 実績	1,312 948	1,300 876	1,300
成果 指標					目標具			
	<b>务事業の点検</b>	•				•		
必要怕	生の点検			■課題と対応方策				
<b>√</b>	法定受託事務であるなど、市が実施する			·				
	事業を休廃止した場合、市民生活(行政・			課題				
	社会情勢の変化を踏まえても十分なニー	-ズがある(ニ	ーズを説明できる)	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				
	必要性 Total判定】□							
	A:高い(義務) B:普通 C:仏			次年度における				
_ <u>&lt; T</u>	otal判定の根拠など、必要性に関する補足	2説明>		対応方策				
	の保持増進を図るためには健康診査の受			(改善方策)				
	<b>らいある。また、人間ドック等補助事業につ</b>	いても同様で	<b></b> ある。					
	達成状況の点検	- 1- 1		中長期的大流				
	活動に関する昨年度の目標は概ね達成			点での対応方				
	成果に関する昨年度の目標は概ね達成			策				
	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表	れない事項に	てついて昨年度の目標は達成できた	(改善方策)				
	目標達成状況 Total判定】 A:目標よりも大きな成果が得られた 〇 B:概ね目	煙の成里が得	int-	<b>-</b> ^ // _ <b>-</b> <del>-</del> - + 11				
	A:日標よりも入さな成果が得られた 〇 B:Mara 日 C:目標とする成果が得られなかった	一味の次本が「古	.51672	■今後の方向性	<b>&gt;</b> 6-5-7-17-	F /m		
		L 7 L+ C = 2 00				課長評価	<b>左</b> 人部	
<u> </u>	otal判定 <u>の根拠など、目的達成状況に関す</u>	する補足説明		評価者		担当課名。国保	年 金 課	
				事業の方向性 ○ このまま継続 ○	改善して終	<mark>继続○ 休廃止</mark> (	年後を目外	□) ○ 終了
実施に	内容・方法の点検			事業費の方向性。○増額	現状維持	○減額		
	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると	、サビス対	象・水準を見直す必要がある		5亿八桩行	○ 減額		
	当該事業の受益者が特定の個人や団体	に偏っている		次年度の				
	民間事業者やNPOなどに任せられる業務	外がある		取組方針				
	コストを下げる工夫が考えられる			(改善方針)				
Щ.	成果を高める工夫が考えられる							
	E施内容等 Total <sup>出</sup> E D B B B B	トヘルム・ナフム・ロ	+ BB 사 이 프		次評価【	部長評価】	- 1-	
	A:見直す余地がナノ直ぐに実施 OB:見直す	ト余地があるが	守间か <b>必安</b>	部長名		担当部名市	民部	
	C:見直すかれがない	L 7 14 C = 1/ E C		確認 確認 確認				
< Tot	al***たの根拠など、実施内容・方法に関す	る補足説明	<del>-</del>					

※事務事業コード/ 0201010102 平成 26 年度 事務事業シート ● 無 ○ 有 (平成 部署名 部 市民部 課国保年金課 事業年度期限! 年度~平成 年度) 新規/継続 国民健康保険特別会計 款•項•目 010101一般管理費 市民協働 行政主体 総合計画コード 2121 事業名 02一般管理事業 (事業区分1) 目的 国民健康保険被保険者に係る事務を正確かつ迅速に処理し、事業を効率的に運用する。 (成果) 内 容 転入・転出等住民登録異動、社会保障資格得喪に伴う国民健康保険被保険者の異動処理、被保険者証の交付等。 (概要) ■事業費 (単位:円) 平成24年度 決算 平成25年度 決算 平成26年度 予算 転入・転出等による資格得喪の異動処理。 転入・転出等による資格得喪の異動処理。 転入・転出等による資格得喪の異動処理。社会保険資 事業内容社会保険資格得喪による異動処理。 社会保険資格得喪による異動処理。 格得喪による異動処理。 被保険者証等の発行。 被保険者証等の発行。 被保険者証等の発行。 (特記事項) 国庫支出金 311,000 国庫支出金 342,000 国庫支出金 県支出金 県支出金 県支出金 市債 市債 市債 財源内訳 その他 その他 その他 一般財源 一般財源 一般財源 24,467,822 27,237,840 22,223,000 22,223,000 24,778,822 計 27,579,840 節名称 」うち臨時分 節名称 節名称 金額 節番 金額 節番 金額 節番 11 需用費 11 需用費 524,677 11 需用費 459,732 715,000 2.952.278 3,480,000 13 委託料 19,358,934 13 委託料 21,837,230 13 委託料 16.817.000 14 使用料及び賃借料 14 使用料及び賃借料 14 使用料及び賃借料 2,301,600 2,301,600 1.184.00019 負担金、補助及び交付金 19 負担金、補助及び交付金 19 負担金、補助及び交付金 27.000 29,000 29,000 歳出内訳 1 決算額計 24,778,822 決算額計 27,579,840 予算現額計 22,223,000 (参考) H24当初予算額 H25当初予算額 伸び率(%) 対・決 -19.4 対•予 25,594,000 26,650,000 -16.6人件費 職員人件費 0.40 人工 職員人件費 0.40 人工 3,223,000 職員人件費 0.49 人工 3,227,000 3,779,000 総事業費 歳出+職員人件費 歳出+職員人件費 歳出+職員人件費 26,002,000 28,005,822 30,802,840

種類		単位					平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動	異動処理件数	件	住民異動や社会保険得喪に伴う国	民健康保険被保険者	者の異動処理件数 -	目標 €績	<sub>4,784</sub>	4,287	
指標	被保険者証発行件数	件	国民健康保険被保険者証の年間発	<b>含行件数</b>		目標 尾積	23,448	21,450	
成果 指標						標			
■車3	 務事業の点検					<b>E</b> 績	ļ		
	<del>あ事業の点検</del> 生の点検			■課題と対応方策	ŧ				
	法定受託事務であるなど、市が実施する	義務がある			•				
	事業を休廃止した場合、市民生活(行政		供)に深刻な影響が発生する	課題					
	社会情勢の変化を踏まえても十分なニー	-ズがある(ニ	一ズを説明できる)	<b>林</b>					
	必要性 Total判定】口								
	A:高い(義務) ○ B:普通 ○ C: (			次年度における					
_< <u>T</u>	otal判定の根拠など、必要性に関する補兵	!説明>		対応方策					
				(改善方策)					
	<b>達成状況の点検</b>			中長期的た。					
	活動に関する昨年度の目標は概ね達成			点での「応方					
	成果に関する昨年度の目標は概ね達成			策(2) 第二次(2)					
<b>F</b> =	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表	れない事項に	ついて昨年度の日標は達成できた	(改善方策)					
\_\frac{1}{2}	目標達成状況 Total判定】 A:目標よりも大きな成果が得られた OB:概ね目	標の成果が得	られた	■今後の方向性					
O	C:目標とする成果が得られなかった			■フ仮の刀円圧	<b>一</b> 次到	平価 【製	<b>果長評価</b> 】		
	otal判定の根拠など、目的達成状況に関す	する補足説明	>	評価者	<b>50</b>		当課名 国保	年金課	
`-					O = 0 + + 400 4+ O = 1+ +				hn.)
				争耒の万円性	○ このまま継続 ○ 改善	苦しく継れ	员 ○ 休廃止 (	年後を目	処)
実施	内容・方法の点検			事業費の方向性	○増額○現状	<b>光維持</b>	○減額		
	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると	、サーとス対	象・水準を見直す必要がある			ベル圧1寸	<b>₩</b> , 15		
-	当該事業の受益者が特定の個人や団体			次年度の					
+	民間事業者やNPOなどに任せられる。 コストを下げる工夫が考えられる	<b>新川の</b> る		取組方針(改善方針)					
+	成果を高める工夫が考えられる			(以音刀如/					
[3	『施内容等 Total判 プロ				二次記	評価【部	長評価】		
	A:見直す余地があり置ぐに実施 B:見直す	余地があるが明	寺間が必要	部長名	, ve		担当部名市	民部	
	C:見直す余せかない			確認	確認				
<tot< td=""><td>al判しの根拠など、実施内容・方法に関す</td><td>「る補足説明」</td><td><u> </u></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tot<>	al判しの根拠など、実施内容・方法に関す	「る補足説明」	<u> </u>						

※事務事	<b>巣コード</b> ∕ 020101010	)3		平成	26 年度 事	務事業シ	<b>/</b> — -					P1
		课 国保年金課				-	事業年度期限	● 無 (	有 (平成	年度~平	成 年度)	
	国民健康保険特別会計 🧦	<mark>欠•項•目</mark> 01010	11一般管理費				新規/継続	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード	2121
事業名	03運営協議会運営事業						(事業区分1) '	NAT HYC	可以伽倒	刊政王仲		2121
目 的 (成果)	国民健康保険の運営に関す	<b>上る重要事項の</b>	審議や意見	交換を行い、国国	民健康保険事業	の安定的	な運営を行う。					
	被保険者、保険医または保 審議を行う。	険薬剤師、公益	それぞれか	ら4名の代表、計	・12名の委員が	国民健康	保険税率改正や	給付に関	することなど[	国民健康保険	の運営について意	見交換し
■事業費									(単	位:円)		•
	平成24年度 決	:算		平成25年度 決	算		平成26	年度 予算	算			
事業内容	<ul><li>・保険税の賦課に関する事</li><li>・保険給付の種類及び内容</li><li>・保健事業の実施大綱の策項等の審議</li></ul>	に関する事項	•保険給付金	武課に関する事項 の種類及び内容の実施大綱の策	に関する事項	•保険給何	の賦課に関する事 寸の種類及び内名 業の実施大綱の第	容に関する		審議	【特記事項】	
財源内訳	国庫支出金 県支出金 市債 その他 一般財源 計	93,518 93,518	国庫支出金 県支出金 市債 その他 一般財源 計		102,433 102,433	国庫支出 県支出 市債 その他 一般財活	<b>.</b> 原		4	257,000 257,000		
	節番 節名称	金額	節番	節名称		節番	節名称	金額		語時分		
	01 <mark>報酬</mark>		01 <mark>報酬</mark>			01 報酬			7,000			
	19 負担金、補助及び交付金	25,518	09 旅費			09 旅費			4,0001			
			19 負担金、	補助及び交付金	25,383	19 負担金	念、補助及び交付金	2	6,000			
			ı						I			
									l			
									i			
						•			I .			
歳出内訳									i			
			i						I			
			,			1			į			
									Ī			
	i		i						i			
									I .			
			i						<del>!</del> !			
	決算額計	93,518	決	算額計	102,433	予	算現額計	25	7,000	0		
(参考)	H24当初予算額	253,000		初予算額			%) 対·決 150.9	対• -		6 +		
人件費	職員人件費 0.20 人工	1,613,000		費 0.20 人工			費 0.13 人工			02,000		
総事業費	歳出+職員人件費	1,706,518	歳出+耳	哉員人件費	1,713,433		職員人件費		1,2	59,000		

■指標								P2
種類	指標名	単位		説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動	開催件数	回	年度内開催数		目標_ 		1	
指標	委員出席率	%	委員出席率		目標 実績	92	91	
成果					目標			
指標	<b>なませると</b>				_目標_ 実績			
	<b>务事業の点検</b>							
	生の点検			■課題と対応方領	策			
✓	法定受託事務であるなど、市が実施する	義務がある						
	事業を休廃止した場合、市民生活(行政・	サービスの提	供)に深刻な影響が発生する	-m e=	İ			
	社会情勢の変化を踏まえても十分なニー	-ズがある(ニ	ーズを説明できる)	課題				
	必要性 Total判定】□	7 17 UJ U \	<b>アイとDL-71 くと U</b> 7					
	A:高い(義務) ● B:普通 ○ C:個	£1.\						
				次年度における				
<u>_                                    </u>	otal判定の根拠など、必要性に関する補原	E訳明 <i>&gt;</i>		対応方策				
				(改善方策)				
目標。	達成状況の点検			中長期的な光				
	活動に関する昨年度の目標は概ね達成で	できた		点でのすべ方				
	成果に関する昨年度の目標は概ね達成で			策	l			
	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表		ついて昨年度の日標は達成できた	(改善方策)				
				(40/1///				
	]標達成状況 Total判定】 A:目標よりも大きな成果が得られた ○ B:概ね目	標の成果が得	5h.t-	■ム%の士白州				
	C:目標とする成果が得られなかった	136-27702/6/3 1/3	3100	■今後の方向性	> <del>/</del>	7=== === / <del></del> 1		
				== l== ±		【課長評価】	<b>→</b> A 3m	
_ <u>&lt;</u> T	otal判定の根拠など、目的達成状況に関す	する補足説明	>	評価者		担当課名国保	牛金課	
				事業の方向性	○ このまま継続 ○ 改善して紀	継続○休廃止(	年後を目処	<ol> <li>(1) ○終了</li> </ol>
	内容・方法の点検			事業費の方向性	○ 増額 ○ 現状維持	○減額		
	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると	、サーノス対	象・水準を見直す必要がある	争未負の力円は	〇 垣倒 〇 坑扒莊村	)		
	当該事業の受益者が特定の個人や団体	上偏っている		次年度の				
		外がある		取組方針				
	コストを下げる工夫が考えられる	3,10 03 0		(改善方針)				
	成果を高める工夫が考えれる			(4) (1) (1)				
ľ⊈					一次証価	部長評価】		
	E施内容等 Total判定/□ A:見直す余地がありaぐに実施 ○ B:見直す	余地があるが	寺間が必要	部長名	二人们面上	担当部名市	<b>工</b>	
	C:見直す余とかない	.,		確認	確認		く口り	
	al判しの根拠など、実施内容・方法に関す	トス浦兄部門		H庄 D心	L 1推 部。			
100			<i></i>					
	-							

※事務事業コード/ 0201010201 平成 26 年度 事務事業シート 事業年度期限 ●無 ○有 (平成 部署名 部 市民部 課国保年金課 年度~平成 年度) 新規/継続 国民健康保険特別会計 款·項·目 010102連合会負担金 市民協働 行政主体 総合計画コード 2121 事業名 01連合会負担金事業 (事業区分1) 目的 国民健康保険事業業務の一部を委任している茨城県国民健康保険団体連合会の運営費の一部を負担し、連合会の安定した運営につなげる。 (成果) 内 容 保険者(市)と医療機関との取りまとめをしている連合会に対して、保険者規模に応じた運営経費を支払う。 (概要) ■事業費 (単位:円) 平成25年度 決算 平成26年度 予算 平成24年度 決算 • 連合会加入負担金 • 連合会加入負担金 連合会加入負担金 事業内容 ・特定健診データ管理システム負担金等 【特記事項】 国庫支出金 国庫支出金 国庫支出金 県支出金 県支出金 県支出金 市債 市債 市債 財源内訳 その他 その他 その他 一般財源 一般財源 一般財源 2,500,698 1,816,920 1,976,000 2,500,698 1,976,000 計 1,816,920 - うち臨時分 節名称 金額 金額 節番 金額 節番 節名称 節番 節名称 19 負担金、補助及び交付金 19 負担金、補助及び交付金 2,500,698 19 負担金、補助及び交付金 1,816,920 1,976,000 1 -歳出内訳 1 1 決算額計 2,500,698 決算額計 1,816,920 予算現額計 1,976,000 (参考) H24当初予算額 H25当初予算額 伸び率(%) 対決 8.8 対∙予 2,701,000 1,814,000 8.9 人件費 職員人件費 0.10 人工 職員人件費 0.10 人工 805,000 職員人件費 0.06 人工 806,000 462,000 2,621,920 総事業費 歳出+職員人件費 3,306,698 歳出+職員人件費 歳出+職員人件費 2,438,000

■指标								P2
種類	指標名	単位		説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動 指標	負担金額 	円	負担金年間額				1,816,920	
成果 指標								
	<b>務事業の点検</b>							
	生の点検			■課題と対応方領	策			
✓	法定受託事務であるなど、市が実施する				1			
	事業を休廃止した場合、市民生活(行政	サービスの摂	供)に深刻な影響が発生する	課題				
	社会情勢の変化を踏まえても十分なニー	-ズがある(ニ	ーズを説明できる)	沐迟				
【业	必要性 Total判定】口							
	A:高い(義務) ○ B:普通 ○ C:仏	氐い		次ケ帝におけて				
<t0< td=""><td>otal判定の根拠など、必要性に関する補尿</td><td>2説明&gt;</td><td></td><td>次年度における 対応方策</td><td></td><td></td><td></td><td></td></t0<>	otal判定の根拠など、必要性に関する補尿	2説明>		次年度における 対応方策				
				(改善方策)				
	達成状況の点検	- 1- /		中長期的なだ。				
	活動に関する昨年度の目標は概ね達成			点でのすべ方				
	成果に関する昨年度の目標は概ね達成			策(2) 美士佐)	· •			
	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表			(改善方策)	<u> </u>			
E	目標達成状況 Total判定】 A:目標よりも大きな成果が得られた OB:概ね目	煙の成里が得	6ht-	<b>-</b>				
	A:日標よりも入さな成果が得られた 〇 Bilian B L		940/2	■今後の方向性	<b>&gt;</b> == 17	7-m = -= /m \		
				== / <del>== +/</del>	一 一 一 火評価	【課長評価】	左 A 邿	
_ <u> </u>	otal判定 <u>の根拠など、目的達成状況に関</u> う	りの無足説明		評価者		担当課名「国保	午金碟	
- <del></del>				事業の方向性	○ このまま継続 ○ 改善し	て継続○休廃止(	年後を目処	1)
美施	内容・方法の点検	11 + 1		事業費の方向性	○ 増額 ○ 現状維	持		
	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると	、サーノ人メ	「家・水準を見直す必要かめる					
	当該事業の受益者が特定の個人や団体		)	次年度の				
		外がある		取組方針				
	コストを下げる工夫が考えられる。			(改善方針)				
7 =	成果を高める工夫が考えるる				<b>- √</b>	#【☆》臣 =亚/#【		
<del>J</del>	E施内容等 Total判定 □ A:見直す余地がありるぐに実施 ○ B:見直す	├余地があるが!	<b>時間が必要</b>	立7 E <i>日</i>		田(部長評価)	日 切	
	A.兄直9 宗地がのことに実施 〇 B. 兄直9 C: 見直す余半かない	ייני (מ.נמ.ניים אוני		部長名確認		担当部名中市	(信)	
		上乙烯只形四		1/注 記心	<mark>確認</mark>			
<u> 10t</u>	al判しの根拠など、実施内容・方法に関す	る無正説明	<i></i>		1			
					: !			

※事務事	<b>業コード</b> / 020102010	1	平成	26 年度 事	務事業シー						P1
		国保年金課			事	業年度期限	● 無 (	有(平成	年度~	平成 年度)	
会 計	国民健康保険特別会計 款	<mark>で項・目 01020</mark>	1賦課徴収費		新	規/継続	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード	2121
	01賦課徴収事業				(事	業区分1)	ባየር ባይር		门政工件		2121
目 的 (成果)	国保税の賦課徴収事務を行	い、当該年度に	こおける給付費及び関連制度	<b></b> 医に係る負担金	に充てる。						
内 容 (概要)	国民健康保険加入世帯に対	けして、所得及で	が世帯構成等により国民健康	保険税を課税し	、納税通知:	書を送付する	00				
■事業費	ļ.							(単	.位:円)		
	平成24年度 決	算	平成25年度 決	算		平成2	6年度 予算				
事業内容	・納税通知書、課税変更通知 ・転入者の前住所地への所名		<ul><li>・納税通知書、課税変更通知</li><li>・転入者の前住所地への所</li></ul>			書、課税変更:	通知等の多	発送		【特記事項】	
財源内訳	国庫支出金 県支出金 市債 その他 一般財源	1,310,436 1,310,436		1,555,652 1,555,652	国庫支出金 県支出金 市債 その他 一般財源 計			1,0	551,000 551,000		
	節番 節名称	金額	節番 節名称		節番	節名称	金額		語時分		
	11 需用費		11 <mark>需用費</mark>	73,080	11 需用費			6,000			
	12	1,310,436	12	1,482,572	12 役務費		1,57	5,000			
								Ī			
								! 			
								I			
			1					ı.			
歳出内訳	i							i			
	1							I .			
								i			
	1							<u> </u>			
								<u> </u>			
	1	1 010 400	1	1 555 650	マル	다 수도를 [	1.05	1 000	0		
( <del>\$</del> <del>*</del> )	決算額計	1,310,436	決算額計	1,555,652		現額計		1,000	0		
(参考)	H24当初予算額	1,540,000	H25当初予算額		伸び率(%)		対・∃				
人件費	職員人件費 0.70 人工	5,648,000				0.50 人工			56,000		
総事業費	歳出+職員人件費	6,958,436	歳出+職員人件費	7,196,652		員人件費		5,5	07,000		

種類	指標名	単位	=			平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動	納税通知書発送数	通	国民健康保険税納税通知書の年間	引発送件数	_目標_ 実績	13,573	14,209	
指標	課税額	円	国民健康保険税の当該年度分の課	 <sup></sup> <sup></sup> <sup></sup> <sup></sup> <sup></sup>	目標_	1,323,029,900	1,282,818,500	
成果					_目標_ 実績			
指標					目標_			
	<b>务事業の点検</b>							
	生の点検 	44 74 18 L 7		■課題と対応方策				
✓	法定受託事務であるなど、市が実施する			į.				
	事業を休廃止した場合、市民生活(行政			課題				
	社会情勢の変化を踏まえても十分なニー 必要性 Total判定】□	-人かめる(一	一人を説明できる)					
	の安性 Total刊をJロ A:高い(義務) ○ B:普通 ○ C:仏	#1\						
	otal判定の根拠など、必要性に関する補尿			次年度における				
		- P. 21/		対応方策 (改善方策)				
目標道	達成状況の点検			中長期的など				
	活動に関する昨年度の目標は概ね達成	できた		点での一心方				
	成果に関する昨年度の目標は概ね達成			策				
	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表			(改善方策)				
[E	目標達成状況 Total判定】 A:目標よりも大きな成果が得られた OB:概ね目	標の成果が得	られた	■今後の方向性				
	C:目標とする成果が得られなかった	1 120 - 120   13		■ラ後の万円性	一次評価	(課長評価)		
_ <u>&lt; T</u>	otal判定の根拠など、目的達成状況に関	する補足説明	>	評価者		担当課名国保	牛金課	
				事業の方向性 ○このまま継	続 ○ 改善して終	継続 ○ 休廃止(	年後を目外	<b>心終了</b>
	内容・方法の点検			事業費の方向性 ○ 増額	○ 現状維持	○減額		
	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると				少 5九八祖行	○ / / / / / / / / / / / / / / / / / / /		
	当該事業の受益者が特定の個人や団体			次年度の				
	民間事業者やNPOなどに任せられる。未	かめる		取組方針 (改善方針)				
	コストを下げる工夫が考えられる 成果を高める工夫が考えられる			(以普万到)				
[ '≡	に成れて同めるエスからをしている。 に施内容等 Total判 ロ				二次評価【	部長評価】		
	A:見直す余地があり直ぐに実施 OB:見直す	ナ余地があるが明	時間が必要	部長名 ・	一久可叫【	担当部名中	民部	
	C:見直す余せかない			確認 確認 確認		3—— HP H 1114	- VPI	
<tot< td=""><td>al判定の根拠など、実施内容・方法に関す</td><td>る補足説明</td><td>&gt;</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tot<>	al判定の根拠など、実施内容・方法に関す	る補足説明	>					
			]					

※事務事業コード/ 0202010101 平成 26 年度 事務事業シート Ρ1 ● 無 ○ 有 (平成 部署名 部 市民部 課国保年金課 事業年度期限! 年度~平成 年度) 新規/継続 国民健康保険特別会計 款•項•目 020101一般被保険者療養給付費 市民協働 行政主体 総合計画コード 2121 事業名 (事業区分1) 01一般被保険者療養給付事業 目的 国民健康保険被保険者が安心して医療機関で受診し、健康を維持するため。 (成果) 内 容 一般被保険者の療養の給付に要する費用の一部を保険者が負担し、被保険者の自己負担額を軽減する。 (概要) ■事業費 (単位:円) 平成24年度 決算 平成25年度 決算 平成26年度 予算 一般被保険者の療養の給付に要する費用┃━般被保険者の療養の給付に要する費用 ・般被保険者の療養の給付に要する費用の一部(医療 **事業内容** の一部(医療費の70%,80%,90%)を負担す の一部(医療費の70%,80%,90%)を負担す 費の70%,80%,90%)を負担する。 【特記事項】 国庫支出金 726,677,705 国庫支出金 711,030,000 国庫支出金 711,030,000 県支出金 182,302,426 県支出金 171,943,000 県支出金 171,943,000 市債 市債 市債 財源内訳 その他 3,501,657 その他 6,000,000 その他 6,000,000 一般財源 1,631,639,720 一般財源 一般財源 1,737,953,392 1,798,027,000 2,544,121,508 2,687,000,000 2,626,926,392 金額 - うち臨時分 節番 節名称 金額 節番 節名称 金額 節番 節名称 19 負担金、補助及び交付金 2,544,121,508 19 負担金、補助及び交付金 2,626,926,392 19 負担金、補助及び交付金 2,687,000,000 1 1 1 歳出内訳 1 1 決算額計 2,544,121,508 決算額計 予算現額計 2,687,000,000 2,626,926,392 (参考) H24当初予算額 H25当初予算額 伸び率(%) 対・決 2.3 2,716,147,000 2,699,234,000 対•予 -0.5人件費 職員人件費 0.90 人工 職員人件費 0.90 人工 職員人件費 0.29 人工 7,261,000 7,253,000 2,236,000 歳出+職員人件費 総事業費 歳出+職員人件費 2,551,382,508 歳出+職員人件費 2.634.179.392 2.689,236,000

■打日作								P2
種類	指標名	単位		说明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動	件数	件	給付件数		目標	166,072	166,287	
指標	負担額	円	一般被保険者分年間負担額			2,539,088,781	2,626,926,392	
成果								
指標					_目標 実績			
	務事業の点検							
	<u>性の点検</u>	<del>** 76   \$   7</del>		■課題と対応方策				
<b>✓</b>	法定受託事務であるなど、市が実施する		UI ) . NET - 1 / 1 - 1 / 2 / 2 / 1   1 - 2					
Щ	事業を休廃止した場合、市民生活(行政			課題				
بللا	社会情勢の変化を踏まえても十分なニー	-ズがある(ニ	一ズを説明できる)	HALVE .				
	必要性 Total判定】口							
	A:高い(義務) OB:普通 OC:(			次年度における				
_ <u>&lt; T</u>	otal判定の根拠など、必要性に関する補足	2説明>		対応方策				
				(改善方策)				
	達成状況の点検			中長期的生成				
	活動に関する昨年度の目標は概ね達成で			点での対応方				
	成果に関する昨年度の目標は概ね達成す			策				
	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表			(改善方策)				
[E	目標達成状況 Total判定】 A:目標よりも大きな成果が得られた ○ B:概ね目	煙の成里が得	Sht-	- ^ // 0 1/				
	A:日標よりも入さな成果が得られた  〇 b:ind は  C:目標とする成果が得られなかった	1赤の及木が付	51676	■今後の方向性	>/ <del></del> /			
		L 7 L+ C = 2 00		=== /== ±z	一次評価	【課長評価】	1 左 入 細	
<u> </u>	otal判定の根拠など、目的達成状況に関す	る補足説明		評価者		担当課名国際	4年金課	
				事業の方向性	○ このまま継続 ○ 改善して	【継続 ○ 休廃止(	年後を目	処) ○終了
実施	内容・方法の点検			事業費の方向性	○ 増額 ○ 現状維	恃 ○ 減額		
	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると	、サビス対	象・水準を見直す必要がある			可 / / / / / / / / / / / / / / / / / / /		
	当該事業の受益者が特定の個人や団体	に偏っている		次年度の				
	民間事業者やNPOなどに任せられる業務	がある		取組方針				
	コストを下げる工夫が考えられる			(改善方針)				
	成果を高める工夫が考えられる							
<b>【</b> ∄	実施内容等 Total***だプロ A:見直す余地がすっ直ぐに実施 OB:見直す	- A 10. 12. + 7 1.25	+ BB LE N ==		二次評価	【部長評価】		
		「余地があるが田	守间か必要 タイプログラス	部長名		担当部名	ī 民部	
	C:見直する地がない			確認	確認			
<tot< td=""><td>tal半足の根拠など、実施内容・方法に関す</td><td>「る補足説明</td><td>&gt; </td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tot<>	tal半足の根拠など、実施内容・方法に関す	「る補足説明	>					
	-							

 $020\overline{2010201}$ ※事務事業コード/ 平成 26 年度 事務事業シート ● 無 ○ 有 (平成 事業年度期限! 部署名 部 市民部 課国保年金課 年度~平成 年度) 新規/継続 国民健康保険特別会計 款•項•目 020102退職被保険者等療養給付費 市民協働 行政主体 総合計画コード 2121 事業名 (事業区分1) |01退職被保険者等療養給付事業 目的 国民健康保険被保険者が安心して医療機関で受診し、健康を維持するため。 (成果) 内 容 退職被保険者等の療養の給付に要する費用の一部を保険者が負担し、被保険者の自己負担額を軽減する。 (概要) ■事業費 (単位:円) 平成24年度 決算 平成25年度 決算 平成26年度 予算 退職被保険者等の療養の給付に要する費||退職被保険者等の療養の給付に要する費 退職被保険者等の療養の給付に要する費用の一部(医 事業内容 用の一部(医療費の70%,80%,90%)を負担 用の一部(医療費の70%,80%,90%)を負担 療費の70%,80%,90%)を負担する。 する。 (特記事項) 国庫支出金 国庫支出金 国庫支出金 県支出金 県支出金 県支出金 市債 市債 市債 財源内訳 その他 181,908,174 その他 116,042,000 その他 116,042,000 一般財源 一般財源 一般財源 31,042,620 61,682,852 55,958,000 212,950,794 172,000,000 計 177,724,852 - うち臨時分 金額 節番 節名称 金額 節番 節名称 金額 節番 節名称 19 負担金、補助及び交付金 212,950,794 19 負担金、補助及び交付金 177,724,852 19 負担金、補助及び交付金 172,000,000 1 1 1 1 歳出内訳 1 1 決算額計 212,950,794 決算額計 177,724,85 予算現額計 172,000,000 (参考) H24当初予算額 H25当初予算額 伸び率(%) 対・決 -3.2 対・予 244,051,000 181,283,000 -5.1人件費 職員人件費 0.30 人工 職員人件費 0.30 人工 職員人件費 0.39 人工 2,420,000 2,417,000 3,007,000 総事業費 歳出+職員人件費 215,370,794 歳出+職員人件費 歳出+職員人件費 175,007,000 180.141.852

■ +ヒ+番

■指標								P2
種類	指標名	単位		<b>说明</b>		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動	件数	件	給付件数		_目標_ 実績	<u>12,</u> 362	10,443	
指標	負担額	円	退職被保険者等分年間負担額		目標実績	212,926,833	177,724,852	
成果 指標					_目標_ 実績			
					目標 実績			
	<b>務事業の点検</b>							
	生の点検 	** ** 1		■課題と対応方策				
<b>/</b>	法定受託事務であるなど、市が実施する	義務がある						
Щ	事業を休廃止した場合、市民生活(行政			課題				
	社会情勢の変化を踏まえても十分なニー	-ズがある(二	一ズを説明できる)	I I				
	必要性 Total判定】口	_						
	A:高い(義務) OB:普通 OC:(			次年度における				
_ <u>&lt; T</u>	otal判定の根拠など、必要性に関する補足	2説明>		対応方策				
				(改善方策)				
	<b>達成状況の点検</b>			中長期的大規				
	活動に関する昨年度の目標は概ね達成			点での対応方				
	成果に関する昨年度の目標は概ね達成	できた		策				
	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表			(改善方策)				
【 ■	目標達成状況 Total判定】 A:目標よりも大きな成果が得られた OB:概ね目							
		標の成果が得	られた	■今後の方向性				
	C:目標とする成果が得られなかった				一次評価	【課長評価】		
_ <t< td=""><td>otal判定の根拠など、目的達成状況に関す</td><td>する補足説明</td><td>&gt;</td><td>評価者</td><td></td><td>担当課名国保</td><td><b>上年金課</b></td><td></td></t<>	otal判定の根拠など、目的達成状況に関す	する補足説明	>	評価者		担当課名国保	<b>上年金課</b>	
				事業の方向性 このまま継続	○改善して経	継続 〇 休廃止(	年後を目	処) ○終了
	内容・方法の点検			事業費の方向性 ○ 増額	○現状維持	( ) 清 安石		
	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると			事未負の万円性。 〇 培領	<b></b>	○減額		
	当該事業の受益者が特定の個人や団体			次年度の				
	民間事業者やNPOなどに任せられる業務	外がある		取組方針				
	コストを下げる工夫が考えられる			(改善方針)				
	成果を高める工夫が考えられる							
【美	E施内容等 Total判决 口				二次評価【	部長評価】		
$\bigcirc$	A:見直す余地が大道ぐに実施 B:見直す	ナ余地があるが6	時間が必要	部長名		担当部名i市	民部	
	C:見直す今心がない			確認    確認				
<tot< td=""><td>al* 上の根拠など、実施内容・方法に関す</td><td>る補足説明</td><td>&gt;</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tot<>	al* 上の根拠など、実施内容・方法に関す	る補足説明	>					

 $020\overline{2010301}$ ※事務事業コード/ 平成 26 年度 事務事業シート ● 無 ○ 有 (平成 事業年度期限 部署名 部 市民部 課国保年金課 年度~平成 年度) 新規/継続 国民健康保険特別会計 款•項•目 020103一般被保険者療養費 市民協働 行政主体 総合計画コード 2121 事業名 01一般被保険者療養事業 (事業区分1) 目的 国民健康保険被保険者が安心して医療機関で受診し、健康を維持するため。 (成果) 被保険者が緊急その他やむを得ない事情で国民健康保険を扱っていない医療機関等で治療を受けたとき、保険者証を提示しないで治療を受けたとき、または治療用装具を作成 内 容 したときなど、一旦全額自己負担した費用について、申請してもらい連合会で審査した後、保険者負担分を給付する。 (概要) ■事業費 (単位:円) 平成24年度 決算 平成25年度 決算 平成26年度 予算 保険者負担分(医療費等の70%、80%、 保険者負担分(医療費等の70%、80%、 保険者負担分(医療費等の70%、80%、90%)の被保険者 事業内容 90%)の被保険者への給付 90%)の被保険者への給付 への給付 【特記事項】 国庫支出金 8,290,435 国庫支出金 9,780,000 国庫支出金 9,780,000 県支出金 県支出金 県支出金 市債 市債 市債 財源内訳 その他 その他 その他 一般財源 一般財源 一般財源 20,737,954 25,556,963 27,120,000 29,028,389 36,900,000 計 35,336,963 - うち臨時分 節名称 余額 節番 金額 節番 節名称 金額 節番 節名称 19 負担金、補助及び交付金 29,028,389 19 負担金、補助及び交付金 35,336,963 19 負担金、補助及び交付金 36,900,000 1 歳出内訳 1 1 決算額計 29,028,389 決算額計 35,336,963 予算現額計 36,900,000 (参考) H24当初予算額 H25当初予算額 伸び率(%) 対・決 4.4 対•予 30,283,000 31,227,000 18.2 人件費 職員人件費 0.20 人工 職員人件費 0.20 人工 職員人件費 0.29 人工 1,613,000 1,611,000 2,236,000 総事業費 歳出+職員人件費 30,641,389 歳出+職員人件費 歳出+職員人件費 36,947,963 39,136,000

■打日作								P2
種類	指標名	単位		説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動	件数	件	支給件数		_目標_ 実績	<u>-</u> 4,168	4,176	
指標	支給額	円	一般被保険者分年間支給額		_目標_ 実績	28,383,757	35,336,963	
成果		l			目標_実績			
指標					目標 実績			
	務事業の点検							
	性の点検			■課題と対応方策				
	法定受託事務であるなど、市が実施する			!				
Щ	事業を休廃止した場合、市民生活(行政			課題				
بليلا	社会情勢の変化を踏まえても十分なニー	-ズがある(ニ	一ズを説明できる)					
	必要性 Total判定】口	<b></b>						
	A:高い(義務) D:普通 OC:(			次年度における				
_ <u> </u>	otal判定の根拠など、必要性に関する補足	<u> </u>		対応方策 (改善方策)				
	達成状況の点検 活動に関する吹矢度の日標は概ね達成	~±+		中長期的大虎				
	活動に関する昨年度の目標は概ね達成成果に関する昨年度の目標は概ね達成			点での対応方				
	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表		ついて昨年度の日堙け遠ばできた	(改善方策)				
T F				【以音刀來/				
	目標達成状況 Total判定】 A:目標よりも大きな成果が得られた ○ B:概ね目	標の成果が得	られた	■今後の方向性				
	C:目標とする成果が得られなかった				一次評価	【課長評価】		
<t< td=""><td>otal判定の根拠など、目的達成状況に関</td><td>する補足説明</td><td>&gt;</td><td>評価者</td><td></td><td>担当課名国保</td><td>:年金課</td><td></td></t<>	otal判定の根拠など、目的達成状況に関	する補足説明	>	評価者		担当課名国保	:年金課	
		7 3 1.0 5.0 1.		事業の方向性			年後を目外	L)
実施に	内容・方法の点検			事業費の方向性 ○ 増額	現状維持	○減額		
	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると	、サビス対	象・水準を見直す必要がある			<i>─ #</i>		
	当該事業の受益者が特定の個人や団体	た偏っている		次年度の				
	民間事業者やNPOなどに任せられる業務		取組方針					
	コストを下げる工夫が考えられる			(改善方針)				
	成果を高める工夫が考えられる			一分型海	部長評価】			
الم	実施内容等 Total*** 定プロ A:見直す余地がすっ直ぐに実施 〇 B:見直す	寺間が必要	部長名	一次計画	担当部名市	足郊		
	C:見直すべ地がない			確認 ∴ 確認			下へ目り	
	tal*。この根拠など、実施内容・方法に関す	する補足説明	>	HE DIA				

0202010401 ※事務事業コード/ 平成 26 年度 事務事業シート ● 無 ○ 有 (平成 事業年度期限 部署名 部 市民部 課国保年金課 年度~平成 年度) 新規/継続 国民健康保険特別会計 款•項•目 020104退職被保険者等療養費 市民協働 行政主体 総合計画コード 2121 事業名 01退職被保険者等療養事業 (事業区分1) 目的 国民健康保険被保険者が安心して医療機関で受診し、健康を維持するため。 (成果) 被保険者が緊急その他やむを得ない事情で国民健康保険を扱っていない医療機関等で治療を受けたとき、保険者証を提示しないで治療を受けたとき、または治療用装具を作成 内 容 したときなど、一旦全額自己負担した費用について、申請してもらい連合会で審査した後、保険者負担分を給付する。 (概要) ■事業費 (単位:円) 平成24年度 決算 平成25年度 決算 平成26年度 予算 保険者負担分(医療費等の70%、80%、 保険者負担分(医療費等の70%、80%、 保険者負担分(医療費等の70%、80%、90%)の被保険者 事業内容 90%)の被保険者への給付 90%)の被保険者への給付 への給付 【特記事項】 国庫支出金 国庫支出金 国庫支出金 県支出金 県支出金 県支出金 市債 市債 市債 財源内訳 その他 2,027,663 その他 1,550,000 その他 1,550,000 一般財源 一般財源 一般財源 346,021 493,173 750,000 2,300,000 2,373,684 計 2,043,173 - うち臨時分 節名称 金額 節名称 金額 節番 金額 節番 節名称 節番 19 負担金、補助及び交付金 19 負担金、補助及び交付金 2,373,684 19 負担金、補助及び交付金 2,043,173 2,300,000 1 歳出内訳 1 1 決算額計 2,373,684 決算額計 2,043,173 予算現額計 2,300,000 (参考) H24当初予算額 H25当初予算額 伸び率(%) 対・決 12.6 対·予 1,763,000 2,285,000 0.7 人件費 職員人件費 0.30 人工 職員人件費 0.30 人工 2,417,000 職員人件費 0.39 人工 2,420,000 3,007,000 総事業費 歳出+職員人件費 4,793,684 歳出+職員人件費 歳出+職員人件費 4,460,173 5,307,000

■打日作								P2
種類	指標名	単位		説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動	件数	件	支給件数		目標_	343	320	
指標	支給額	円	退職被保険者等分年間支給額		目標実績	2,232,820	2,043,173	
成果					目標実績			
指標					目標実績			
	務事業の点検							
	生の点検 	<del>** ** **</del> ** **		■課題と対応方策				
✓	121121121 1111 1111 1111 1111 1111 1111 1111		/// \					
Щ	事業を休廃止した場合、市民生活(行政			課題				
بليلا	社会情勢の変化を踏まえても十分なニー	-ズがある(ニ	一ズを説明できる)					
	必要性 Total判定】口	<b></b>						
	A:高い(義務) OB:普通 OC:1			次年度における				
<u>- ≤ 1</u>	<u>otal判定の根拠など、必要性に関する補</u> 疑。	E訳明 <u>&gt;</u>		対応方策				
				(改善方策)				
	達成状況の点検	- 1- 1		中長期的大限				
	活動に関する昨年度の目標は概ね達成			点での対応方				
	成果に関する昨年度の目標は概ね達成			策				
	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表			(改善方策)				
	目標達成状況 Total判定】 A:目標よりも大きな成果が得られた ○ B:概ね目	目標の成果が得	られた	■今後の方向性				
	C:目標とする成果が得られなかった				一次評価	【課長評価】		
_ <u>&lt; T</u>	otal判定の根拠など、目的達成状況に関	する補足説明	<u>&gt;</u>	評価者		担当課名 国保	年金課	
				事業の方向性 ○ このまま継続	○改善して	継続○ 休廃止(	年後を目処	L)
実施「	内容・方法の点検 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると	こ、サービス対	象・水準を見直す必要がある	事業費の方向性	現状維持	○減額		
	当該事業の受益者が特定の個人や団体	に偏っている		次年度の				
	民間事業者やNPOなどに任せられる業務	务がある		取組方針				
	コストを下げる工夫が考えられる			(改善方針)				
	成果を高める工夫が考えられる							
<b>【 3</b>	実施内容等 Total** よ □		+ FR       > ==		二次評価	部長評価】		
		ナ余地があるがほ	寺間が必要	部長名 。		担当部名市	民部	
	C:見直すべ地がない			確認    確認				
<tot< td=""><td>tal半定の根拠など、実施内容・方法に関す</td><td>する補足説明</td><td>&gt; </td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tot<>	tal半定の根拠など、実施内容・方法に関す	する補足説明	>					
	-							
Ĺ								

0202010501 ※事務事業コード/ 平成 26 年度 事務事業シート ● 無 ○ 有 (平成 部署名 部 市民部 課国保年金課 事業年度期限! 年度~平成 年度) 新規/継続 国民健康保険特別会計 款•項•目 020105審査支払手数料 市民協働 行政主体 総合計画コード 2121 事業名 01審査支払手数料事業 (事業区分1) 目的 医療機関等から保険者(本市)に請求のあった医療費の明細書(診療報酬明細書)や療養費の内容を連合会で審査し、医療費に適正化を図る。 (成果) 内 容 茨城県国民健康保険団体連合会へ依頼している診療報酬明細書・療養費の審査手数料を支払う。 (概要) ■事業費 (単位:円) 平成24年度 決算 平成25年度 決算 平成26年度 予算 茨城県国民健康保険団体連合会へ依頼 茨城県国民健康保険団体連合会へ依頼 ■茨城県国民健康保険団体連合会へ依頼している診療 事業内容 している診療報酬明細書・療養費の審査 している診療報酬明細書・療養費の審査 | 報酬明細書・療養費の審査件数に応じて手数料を支払 件数に応じて手数料を支払う。 件数に応じて手数料を支払う。 (特記事項) 国庫支出金 国庫支出金 国庫支出金 県支出金 県支出金 県支出金 市債 市債 市債 財源内訳 その他 その他 その他 一般財源 一般財源 一般財源 9,751,138 9,589,691 9,886,000 9,886,000 9,751,138 計 9,589,691 - うち臨時分 節名称 金額 金額 余額 節番 節番 節名称 節番 節名称 12 役務費 9,751,138 12 役務費 9,589,691 12 役務費 9,886,000 1 1 1 -1 歳出内訳 1 1 1 決算額計 9,751,138 決算額計 9.589.691 予算現額計 9.886.000 (参考) H24当初予算額 H25当初予算額 伸び率(%) 対・決 3.1 対·予 10,181,000 10,005,000 -1.2人件費 職員人件費 0.10 人工 職員人件費 0.10 人工 職員人件費 0.14 人工 806,000 805,000 1,079,000 総事業費 歳出+職員人件費 10,557,138 歳出+職員人件費 10.394,691 歳出+職員人件費 10,965,000

■拍									P2	
種類	指標名	単位	ī	说明			平成24年度	平成25年度	平成26年度	
活動	審査件数	件	診療報酬明細書(レセプト)審査した	.件数		_目標_ 実績	178,636	197,749		
指標	支払額	円	審査手数料年間合計額			目標_	8,753,164	9,689,691		
成果指標						目標_実績				
						目標 実績				
	■事務事業の点検									
	性の点検 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	<b>主</b> 変 がも 7		■課題と対応方第	₹					
	法定受託事務であるなど、市が実施する事業を休廃止した場合、市民生活(行政		# ) に突がけたとり郷よらみとします。							
	社会情勢の変化を踏まえても十分なニー			課題		4				
( /i	MET Total判定】□	<u> </u>	へを記り (こる)							
	A:高い(義務) ○ B:普通 ○ C: ∅	氏い								
	otal判定の根拠など、必要性に関する補尿			次年度における						
				対応方策(改善方策)						
	達成状況の点検			中長期的大視						
	活動に関する昨年度の目標は概ね達成			点で、対応方						
	成果に関する昨年度の目標は概ね達成			策						
يلِلــــ	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表			(改善方策)						
	目標達成状況 Total判定】 A:目標よりも大きな成果が得られた ○ B:概ね目	標の成果が得	られた Canal C	■今後の方向性						
	C:目標とする成果が得られなかった	. <del> </del>		== l== +v	_	次評価	【課長評価】	6- A 3m		
<u> _≤⊺</u>	otal判定の根拠など、目的達成状況に関	する補足説明	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	評価者			担当課名国保	:牛金課		
				事業の方向性	○このまま継続○	改善して終	継続○ 休廃止(	年後を目	処) ○終了	
	内容・方法の点検			事業費の方向性	○ 増額 ○	現状維持	○減額			
Щ	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると	モス対	家・水準を見直す必要がある			20 D(4/E)4				
$\blacksquare$	当該事業の受益者が特定の個人や団体	に偏つている		次年度の						
$\vdash$	民間事業者やNPOなどに任せられる業績 コストを下げる工夫が考えられる	おかめる		取組方針 (改善方針)						
$\blacksquare$	成果を高める工夫が考えられる			(以音刀如)						
[ ]	主施内容等 Total で 1					<b>次評価</b> 【	部長評価】			
【実施内容等 Total*1元】 ○ A:見直す余地がずっ直ぐに実施 ○ B:見直す余地があるが時間が必要				部長名 担当部名 市民部						
	C:見直す、地がない	確認	確認			- 4-1-				
<tot< td=""><td>tallacの根拠など、実施内容・方法に関す</td><td>&gt;</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tot<>	tallacの根拠など、実施内容・方法に関す	>								

※事務事業コード/ 0202020101 平成 26 年度 事務事業シート ● 無 ○ 有 (平成 部署名 部 市民部 課国保年金課 事業年度期限 年度~平成 年度) 新規/継続 国民健康保険特別会計 款•項•目 020201一般被保険者高額療養費 市民協働 行政主体 総合計画コード 2121 事業名 01一般被保険者高額療養事業 (事業区分1) 国民健康保険被保険者が安心して医療機関で受診し、健康を維持するため。 (成果) 内 容 同月内で一般被保険者の医療費の自己負担額が一定基準(限度額)を超えた場合、超える金額を給付し被保険者世帯の負担軽減を図る。 (概要) ■事業費 (単位:円) 平成24年度 決算 平成25年度 決算 平成26年度 予算 一般被保険者の医療費の自己負担額が 一般被保険者の医療費の自己負担額が -般被保険者の医療費の自己負担額が一定基準を超 - 定基準を超え高額となった該当世帯に -定基準を超え高額となった該当世帯に 事業内容 え高額となった該当世帯に対し自己負担限度額を超え 対し自己負担限度額を超えた部分を給付 ||対し自己負担限度額を超えた部分を給付 た部分を給付する。 (特記事項) する。 国庫支出金 81,042,000 国庫支出金 86,795,000 国庫支出金 86,795,000 県支出金 県支出金 県支出金 市債 市債 市債 財源内訳 その他 その他 その他 一般財源 一般財源 一般財源 209,730,925 223,251,975 241,205,000 290,772,925 328,000,000 計 310,046,975 - うち臨時分 金額 節番 節名称 金額 節番 節名称 金額 節番 節名称 19 負担金、補助及び交付金 290,772,925 19 負担金、補助及び交付金 310,046,975 19 負担金、補助及び交付金 328,000,000 1 歳出内訳 1 1 決算額計 290,772,925 決算額計 310,046,975 予算現額計 328,000,000 (参考) H24当初予算額 H25当初予算額 伸び率(%) 対・決 5.8 対・予 256,331,000 320,180,000 2.4 人件費 職員人件費 0.50 人工 職員人件費 0.50 人工 職員人件費 0.49 人工 4,034,000 4,029,000 3,779,000 歳出+職員人件費 総事業費 歳出+職員人件費 歳出+職員人件費 331,779,000 294,806,925 314,075,975

■ +ヒ+番

■指								P2			
種類	指標名	単位	=======================================	<b>兑明</b>		平成24年度	平成25年度	平成26年度			
活動	支給件数	件	年間支給件数		_目標_ 実績	4,391	4,844				
指標	支給額	円	年間支給合計額		_目標_ 実績	290,589,572	310,046,975				
成果 指標					_目標_ 実績						
					目標実績						
	務事業の点検 1			— = = = = = = = = = = = = = = = = = = =							
	生の点検 	** ** 1		■課題と対応方策							
✓	法定受託事務であるなど、市が実施する	義務がある	/// NET /								
	事業を休廃止した場合、市民生活(行政			課題							
	社会情勢の変化を踏まえても十分なニー	-ズがある(二	一ズを説明できる)	I I							
	必要性 Total判定】口										
	A:高い(義務) OB:普通 OC:(			次年度における							
<u>_                                    </u>	otal判定の根拠など、必要性に関する補足	2説明>		対応方策							
				(改善方策)							
	<b>達成状況の点検</b>			中長期的大視							
	活動に関する昨年度の目標は概ね達成			点での対応方							
	成果に関する昨年度の目標は概ね達成	できた		策							
	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表	れない事項に	ついて昨年度の目標は達成できた	(改善方策)							
<b>【</b> 目	目標達成状況 Total判定】 A:目標よりも大きな成果が得られた OB:概ね目										
		標の成果が得	られた	■今後の方向性							
	C:目標とする成果が得られなかった				一次評価	【課長評価】					
<t< td=""><td>otal判定の根拠など、目的達成状況に関す</td><td>する補足説明</td><td>&gt;</td><td colspan="7">評価者 担当課名 国保年金課</td></t<>	otal判定の根拠など、目的達成状況に関す	する補足説明	>	評価者 担当課名 国保年金課							
				事業の方向性 このまま継	続○改善して	継続○休廃止(	年後を目	処) ○終了			
実施	内容・方法の点検			東番の大力性 ○ 増短	○ TBJL: 6# ++	<u> </u>					
	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると	、サビス対	象・水準を見直す必要がある	事業費の方向性 ○ 増額	○ 現状維持	○減額					
	当該事業の受益者が特定の個人や団体	に偏っている		次年度の							
	民間事業者やNPOなどに任せられる業務	外がある		取組方針							
	コストを下げる工夫が考えられる			(改善方針)							
	成果を高める工夫が考えられる										
Ţ	E施内容等 Total** F D				二次評価	部長評価】					
	A:見直す余地がう直ぐに実施 B:見直す	ナ余地があるが6	寺間が必要	部長名		担当部名市	民部				
	C:見直すべ地がない			確認    確認							
< Tot	al半足の根拠など、実施内容・方法に関す	る補足説明	>								

※事務事業コード/ 0202020201 平成 26 年度 事務事業シート ● 無 ○ 有 (平成 事業年度期限 部署名 部 市民部 課国保年金課 年度~平成 年度) 新規/継続 国民健康保険特別会計 款•項•目 020202退職被保険者等高額療養費 市民協働 行政主体 総合計画コード 2121 事業名 (事業区分1) 01退職被保険者等高額療養事業 目的 国民健康保険被保険者が安心して医療機関で受診し、健康を維持するため。 (成果) 内 容 同月内で退職被保険者等の医療費の自己負担額が一定基準(限度額)を超えた場合、超える金額を給付し被保険者世帯の負担軽減を図る。 (概要) ■事業費 (単位:円) 平成24年度 決算 平成25年度 決算 平成26年度 予算 退職被保険者等の医療費の自己負担額 退職被保険者等の医療費の自己負担額 退職被保険者等の医療費の自己負担額が一定基準を が一定基準を超え高額となった該当世帯 が一定基準を超え高額となった該当世帯 事業内容 超え高額となった該当世帯に対し自己負担限度額を超 に対し自己負担限度額を超えた部分を給 に対し自己負担限度額を超えた部分を給 えた部分を給付する。 (特記事項) 付する。 付する。 国庫支出金 国庫支出金 国庫支出金 県支出金 県支出金 県支出金 市債 市債 市債 財源内訳 その他 21,005,000 その他 19,818,000 その他 19,818,000 一般財源 一般財源 一般財源 11,082,906 10,347,303 9,582,000 32,087,906 計 30,165,303 29,400,000 - うち臨時分 金額 余額 節番 節名称 金額 節番 節名称 節番 節名称 19 負担金、補助及び交付金 32,087,906 19 負担金、補助及び交付金 30,165,303 19 負担金、補助及び交付金 29,400,000 1 1 1 歳出内訳 1 1 1 決算額計 32,087,906 決算額計 30,165,303 予算現額計 29,400,000 (参考) H24当初予算額 H25当初予算額 伸び率(%) 対・決 -2.5 対•予 28,079,000 33,499,000 -12.2人件費 職員人件費 0.30 人工 職員人件費 0.30 人工 職員人件費 0.39 人工 2,420,000 2,417,000 3,007,000 総事業費 歳出+職員人件費 34,507,906 歳出+職員人件費 32,582,303 歳出+職員人件費 32,407,000

■拍								P2		
種類	指標名	単位	- -	兑明		平成24年度	平成25年度	平成26年度		
活動	支給件数	件	年間支給件数		目標 実績	238	344			
指標	支給額	円	年間支給合計額		目標	30,221,099	30,165,303			
成果										
指標					目標   実績					
	務事業の点検			=m==						
	性の点検 	<del>** ** ** ** **</del>		■課題と対応方策						
<b>√</b>	法定受託事務であるなど、市が実施する									
	事業を休廃止した場合、市民生活(行政			課題						
	社会情勢の変化を踏まえても十分なニー	-ズがある(ニ	一スを説明できる)	#*************************************						
	必要性 Total判定】口	<b>-</b> .								
	A:高い(義務) OB:普通 OC:(			次年度における						
<u> _≤⊺</u>	otal判定の根拠など、必要性に関する補足	2説明>		対応方策						
				(改善方策)						
	達成状況の点検			中長期的な視						
	活動に関する昨年度の目標は概ね達成			点下,对応方						
	成果に関する昨年度の目標は概ね達成			策						
	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表			(改善方策)						
	目標達成状況 Total判定】 A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目	標の成果が得	られた Canal C	■今後の方向性						
	C:目標とする成果が得られなかった				一次評価	【課長評価】				
<b>&lt;</b> T	otal判定の根拠など、目的達成状況に関す	する補足説明	>	評価者		担当課名国份	早金課			
					○ このまま継続 ○ 改善して		年後を目	処) 〇終了		
実施「	内容・方法の点検			古世典の十つ世 (	○ 1₩ \$5 ○ TB.11.4#.	+				
	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると	ナービス対	象・水準を見直す必要がある	事業費の方向性(	○ 増額 ○ 現状維	寺				
	当該事業の受益者が特定の個人や団体			次年度の						
	民間事業者やNPOなどに任せられる業務	外がある		取組方針						
	コストを下げる工夫が考えてんる			(改善方針)						
	成果を高める工夫が考えられる									
Ţ.	実施内容等 Totalt 定プロ A:見直す余地がの道ぐに実施 OB:見直す		+ BB 1 / V - TF		二次評価	【部長評価】				
$\bigcirc$	A:見直す余地がのり直ぐに実施 B:見直す	ナ余地があるが6	寺間か必要	部長名 <u>担当部名</u>						
	C:見直す未地がない		確認	確認						
<to< td=""><td>一一定の根拠など、実施内容・方法に関す</td><td>する補足説明</td><td>&gt;</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></to<>	一一定の根拠など、実施内容・方法に関す	する補足説明	>							

0202020301 ※事務事業コード/ 平成 26 年度 事務事業シート ● 無 ○ 有 (平成 事業年度期限 部署名 部 市民部 課国保年金課 年度~平成 年度) 新規/継続 国民健康保険特別会計 款•項•目 020203一般被保険者高額介護合算療養費 市民協働 行政主体 総合計画コード 2121 事業名 01一般被保険者高額介護合算療養事業 (事業区分1) 目的 国民健康保険被保険者が安心して医療機関で受診し、健康を維持するため。 (成果) 一般被保険者が負担した医療費が高額となった世帯に介護保険受給者がいる場合、国民健康保険と介護保険の両方の自己負担額の一年間(8月~7月)分を合算し基準を超え 内 容 た場合に、その超えた金額を給付し、被保険者の負担軽減を図る。 (概要) ■事業費 (単位:円) 平成24年度 決算 平成25年度 決算 平成26年度 予算 国民健康保険と介護保険の自己負担額の||国民健康保険と介護保険の自己負担額の||国民健康保険と介護保険の自己負担額の一年間(8月 事業内容 一年間(8月~7月)分を合算し基準を超え 一年間(8月~7月)分を合算し基準を超え ~7月)分を合算し基準を超えた場合に、その超えた金 た場合に、その超えた金額を給付する。 た場合に、その超えた金額を給付する。 額を給付する。 【特記事項】 国庫支出金 国庫支出金 国庫支出金 県支出金 県支出金 県支出金 市債 市債 市債 財源内訳 その他 その他 その他 一般財源 一般財源 一般財源 172,899 56,622 180,000 180,000 172,899 計 56,622 節名称 金額 金額 - うち臨時分 節番 金額 節番 節名称 節番 節名称 19 負担金、補助及び交付金 172,899 19 負担金、補助及び交付金 56,622 19 負担金、補助及び交付金 180,000 1 1 -1 歳出内訳 1 1 決算額計 172,899 決算額計 予算現額計 180,000 56,62 (参考) H24当初予算額 H25当初予算額 伸び率(%) 対・決 217.9 対∙予 150,000 150,000 20 人件費 職員人件費 0.10 人工 職員人件費 0.10 人工 805,000 職員人件費 0.09 人工 806,000 694,000 総事業費 歳出+職員人件費 978,899 歳出+職員人件費 歳出+職員人件費 861,622 874,000

■指標	票							P2
種類	指標名	単位	<u>.</u>	<b>说明</b>		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動	申請件数	件	申請受付年間件数		_目標_ 実績	<u></u> 6	<b></b> 5	
指標	支給額	円	年間支給合計額		目標 実績	172,899	56,622	
成果 指標					目標 実績 目標 実績			
■事系	<b>务事業の点検</b>							
必要性	生の点検			■課題と対応方策				
	法定受託事務であるなど、市が実施する			,				
	事業を休廃止した場合、市民生活(行政			課題				
	社会情勢の変化を踏まえても十分なニー	-ズがある(ニ	一ズを説明できる)					
	必要性 Total判定】口							
	<mark>A:高い(義務) ○ B:普通 ○ C:</mark> 仮			次矢座における				
<t0< td=""><td>otal判定の根拠など、必要性に関する補足</td><td>2説明&gt;</td><td></td><td>次年度における</td><td></td><td></td><td></td><td></td></t0<>	otal判定の根拠など、必要性に関する補足	2説明>		次年度における				
				対応方策(改善方策)				
	達成状況の点検			中長期的支視				
	活動に関する昨年度の目標は概ね達成			点で「対応方				
	成果に関する昨年度の目標は概ね達成			策				
	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表	れない事項に	ついて昨年度の目標は達成できた	(改善方策)				
[E	標達成状況 Total判定】 A:目標よりも大きな成果が得られた ○ B:概ね目	標の成果が得	られた	■今後の方向性				
	C:目標とする成果が得られなかった				次評価	【課長評価】		
	otal判定の根拠など、目的達成状況に関す	する補足説明	>	評価者		担当課名国保	上年金課	
				事業の方向性 ○ このまま継続 ○			年後を目外	<b>心</b> 》
実施内	内容・方法の点検			事業費の方向性 ○ 増額	TE 17. 6# ++	<u>&gt;+</u> ++∓		
	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると			事業質の方向性 ○ 増額 ○ :	現状維持	○減額		
	当該事業の受益者が特定の個人や団体	に偏っている		次年度の				
		外がある		取組方針				
	コストを下げる工夫が考えられる			(改善方針)				
	成果を高める工夫が考えられる							
【美	E施内容等 Total I/正 □			_	次評価【	部長評価】		
$\bigcirc$	A:見直す余地が、り直ぐに実施 OB:見直す	├余地があるが₿	寺間が必要	部長名		担当部名市	民部	
	C:見直す、地がない			確認    確認				
<tot< td=""><td>allicの根拠など、実施内容・方法に関す</td><td>「る補足説明</td><td>&gt;</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tot<>	allicの根拠など、実施内容・方法に関す	「る補足説明	>					
	-							
Ī								

※事務事業コード/ 0202020401 平成 26 年度 事務事業シート ●無 ○有(平成 部署名 部 市民部 課国保年金課 事業年度期限 年度~平成 年度) 新規/継続 国民健康保険特別会計 款•項•目 020204退職被保険者等高額介護合算療養費 市民協働 行政主体 総合計画コード 2121 事業名 01退職被保険者等高額介護合算療養事業 (事業区分1) 目的 国民健康保険被保険者が安心して医療機関で受診し、健康を維持するため。 (成果) 退職被保険者等が負担した医療費が高額となった世帯に介護保険受給者がいる場合、国民健康保険と介護保険の両方の自己負担額の一年間(8月~7月)分を合算し基準を超 内容 えた場合に、その超えた金額を給付し、被保険者の負担軽減を図る。 (概要) ■事業費 (単位:円) 平成24年度 決算 平成25年度 決算 平成26年度 予算 国民健康保険と介護保険の自己負担額の||国民健康保険と介護保険の自己負担額の||国民健康保険と介護保険の自己負担額の一年間(8月 事業内容 一年間(8月~7月)分を合算し基準を超え 一年間(8月~7月)分を合算し基準を超え ~7月)分を合算し基準を超えた場合に、その超えた金 た場合に、その超えた金額を給付する。 た場合に、その超えた金額を給付する。 額を給付する。 【特記事項】 国庫支出金 国庫支出金 国庫支出金 県支出金 県支出金 県支出金 -市債 市債 市債 財源内訳 その他 その他 その他 一般財源 一般財源 一般財源 35,530 116,953 36,000 36,000 35,530 計 116,953 金額 金額 金額 - うち臨時分 節番 節名称 節番 節名称 節番 節名称 19 負担金、補助及び交付金 35,530 19 負担金、補助及び交付金 116,953 19 負担金、補助及び交付金 36,000 1 1 1 -1 歳出内訳 1 1 決算額計 35,530 決算額計 116,95 予算現額計 36,000 (参考) H24当初予算額 H25当初予算額 伸び率(%) 対決 -69.2 対∙予 10,000 10,000 260 人件費 職員人件費 0.10 人工 職員人件費 0.10 人工 805,000 職員人件費 0.09 人工 806,000 694,000 総事業費 歳出+職員人件費 歳出+職員人件費 921.953 歳出+職員人件費 730,000 841,530

■指標	<b>深</b>							P2
種類	指標名	単位	Ē	<b>兑明</b>		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動	申請件数	件	申請受付件数		_目標_	<u></u> <u>1</u>	<u>-</u> 1	
指標	支給額	円	年間支給合計額		_目標_ 実績	35,530	116,953	
成果 指標					目標 実績			
					_目標_ 実績			
	務事業の点検 1000年							
	生の点検 	* 25 1 × ± 2		■課題と対応方策				
✓	法定受託事務であるなど、市が実施する	義務がある						
	事業を休廃止した場合、市民生活(行政			課題	_			
	社会情勢の変化を踏まえても十分なニー	-ズがある(ニ	一ズを説明できる)	prives				
	必要性 Total判定】口	<b>-</b> .						
	A:高い(義務) OB:普通 OC:(			次年度における				
<u> </u>	otal判定の根拠など、必要性に関する補足	2説明>		対応方策(改善方策)				
日煙湯	<b>達成状況の点検</b> ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■			中長期かる視				
	活動に関する昨年度の目標は概ね達成	できた		点での対応方				
	成果に関する昨年度の目標は概ね達成			策				
	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表		ついて昨年度の日標は達成でき	(改善方策)				
<b>₽</b> =				(改百万米/				
	目標達成状況 Total判定】 A:目標よりも大きな成果が得られた OB:概ね目	標の成果が得	られた	■今後の方向性				
	C:目標とする成果が得られなかった				一次評価	【課長評価】		
_ <t< td=""><td>otal判定の根拠など、目的達成状況に関</td><td>する補足説明</td><td>&gt;</td><td>評価者</td><td></td><td>担当課名国保</td><td>是年金課</td><td></td></t<>	otal判定の根拠など、目的達成状況に関	する補足説明	>	評価者		担当課名国保	是年金課	
				事業の方向性 ○このまま継続	売 ○ 改善して紀	継続○休廃止(	年後を目	処) ○終了
	内容・方法の点検			事業費の方向性 ○ 増額	○ 現状維持	○減額		
	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると				○ 况 八 雅 行	/		
	当該事業の受益者が特定の個人や日本		1	次年度の				
	民間事業者やNPOなどに任せこれる業務	外がある		取組方針				
	コストを下げる工夫が考えている			(改善方針)				
	成果を高める工夫が考えられる							
【美	E施内容等 Tota 刊定】□ A:見直す余地 のり直ぐに実施 ○ B:見直す	L	+ BB 1 / 3/		二次評価【	部長評価】		
	A:見直す余地がない O:見直す Sthがない	ナ余地があるが田	守间か必要 ロー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	部長名		担当部名中	f民部	
	C:見直が来地がない			確認 確認				
< Tot	一定の根拠など、実施内容・方法に関す	で一個に説明						

※事務事業コード/ 0202030101 平成 26 年度 事務事業シート ● 無 ○ 有 (平成 課国保年金課 事業年度期限 部署名 部 市民部 年度~平成 年度) 新規/継続・継続 国民健康保険特別会計 款•項•目 020301一般被保険者移送費 市民協働 行政主体 総合計画コード 2121 事業名 01一般被保険者移送事業 (事業区分1) 被保険者が医師の指示により必要性があって入院・転院した場合の経済的負担軽減をする。 (成果) 内 容 一般被保険者が保険診療を受ける際に係る移送費(入院・転院に係る費用)で、移送がなければ保険診療が受けられない場合に限り給付を行う。 (概要) ■事業費 (単位:円) 平成25年度 決算 平成26年度 予算 平成24年度 決算 一般被保険者が保険診療を受ける際に係 一般被保険者が保険診療を受ける際に係 ·般被保険者が保険診療を受ける際に係る移送費(入 事業内容 る移送費(入院・転院に係る費用)を給付 る移送費(入院・転院に係る費用)を給付 院・転院に係る費用)を給付を行う。 を行う。 を行う。 【特記事項】 国庫支出金 国庫支出金 国庫支出金 県支出金 県支出金 県支出金 市債 市債 市債 財源内訳 その他 その他 その他 一般財源 一般財源 一般財源 1,000 計 1,000 節名称 金額 金額 節名称 金額 - うち臨時分 節番 節番 節名称 節番 19 負担金、補助及び交付金 19 負担金、補助及び交付金 19 負担金、補助及び交付金 1,000 1 1 歳出内訳 1 1 決算額計 決算額計 予算現額計 1.000 (参考) H24当初予算額 H25当初予算額 伸び率(%) 対・決 皆増 対·予 1,000 1,000 0 人件費 職員人件費 0.10 人工 職員人件費 0.00 人工 0 職員人件費 0.01 人工 806,000 77,000 総事業費 歳出+職員人件費 806,000 歳出+職員人件費 歳出+職員人件費 78,000

■指标	<b>深</b>							P2
種類	指標名	単位	Ē	<b>兑明</b>		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動	申請件数	件	年間申請件数		_目標_ 実績			
指標	給付額	円	一般被保険者への年間給付額		_目標_ 実績	<b></b> 0	<b></b> 0	
成果 指標			 					
					_目標_ 実績			
	務事業の点検					_		
	生の点検 	**		■課題と対応方策				
<b>✓</b>	法定受託事務であるなど、市が実施する	義務がある						
	事業を休廃止した場合、市民生活(行政			課題				
	社会情勢の変化を踏まえても十分なニー	-ズがある(二	ーズを説明できる)	HAT NEE				
	必要性 Total判定】口							
	A:高い(義務) 💮 B:普通 💮 C:(			次年度における				
<t0< td=""><td>otal判定の根拠など、必要性に関する補足</td><td>足説明&gt;</td><td></td><td>対応方策</td><td></td><td></td><td></td><td></td></t0<>	otal判定の根拠など、必要性に関する補足	足説明>		対応方策				
				(改善方策)				
目標道	<b>達成状況の点検</b>			中長期的大視				
	活動に関する昨年度の目標は概ね達成	できた		点で対応方				
	成果に関する昨年度の目標は概ね達成			策				
	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表		ついて昨年度の日標け達成できた	(改善方策)				
r				(农日乃木)				
	目標達成状況 Total判定】 A:目標よりも大きな成果が得られた OB:概ね目	標の成果が得	られた	■今後の方向性				
	C:目標とする成果が得られなかった			■「後の月间圧	次証価	【課長評価】		
	otal判定の根拠など、目的達成状況に関	まるは兄説明				担当課名 国保	(年 ) 年	
- > 7,			<i></i>					
				事業の方向性 このまま総	継続 ○ 改善して紙	継続○休廃止(	年後を目	処) ○終了
	内容・方法の点検			事業費の方向性 ○ 増額	○ 現状維持	○減額		
	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると			事未員の万円任 ○ 垣飯	○ 5九八祖行	<b>一</b> / / / / / / / / / / / / / / / / / / /		
	当該事業の受益者が特定の個人や団体		r	次年度の				
	民間事業者やNPOなどに任せられる業務	多がある		取組方針 !				
	コストを下げる工夫が考えられる			(改善方針)				
	成果を高める工夫が考えられる							
【事	E施内容等 Total* 足】□ A:見直す余地がす」直ぐに実施 ○ B:見直す		+ pp		二次評価【	部長評価】		
$\bigcirc$	A:見直す余地がう道ぐに実施 B:見直す	ナ余地があるがほ	時間か必要	部長名		担当部名市	民部	
	C:見直す、地がない			確認 確認 確認				
< Tot	all 定の根拠など、実施内容・方法に関す	する補足説明	>					

※事務事業コード/ 0202030201 平成 26 年度 事務事業シート ● 無 ○ 有 (平成 事業年度期限 部署名 部 市民部 課国保年金課 年度~平成 年度) 新規/継続・継続 国民健康保険特別会計 款•項•目 020302退職被保険者等移送費 市民協働 行政主体 総合計画コード 2121 事業名 01退職被保険者等移送事業 (事業区分1) 目的 被保険者が医師の指示により必要性があって入院・転院した場合の経済的負担軽減をする。 (成果) 内 容 退職被保険者等が保険診療を受ける際に係る移送費(入院・転院に係る費用)で、移送がなければ保険診療が受けられない場合に限り給付を行う。 (概要) ■事業費 (単位:円) 平成24年度 決算 平成25年度 決算 平成26年度 予算 退職被保険者等が保険診療を受ける際に 退職被保険者等が保険診療を受ける際に 退職被保険者等が保険診療を受ける際に係る移送費 事業内容 係る移送費(入院・転院に係る費用)を給 係る移送費(入院・転院に係る費用)を給 (入院・転院に係る費用)を給付を行う。 付を行う。 付を行う。 (特記事項) 国庫支出金 国庫支出金 国庫支出金 県支出金 県支出金 県支出金 市債 市債 市債 財源内訳 その他 その他 その他 一般財源 一般財源 一般財源 1,000 計 1,000 節名称 金額 金額 節名称 金額 - うち臨時分 節番 節番 節名称 節番 19 負担金、補助及び交付金 19 負担金、補助及び交付金 19 負担金、補助及び交付金 1,000 1 1 1 歳出内訳 1 1 決算額計 決算額計 予算現額計 1.000 (参考) H24当初予算額 H25当初予算額 伸び率(%) 対・決 皆増 対·予 1,000 1,000 0 人件費 職員人件費 0.00 人工 職員人件費 0.00 人工 0 職員人件費 0.01 人工 77,000 総事業費 歳出+職員人件費 歳出+職員人件費 歳出+職員人件費 78,000

■指標								P2
種類	指標名	単位	= I.	<b>说明</b>		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動	申請件数	件	年間申請件数		目標 実績		<sub>0</sub>	
指標	給付金額	円	退職被保険者等への年間給付額		_目標_ 実績			
成果 指標								
					実績			
	務事業の点検 1000年							
	生の点検 - **:	*************************************		■課題と対応方策				
<b>✓</b>	法定受託事務であるなど、市が実施する	<u>義務がある</u>	/# \					
	事業を休廃止した場合、市民生活(行政			課題				
	社会情勢の変化を踏まえても十分なニー	-人かある(ニ	一人を説明できる)					
	必要性 Total判定】ロ	TI.		-				
	A:高い(義務) OB:普通 OC: (			次年度における				
_ <u> </u>	otal判定の根拠など、必要性に関する補足	E訳明 <i>&gt;</i>		対応方策				
				(改善方策)				
	<b>達成状況の点検</b>			中長期的た況				
	活動に関する昨年度の目標は概ね達成			点での対応方				
	成果に関する昨年度の目標は概ね達成			策				
	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表			(改善方策)				
	目標達成状況 Total判定】 A:目標よりも大きな成果が得られた OB:概ね目	標の成果が得	られた Canal C	■今後の方向性				
0	C:目標とする成果が得られなかった				一次評価	【課長評価】		
<t0< td=""><td>otal判定の根拠など、目的達成状況に関す</td><td>する補足説明</td><td>&gt;</td><td>評価者</td><td></td><td>担当課名国保</td><td>年金課</td><td></td></t0<>	otal判定の根拠など、目的達成状況に関す	する補足説明	>	評価者		担当課名国保	年金課	
				事業の方向性	継続 ○ 改善して終	<b>継続○休廃止</b> (	年後を目	処)  〇終了
実施区	内容・方法の点検			東業典の大白州 ○ 地転	<b>○</b> TE JL 6# ↓+	O het th∓		
	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると	、サービス対	象・水準を見直す必要がある	事業費の方向性 ○ 増額	〇 現状維持	○減額		
	当該事業の受益者が特定の個人や団体	に偏っている		次年度の				
	民間事業者やNPOなどに任せられる業務	外がある		取組方針				
	コストを下げる工夫が考えられる			(改善方針)				
	成果を高める工夫が考えられる							
【美	E施内容等 Total判决 🔲				二次評価【			
$\bigcirc$	A:見直す余地が大道ぐに実施 B:見直す	ナ余地があるが6	時間が必要	部長名		担当部名市	民部	
	C:見直す今心がない			確認    確認				
< Tot	al半上の根拠など、実施内容・方法に関す	する補足説明						

0202040101 ※事務事業コード/ 平成 26 年度 事務事業シート ● 無 ○ 有 (平成 部署名 | 部 | 市民部 事業年度期限 課国保年金課 年度~平成 年度) 新規/継続・継続 国民健康保険特別会計 款•項•目 020401出産育児一時金 市民協働 行政主体 総合計画コード 2121 事業名 01出産育児一時金事業 (事業区分1) 目的 出産した被保険者のいる世帯の出産費用の負担軽減を図る。 (成果) 内 容 出産に係る費用に対して条例で定めた給付費を申請により世帯主又は相当額を被保険者への請求ではなく直接保険者に請求する直接支払制度を行う医療機関へ支払う。 (概要) (単位:円) ■事業費 平成26年度 予算 平成24年度 決算 平成25年度 決算 42万円を限度として、世帯主又は病院へ 42万円を限度として、世帯主又は病院へ 事業内容 42万円を限度として、世帯主又は病院へ支払う。 支払う。 支払う。 【特記事項】 国庫支出金 80,000 国庫支出金 国庫支出金 県支出金 県支出金 県支出金 市債 市債 市債 財源内訳 その他 その他 その他 一般財源 一般財源 一般財源 26,290,000 21,511,450 21,000,000 26,370,000 21,000,000 計 21,511,450 - うち臨時分 節名称 金額 金額 節番 金額 節番 節名称 節番 節名称 19 負担金、補助及び交付金 26,370,000 19 負担金、補助及び交付金 21,511,450 19 負担金、補助及び交付金 21,000,000 1 1 1 1 歳出内訳 1 1 決算額計 26,370,000 決算額計 21,511,450 予算現額計 21,000,000 (参考) H24当初予算額 H25当初予算額 伸び率(%) 対・決 -2.4 対∙予 33,600,000 29,400,000 -28.6人件費 職員人件費 0.20 人工 職員人件費 0.20 人工 職員人件費 0.10 人工 1,613,000 1,611,000 771,000 総事業費 歳出+職員人件費 27,983,000 歳出+職員人件費 歳出+職員人件費 23,122,450 21,771,000

■指標								P2
種類	指標名	単位	=======================================	<b>兑明</b>		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動	出産件数	件	申請受付件数		_目標_ 実績	<u>-</u> 62	<u>-</u> 51	
指標	支給額	円	年間支給合計額		_目標_ 実績	27,161,880	21,511,450	
成果					目標_			
指標					目標実績			
	<b>务事業の点検</b>			m				
	生の点検	34 36 181 <b>3</b>		■課題と対応方策				
<b>✓</b>	法定受託事務であるなど、市が実施する	義務がある		!				
	事業を休廃止した場合、市民生活(行政			課題				
	社会情勢の変化を踏まえても十分なニー	-ズがある(ニ	ーズを説明できる)	HAT NES				
	必要性 Total判定】口							
	A:高い(義務) ○ B:普通 ○ C:(			次年度における				
_ <u>&lt; T</u>	otal判定の根拠など、必要性に関する補足	2説明>		対応方策				
				(改善方策)				
	達成状況の点検 おんぱん おんぱん かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう しゅうしゅう しゅう			中長期的た。				
	活動に関する昨年度の目標は概ね達成			点での対応方				
	成果に関する昨年度の目標は概ね達成	できた		策				
	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表	れない事項に	ついて昨年度の目標は達成できた。	(改善方策)				
【 ■	目標達成状況 Total判定】 A:目標よりも大きな成果が得られた OB:概ね目							
		標の成果が得	られた	■今後の方向性				
	C:目標とする成果が得られなかった				一次評価			
<t0< td=""><td>otal判定の根拠など、目的達成状況に関</td><td>する補足説明</td><td>&gt;</td><td>評価者</td><td></td><td>担当課名 国保</td><td>:年金課</td><td></td></t0<>	otal判定の根拠など、目的達成状況に関	する補足説明	>	評価者		担当課名 国保	:年金課	
				事業の方向性 ○ このまま継続	。○ 改善して終	継続○休廃止(	年後を目	処) ○終了
実施区	内容・方法の点検			東業弗の士白州 ○ 州苑	〇 現状維持			
	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると			事業費の方向性 ○ 増額	<b>以</b> 現 八 維 持	○減額		
	当該事業の受益者が特定の個人や団体	に偏っている		次年度の				
	民間事業者やNPOなどに任せられる業務	外がある		取組方針				
	コストを下げる工夫が考えられる			(改善方針)				
	成果を高める工夫が考えられる							
【事	E施内容等 Total*** 上 口		+ pp     > ==		二次評価【			
		ナ余地があるが明	寺間が必要	部長名		担当部名i市	民部	
	C:見直す企がない			確認 確認				
<tot< td=""><td>al*にの根拠など、実施内容・方法に関す</td><td>る補足説明</td><td>&gt;</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tot<>	al*にの根拠など、実施内容・方法に関す	る補足説明	>					

※事務事	<b>美コード</b> / 020204020	)1	平成	26 年度 事	務事業シ	<b>-</b>  -					P1
		课 国保年金課				事業年度期限		有 (平成	年度~3	7成 年度)	
	国民健康保険特別会計 <mark>素</mark> 01支払手数料事業	次・項・目 □02040	2支払手数料			新規/継続 事業区分1)	継続 市島	民協働	行政主体	総合計画コード	2121
目的				to mo lite and	•		) h ) = :=	[			
(成果)	医療機関から連合会をとお	し直接支払制度	を利用することで出産した被	保険者のいる	世帯の出産	費用の負担軽	減を図る。				
内容(概要)	出産費用直接支払制度(現	し物給付)にかか	る事務を連合会と委託契約を	を行い、一件当	たりに発生	する事務費を対	<b>支払う。</b>				
■事業費								(単·	位:円)		
	平成24年度 決	·算	平成25年度 決	算		平成2	26年度 予算				
事業内容	出産育児一時金 210円/	′件	出産育児一時金 210円/	件	出産育児	一時金 210円	]/件			【特記事項】	
財源内訳	一般財源・計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	12,810 12,810		10,710 10,710		<u> </u>			11,000 11,000		
	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番	節名称	金額	· うち臨	語時分		
	12	12,810	12 <mark>役務費</mark>	10,710	12 役務	<u></u>	11,00	00,			
								<del>.</del>			
								i			
								 <del> </del>			
								<u>I</u>			
歳出内訳								· •			
成と口により								<u> </u>			
					<u> </u>						
					1			i			
								1			
								<u>!</u>			
								+			
	 決算額計	12,810		10,710	I 予1	算現額計	11,00	001	0		
(参考)	H24当初予算額	17,000	H25当初予算額	15,000		// 対·決 2.7		<b>−26</b> .	.7 –		
人件費	職員人件費 0.00 人工	0	職員人件費 0.00 人工	0		費 0.00 人工			0		
総事業費	歳出+職員人件費	12,810	歳出+職員人件費	10,710	歳出+	職員人件費			11,000		

■指標								P2
種類	指標名	単位	<u>.</u>	<b>兑明</b>		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動	出産件数	件	申請受付件数		_目標_ 実績		51	
指標	支払額	円	年間支給合計額		_目標_ 実績	12,810	10,710	
成果					目標工実績			
指標					目標 実績			<b></b>
	務事業の点検							
	生の点検			■課題と対応方策				
✓	法定受託事務であるなど、市が実施する	<u>義務がある</u>						
	事業を休廃止した場合、市民生活(行政			課題				
	社会情勢の変化を踏まえても十分なニー	-ズがある(ニ	<u>ーズを説明できる)</u>	1. 人区				
	必要性 Total判定】口							
	A:高い(義務) ○ B:普通 ○ C:(			次年度における				
_ <t< td=""><td>otal判定の根拠など、必要性に関する補足</td><td>足説明&gt;</td><td></td><td>対応方策</td><td></td><td></td><td></td><td></td></t<>	otal判定の根拠など、必要性に関する補足	足説明>		対応方策				
				(改善方策)				
	<b>達成状況の点検</b>			中長期的大祝				
	活動に関する昨年度の目標は概ね達成	できた		点での対応方				
	成果に関する昨年度の目標は概ね達成	できた		策				
	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表	れない事項に	ついて昨年度の目標は達成できた	(改善方策)				
[ E	目標達成状況 Total判定】 A:目標よりも大きな成果が得られた ○ B:概ね目							
		標の成果が得	られた	■今後の方向性				
	C:目標とする成果が得られなかった				一次評価	【課長評価】		
<t0< td=""><td>otal判定の根拠など、目的達成状況に関す</td><td>する補足説明</td><td>&gt;</td><td>評価者</td><td></td><td>担当課名国保</td><td>年金課</td><td></td></t0<>	otal判定の根拠など、目的達成状況に関す	する補足説明	>	評価者		担当課名国保	年金課	
				事業の方向性 ○ このまま継続	売 ○ 改善して紀	継続○休廃止	年後を目	処) ○終了
実施区	内容・方法の点検			古 世 弗 の ナ ウ 仲 り	O 18√15,44++	<u> </u>		
	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると	、サビス対	象・水準を見直す必要がある	事業費の方向性 ○ 増額	○ 現状維持	○減額		
	当該事業の受益者が特定の個人や団体	に偏っている		次年度の				
	民間事業者やNPOなどに任せられる業務	外がある		取組方針				
	コストを下げる工夫が考えられる			(改善方針)				
	成果を高める工夫が考えられる							
	E施内容等 Total 上 口				二次評価【			
		ナ余地があるが6	寺間が必要	部長名		担当部名市	民部	
	C:見直すへ地がない			確認 ἀ認				
<tot< td=""><td>al*にの根拠など、実施内容・方法に関す</td><td>る補足説明</td><td>&gt;</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tot<>	al*にの根拠など、実施内容・方法に関す	る補足説明	>					

※事務事業コード/ 0202050101 平成 26 年度 事務事業シート 部署名 | 部 | 市民部 課国保年金課 事業年度期限! ● 無 ○ 有 (平成 年度~平成 年度) 新規/継続・継続 国民健康保険特別会計 款•項•目 020501葬祭費 市民協働 行政主体 総合計画コード 2121 事業名 01葬祭事業 (事業区分1) 目的 葬祭に係る費用の軽減を図る。 (成果) 内容 被保険者が死亡したとき、葬祭執行者に条例に定める一時金を給付する。 (概要) ■事業費 (単位:円) 平成25年度 決算 平成26年度 予算 平成24年度 決算 被保険者が死亡したとき、葬祭執行者に 被保険者が死亡したとき、葬祭執行者に 被保険者が死亡したとき、葬祭執行者に一時金5万円 事業内容 一時金5万円を給付する。 一時金5万円を給付する。 を給付する。 【特記事項】 国庫支出金 国庫支出金 国庫支出金 県支出金 県支出金 県支出金 市債 市債 市債 財源内訳 その他 その他 その他 一般財源 4,400,000一般財源 一般財源 3,950,000 4,000,000 4,400,000 3,950,000 4,000,000 計 - うち臨時分 節名称 金額 金額 節名称 金額 節番 節番 節名称 節番 19 負担金、補助及び交付金 19 負担金、補助及び交付金 4,400,000 19 負担金、補助及び交付金 3,950,000 4,000,000 歳出内訳 1 決算額計 4,400,000 決算額計 3,950,000 予算現額計 4,000,000 (参考) H24当初予算額 4,000,000 H25当初予算額 伸び率(%) 対・決 1.3 対∙予 4,000,000 人件費 職員人件費 0.20 人工 職員人件費 0.20 人工 1,611,000 職員人件費 0.09 人工 1,613,000 694,000 総事業費 歳出+職員人件費 6.013.000 歳出+職員人件費 5,561,000 歳出+職員人件費 4,694,000

■指標

■拍竹	指標名 単位 単位 説明 説明 説明 平成24年度 平成25年度 平成25年度 平成26年度							
種類	指標名	単位	= I.	<b>说明</b>		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動	死亡件数	件	被保険者死亡件数		_目標_ 実績	<u>-</u>	<del>-</del> 79	
指標	支給額	円	年間支給合計額		目標 実績	4,400,000	3,950,000	
成果								
指標					_目標_ 実績			<b></b>
	務事業の点検 1			=m===       <del>                             </del>				
	生の点検 	<del>21.76.181.7</del>		■課題と対応方策				
✓	法定受託事務であるなど、市が実施する							
	事業を休廃止した場合、市民生活(行政			課題				
	社会情勢の変化を踏まえても十分なニー	-ズがある(ニ	一ズを説明できる)	I I				
	必要性 Total判定】口							
	A:高い(義務) OB:普通 OC:(			次年度における				
<u> </u>	otal判定の根拠など、必要性に関する補足	2説明>		対応方策				
				(改善方策)				
	<b>達成状況の点検</b>			中長期的大祝				
	活動に関する昨年度の目標は概ね達成で			点での対応方				
	成果に関する昨年度の目標は概ね達成す			策				
	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表			(改善方策)				
Ţ	目標達成状況 Total判定】 A:目標よりも大きな成果が得られた ○ B:概ね目							
		標の成果が得	られた	■今後の方向性				
	C:目標とする成果が得られなかった				一次評価			
_ <t< td=""><td>otal判定の根拠など、目的達成状況に関す</td><td>する補足説明</td><td>&gt;</td><td>評価者</td><td></td><td>担当課名 国保</td><td>:年金課</td><td></td></t<>	otal判定の根拠など、目的達成状況に関す	する補足説明	>	評価者		担当課名 国保	:年金課	
				事業の方向性	このまま継続 ○ 改善して終	継続 ○ 休廃止 (	年後を目	処) ○終了
実施	内容・方法の点検			事業費の方向性 ○ 増	曾額 ① 現状維持			
	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると			事業質の万円性 ○ 塩	■ 日本	○減額		
	当該事業の受益者が特定の個人や団体			次年度の				
	民間事業者やNPOなどに任せられる業務	外がある		取組方針				
	コストを下げる工夫が考えられる			(改善方針)				
	成果を高める工夫が考えられる							
<b>【 』</b>	E施内容等 Total半上。ロ A:見直す余地がナッ直ぐに実施 OB:見直す				二次評価【			
		ト余地があるが6	時間が必要	部長名		担当部名市	民部	
	C:見直す企业がない			確認	在認			
<tot< td=""><td>al半定の根拠など、実施内容・方法に関す</td><td>「る補足説明</td><td>&gt;</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tot<>	al半定の根拠など、実施内容・方法に関す	「る補足説明	>					
		<b></b>	<b>-</b>					

※事務事	業コード/ 020301010	1	平成	26 年度 事	務事業シート	_	_			P1
	部 市民部	果 国保年金課	. // [lin -l- ]b/ -l- [- ]		事業年度		○有 (平成	年度~平	成 年度)	
	国民健康保険特別会計 <mark>款</mark> 01後期高齢者支援事業	<b>₹•項•目</b> 03010	1後期局齢者支援金		新規/編 (事業区	継続 継続	市民協働	行政主体	総合計画コード	2121
目的	01後期高齢者制度の財政支援 後期高齢者制度の財政支援	至む 判座の生	ママルを図る		(尹未位)	<b>Л</b> 1 / <u> </u>			ļ	
(成果)	及朔同剛有 即反》,與又張	えてし、耐反のタ								
内容(概要)	一定の計算式により算出され	た支援金を社	会保険診療報酬支払基金へ	納付する。						
■事業費								位:円)		
	平成24年度 決	算	平成25年度 決	算		平成26年度	予算			
事業内容	算出された支援金を納付す		算出された支援金を納付す	-	算出された支援金	≥を納付する。			【特記事項】	
財源内訳	国庫支出金 県支出金 市債 その他 一般財源	262,445,967 48,829,906 370,102,612 681,378,485	国庫支出金 県支出金 市債 その他 一般財源	304,545,000 47,532,000 361,394,757 713,471,757	国庫支出金 県支出金 市債 その他 一般財源		390,7	545,000 532,000 719,000 796,000		
歳出内訳	<ul><li>節番</li><li>節名称</li><li>19 負担金、補助及び交付金</li></ul>		<ul><li>節番</li><li>節名称</li><li>19 負担金、補助及び交付金</li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li><!--</th--><th>金額 713,471,757</th><th>節番 節名 19 負担金、補助及位</th><th></th><th>全額 うち既 796,000</th><th><del>高時分</del></th><th></th><th></th></li></ul>	金額 713,471,757	節番 節名 19 負担金、補助及位		全額 うち既 796,000	<del>高時分</del>		
(参考) 人件費 総事業費	決算額計 H24当初予算額 職員人件費   0.10 人工 歳出+職員人件費	681,378,485 681,066,000 806,000 682,184,485	決算額計 H25当初予算額 職員人件費   0.10 人工 歳出+職員人件費		予算現額言 伸び率(%) 対・決職員人件費 0.08 歳出+職員人	大工		0 7 + 17,000 13,000		

■指標	票							P2
種類	指標名	単位		兑明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動 指標	納付額 	円	納付年間合計額 			681,378,485	713,471,757	
成果 指標								
■事系	<b>务事業の点検</b>					•		
必要性	生の点検			■課題と対応方領	策			
<b>√</b>	法定受託事務であるなど、市が実施する	義務がある		ı	1			
	事業を休廃止した場合、市民生活(行政	サービスの提	供)に深刻な影響が発生する	課題				
	社会情勢の変化を踏まえても十分なニー	·ズがある(ニ	ーズを説明できる)					
【业	多要性 Total判定】口			·				
	A:高い(義務) ○ B:普通 ○ C: 세	まい		次年度における				
_ <to< td=""><td>otal判定の根拠など、必要性に関する補足</td><td>2説明&gt;</td><td></td><td> 次年度における    対応方策  </td><td></td><td></td><td></td><td></td></to<>	otal判定の根拠など、必要性に関する補足	2説明>		次年度における    対応方策				
				(改善方策)				
	達成状況の点検			中長期的な元				
	活動に関する昨年度の目標は概ね達成			点での対応方	1			
	成果に関する昨年度の目標は概ね達成			策				
	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表			(改善方策)	<u> </u>			
	]標達成状況 Total判定】 A:目標よりも大きな成果が得られた ○ B:概ね目	煙の成里が得	int-	_ ^ //				
		派の成本が付	9167	■今後の方向性	• <del></del>	7-m = / \		
	C:目標とする成果が得られなかった			== / <del></del> - <del>-</del> -/-	一 一 一 次 評 価	【課長評価】	1 F- A Am	
<u>_                                    </u>	otal判定の根拠など、目的達成状況に関す	「る補足説明	<u></u>	評価者		担当課名国際	4年金課	
				事業の方向性	○ このまま継続 ○ 改善して	[継続○休廃止(	年後を目処	L)
	内容・方法の点検 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	# 7 +	<b>4.4. *** *** *** *** *** *** *** *** ***</b>	事業費の方向性	○ 増額 ○ 現状維持	→ 減額		
	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると	、サビ人が	「家・水準を見直す必要かめる					
	当該事業の受益者が特定の個人や団体		)	次年度の				
	民間事業者やNPOなどに任せられる業務	<b>まかめる</b>		取組方針(改善方針)				
	コストを下げる工夫が考えられる			(以普刀到)				
	成果を高める工夫が考えるれる				一场歌师	【部長評価】		
\ <del></del>	E施内容等 Total判と A:見直す余地がましてに実施 ○ B:見直する	余地があるが田	寺間が必要	部長名 ・	一次計劃	担当部名中	. 足.郊	
	C:見直す今 wがない	7142 D 13 07 9 13 H	41770	確認	確認	[프크마쇼미	1 17/11)	
	al**たの根拠など、実施内容・方法に関す	る補足説明	>	H庄 [J/L)	光度 前心			
1100					l I			
					1			

平成 26 年度 事務事業シート ※事務事業コード/ 0203010201 部署名 | 部 | 市民部 事業年度期限 ● 無 ○ 有 (平成 課国保年金課 年度~平成 年度) 新規/継続・継続 国民健康保険特別会計 款•項•目 030102後期高齢者関係事務費拠出金 市民協働 行政主体 総合計画コード 2121 (事業区分1) 事業名 01後期高齢者関係事務費拠出金事業 後期高齢者制度の財政支援をし、制度の安定化を図る。 (成果) 内 容 一定の計算式により算出された事務的経費負担額を社会保険診療報酬支払基金へ納付する。 (概要) ■事業費 (単位:円) 平成24年度 決算 平成25年度 決算 平成26年度 予算 【特記事項】 国庫支出金 国庫支出金 国庫支出金 県支出金 県支出金 県支出金 市債 市債 市債 財源内訳 その他 その他 その他 一般財源 51,859 一般財源 一般財源 58,413 52,000 52,000 51,859 計 58,413 節名称 金額 金額 節名称 金額 - うち臨時分 節番 節番 節名称 節番 19 負担金、補助及び交付金 19 負担金、補助及び交付金 51,859 19 負担金、補助及び交付金 58,413 52,000 1 歳出内訳 1 1 決算額計 51,859 決算額計 58,413 予算現額計 52,000 (参考) H24当初予算額 H25当初予算額 伸び率(%) 対・決 -11.0 対∙予 66,000 52,000 人件費 職員人件費 0.10 人工 職員人件費 0.10 人工 805,000 職員人件費 0.08 人工 806,000 617,000 総事業費 歳出+職員人件費 857,859 歳出+職員人件費 歳出+職員人件費 669,000 863,413

■指標	票							P2
種類	指標名	単位	=======================================	说明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動 指標	納付額 	円	納付年間合計額 		目標 実績 実績	51,859	58,413	
成果 指標					目標実績目標実績			
■事系	<b>务事業の点検</b>	•						
必要性	生の点検			■課題と対応方策				
	法定受託事務であるなど、市が実施する			1				
	事業を休廃止した場合、市民生活(行政・			課題				
	社会情勢の変化を踏まえても十分なニー	-ズがある(ニ	一ズを説明できる)	<b>一种人员</b>				
【业	必要性 Total判定】□							
	A:高い(義務) ○ B:普通 ○ C:似			次年度における				
_ <t< td=""><td>otal判定の根拠など、必要性に関する補尿</td><td>  説明 &gt;</td><td></td><td>対応方策</td><td></td><td></td><td></td><td></td></t<>	otal判定の根拠など、必要性に関する補尿	説明 >		対応方策				
				(改善方策)				
	達成状況の点検			中長期的女虎				
	活動に関する昨年度の目標は概ね達成			点での対応方				
	成果に関する昨年度の目標は概ね達成			策				
	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表			(改善方策)				
	目標達成状況 Total判定】 A:目標よりも大きな成果が得られた ○ B:概ね目	標の成果が得	られた Canal C	■今後の方向性	. L. S.T. I.T.			
	C:目標とする成果が得られなかった					【課長評価】	1 6 A 3 M	
_ <u>≤T</u> 0	otal判定の根拠など、目的達成状況に関す	する補足説明	<u> </u>	評価者		担当課名 国保	牛金課	
				事業の方向性 ○このまま継続 ○	改善して紀	継続○休廃止(	年後を目外	処)
	内容・方法の点検		A	事業費の方向性 ○ 増額	現状維持	○減額		
	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると				2017(12)	<i>— "9</i> 413.		
	当該事業の受益者が特定の個人や団体			次年度の				
		らがある		取組方針				
	コストを下げる工夫が考えられる			(改善方針)				
	成果を高める工夫が考えられる			<del>-</del>	·∕⊬∃ಪ/≖▼	±n ≡ =±/±1		
<del>J</del>	E施内容等 Total**/正】□ A:見直す余地が、j直ぐに実施 ○ B:見直す	- 余地があるがB	き問が必要		-火計៕[	部長評価】 担当部名 市	: 日.如	
	C:見直すべ地がない	7/1/2/1/10/00/11/14		部長名 確認 確認		担目部名	代部	
		- スぱワギ四		確認 確認 確認				
> 10t	al*ルビの根拠など、実施内容・方法に関す	る無た武功	<i></i>					

※事務事業コード/ 0204010101 平成 26 年度 事務事業シート ● 無 ○ 有 (平成 部署名 部 市民部 課国保年金課 事業年度期限 年度~平成 年度) 新規/継続・継続 国民健康保険特別会計 款•項•目 040101前期高齢者納付金 市民協働 行政主体 総合計画コード 2121 事業名 (事業区分1) 01前期高齢者支援事業 前期高齢者(65歳から74歳)の給付費及び前期高齢者に係る後期高齢者支援金について、保険者間の負担の不均衡を調整するため、国保・被用者保険の各保険者が、その加 ■入者数に応じて負担する費用負担の調整を行う。 (成果) |前期高齢者給付費及び前期高齢者に係る後期高齢者支援金の額をもとに、調整対象基準額(前期高齢者加入率が全国平均とみなして算定された額)との差額について納付す (概要) ■事業費 (単位:円) 平成24年度 決算 平成25年度 決算 平成26年度 予算 前期高齢者給付費及び前期高齢者に係 前期高齢者給付費及び前期高齢者に係 前期高齢者給付費及び前期高齢者に係る後期高齢者 <mark>事業内容</mark> る後期高齢者支援金の額をもとに、調整対∥る後期高齢者支援金の額をもとに、調整対∥支援金の額をもとに、調整対象基準額との差額につい 象基準額との差額について納付する。 象基準額との差額について納付する。 て納付する。 【特記事項】 国庫支出金 国庫支出金 国庫支出金 県支出金 県支出金 県支出金 市債 市債 市債 財源内訳 その他 その他 その他 一般財源 一般財源 一般財源 653,141 661,863 900,000 900,000 653,141 計 661,863 金額 余額 余額 うち臨時分 節番 節名称 節番 節名称 節番 節名称 19 負担金、補助及び交付金 653,141 19 負担金、補助及び交付金 661,863 19 負担金、補助及び交付金 900,000 1 1 1 歳出内訳 1 1 決算額計 653,141 決算額計 予算現額計 900,000 661.863 (参考) H24当初予算額 H25当初予算額 伸び率(%) 対・決 36.0 対·予 750,000 851,000 5.8 人件費 職員人件費 0.10 人工 職員人件費 0.10 人工 805,000 職員人件費 0.08 人工 806,000 617,000 総事業費 歳出+職員人件費 1,459,141 歳出+職員人件費 歳出+職員人件費 .466.863 1.517.000

■指標	票							P2
種類	指標名	単位	=======================================	兑明 ·		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動 指標	納付額 	円	納付年間合計額 		目標 実績 目標 実績	653,141	661,863	
成果 指標					目標実績目標実績実績			
■事系	<b>务事業の点検</b>	•						
必要性	生の点検			■課題と対応方策				
	法定受託事務であるなど、市が実施する			ı				
	事業を休廃止した場合、市民生活(行政・			課題				
	社会情勢の変化を踏まえても十分なニー	-ズがある(ニ	一ズを説明できる)	<b></b>				
【业	必要性 Total判定】□							
	A:高い(義務) ○ B:普通 ○ C:似			次年度における				
_ <t< td=""><td>otal判定の根拠など、必要性に関する補尿</td><td>  説明 &gt;</td><td></td><td>対応方策</td><td></td><td></td><td></td><td></td></t<>	otal判定の根拠など、必要性に関する補尿	説明 >		対応方策				
				(改善方策)				
	達成状況の点検			中長期的た。				
	活動に関する昨年度の目標は概ね達成			点での対応方				
	成果に関する昨年度の目標は概ね達成			策				
	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表			(改善方策)				
	目標達成状況 Total判定】 A:目標よりも大きな成果が得られた ○ B:概ね目	標の成果が得	5れた	■今後の方向性				
	C:目標とする成果が得られなかった					【課長評価】		
_ <u>&lt;</u> T	otal判定の根拠など、目的達成状況に関す	する補足説明	<u> </u>	評価者		担当課名国保	牛金課	
				事業の方向性 このまま継続 〇	改善して組	継続○休廃止(	年後を目外	型) ○終了
	内容・方法の点検		A 1.25 + D + 1.2 T 1.5 + 7	事業費の方向性 ○ 増額	現状維持	○減額		
	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると				20 P (1/E)	<i>— "9</i> 413.		
	当該事業の受益者が特定の個人や団体			次年度の				
		らがある		取組方針				
	コストを下げる工夫が考えられる			(改善方針)				
	成果を高める工夫が考えられる				- 小一二 /工 /	±n E == /≖▼		
<b>↓</b>	E施内容等 Total 判 と ロ A:見直す余地がよう直ぐに実施 OB:見直す	余地があるが田	5問が必要		- 火計៕	部長評価】 担当部名 市	: 日如	
$\tilde{O}$	C:見直す今地がない	MAN COLON COLON	IIII W X	部長名 確認 確認		世目前省川	に可	
	al*"たの根拠など、実施内容・方法に関す	ス緒兄説明		確認 確認 確認				
100			<i></i>					

668,000

※事務事業コード/ 0204010201 平成 26 年度 事務事業シート 事業年度期限! ● 無 ○ 有 (平成 部署名 部 市民部 課国保年金課 年度~平成 年度) 新規/継続・継続・ 国民健康保険特別会計 款·項·目 040102前期高齢者関係事務費拠出金 市民協働 行政主体 総合計画コード 2121 事業名 (事業区分1) 01前期高齢者関係事務費拠出金事業 前期高齢者(65歳から74歳)の給付費及び前期高齢者に係る後期高齢者支援金について、保険者間の負担の不均衡を調整するため、国保・被用者保険の各保険者が、その加 入者数に応じて負担する費用負担の調整を行う (成果) 前期高齢者給付費及び前期高齢者に係る後期高齢者支援金の額の調整に係る事務的経費負担額を納付する。 (概要) ■事業費 (単位:円) 平成24年度 決算 平成25年度 決算 平成26年度 予算 前期高齢者給付費及び前期高齢者に係 前期高齢者給付費及び前期高齢者に係 前期高齢者給付費及び前期高齢者に係る後期高齢者 事業内容る後期高齢者支援金の額の調整に係る事 ||る後期高齢者支援金の額の調整に係る事 ||支援金の額の調整に係る事務的経費負担額を納付す 務的経費負担額を納付する。 務的経費負担額を納付する。 (特記事項) 国庫支出金 国庫支出金 国庫支出金 県支出金 県支出金 県支出金 市債 市債 市債 財源内訳 その他 その他 その他 一般財源 一般財源 一般財源 50,457 58,413 51,000 51,000 50,457 計 58,413 金額 金額 余額 うち臨時分 節番 節名称 節番 節名称 節番 節名称 19 負担金、補助及び交付金 50,457 19 負担金、補助及び交付金 58,413 19 負担金、補助及び交付金 51,000 1 1 -1 歳出内訳 1 1 決算額計 50,457 決算額計 58,413 予算現額計 51,000 (参考) H24当初予算額 H25当初予算額 伸び率(%) 対・決 -12.7 対∙予 51,000 50,000 人件費 職員人件費 0.10 人工 職員人件費 0.10 人工 職員人件費 0.08 人工 806,000 805,000 617,000 総事業費 歳出+職員人件費 歳出+職員人件費 歳出+職員人件費

863,413

856,457

■指標	票							P2
種類	指標名	単位		兑明 ·		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動 指標	納付額 	円	納付年間合計額 		目標目標目標	50,457	58,413	
成果 指標					目標目標目標			
■事系	<b>務事業の点検</b>							
	生の点検			_■課題と対応方策				
	法定受託事務であるなど、市が実施する							
	事業を休廃止した場合、市民生活(行政			課題				
	社会情勢の変化を踏まえても十分なニー	-ズがある(ニ	一ズを説明できる)	<b></b>				
【业	必要性 Total判定】口			<u> </u>				
	A:高い(義務) ○ B:普通 ○ C: ﴿			次年度における				
_ <t< td=""><td>otal判定の根拠など、必要性に関する補尿</td><td>2説明&gt;</td><td></td><td>対応方策</td><td></td><td></td><td></td><td></td></t<>	otal判定の根拠など、必要性に関する補尿	2説明>		対応方策				
				(改善方策)				
	達成状況の点検 タイプ アイス			中長期的大虎				
	活動に関する昨年度の目標は概ね達成			点での対応方				
	成果に関する昨年度の目標は概ね達成			策				
	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表			(改善方策)				
	目標達成状況 Total判定】 A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目	標の成果が得	6ht	_■今後の方向性				
	C:目標とする成果が得られなかった					【課長評価】		
_ <u>&lt; T</u> o	otal判定の根拠など、目的達成状況に関す	する補足説明	>	評価者		担当課名 国保	年金課	
				事業の方向性 ○このまま継続 ○	改善して経	継続○休廃止(	年後を目外	迎) <u></u> 〇終了
	内容・方法の点検			事業費の方向性 ○ 増額	現状維持	○減額		
	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると				> 90 D(4/E14)	<b>₩</b> , ₩, ₽, ₽		
	当該事業の受益者が特定の個人や団体			次年度の				
		らがある		取組方針				
	コストを下げる工夫が考えられる			(改善方針)				
	成果を高める工夫が考えられる				— . <i>L</i> == !== <b>!</b>	+n = == /== <b>1</b>		
<u>₹</u>	E施内容等 Total判 D A:見直す余地がよっ直ぐに実施 OB:見直す	ト余地があるが8	キ門が必 亜		_次評価【	部長評価】		
	A:見直す余地がない	・未地小めるから	可间小 <b>必</b> 安	部長名		担当部名中	氏部	
				確認 確認 確認				
< lot	al* たの根拠など、実施内容・方法に関す	つ無圧説明						

平成 26 年度 事務事業シート ※事務事業コード/ 0205010101 部署名 | 部 市民部 事業年度期限 ● 無 ○ 有 (平成 課国保年金課 年度~平成 年度) 新規/継続・継続 国民健康保険特別会計 款•項•目 050101老人保健医療費拠出金 市民協働 行政主体 総合計画コード 2121 (事業区分1) 事業名 01老人保健医療費拠出金事業 75歳以上の被保険者が平成20年3月まで加入していた老人保健制度を財政支援し、制度の安定化を図る。 (成果) 内 容 一定の計算式により算出された医療費相当額を納付する。 (概要) ■事業費 (単位:円) 平成25年度 決算 平成26年度 予算 平成24年度 決算 一定の計算式により算出された医療費相 一定の計算式により算出された医療費相 一定の計算式により算出された医療費相当額を納付す 事業内容 当額を納付する。 当額を納付する。 る。 【特記事項】 国庫支出金 国庫支出金 国庫支出金 県支出金 県支出金 県支出金 市債 市債 市債 財源内訳 その他 その他 その他 一般財源 一般財源 一般財源 1,000 計 1,000 節名称 金額 節名称 金額 節名称 金額 - うち臨時分 節番 節番 節番 19 負担金、補助及び交付金 19 負担金、補助及び交付金 19 負担金、補助及び交付金 1,000 1 歳出内訳 1 決算額計 決算額計 予算現額計 1.000 (参考) H24当初予算額 H25当初予算額 伸び率(%) 対・決 皆増 対·予 717,000 1,000 人件費 職員人件費 0.10 人工 職員人件費 0.10 人工 805,000 職員人件費 0.08 人工 806,000 617,000 総事業費 歳出+職員人件費 806,000 歳出+職員人件費 805,000 歳出+職員人件費 618,000

■指标									P2
種類	指標名	単位		说明			平成24年度	平成25年度	平成26年度
	納付額	円	納付額合計			_目標_ 実績			
活動	M 1   1   1   1   1   1   1   1   1	'				実績	0	0	
指標						目標_			
						_目標_ 実績			
成果		<b> </b>	<b></b>			<u>美額</u>			
指標						目標実績			
■車系	I <b>務事業の点検</b>		<u>.</u>		<u> </u>	<b>夫</b> 根			
	生の点検			■課題と対応方領	<u></u>		_		
	」 法定受託事務であるなど、市が実施する	<b>差</b> 終がある		■休返こがルンファ	*				
H	事業を休廃止した場合、市民生活(行政		(供)に深刻な影響が発生する						
Ħ	社会情勢の変化を踏まえても十分なニー	<u>, こ, に, 版</u> -ズがある(ニ	ーズを説明できる)	課題		_			
	必要性 Total判定】口	* ************************************	· · C   / · · · · · · · · · · · · · · · · · ·						
	A:高い(義務) D:普通 O:4	低い		かたウェール					
<t< td=""><td>otal判定の根拠など、必要性に関する補足</td><td>2説明&gt;</td><td></td><td>次年度における</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></t<>	otal判定の根拠など、必要性に関する補足	2説明>		次年度における					
				対応方策(改善方策)					
	<b>達成状況の点検</b>			中長期的大祝					
	活動に関する昨年度の目標は概ね達成			点での対応方					
	成果に関する昨年度の目標は概ね達成			策					
	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表			(改善方策)					
	目標達成状況 Total判定】 A:目標よりも大きな成果が得られた OB:概ね目	煙の成果が得	6h.t-	<b>=</b> 人					
	C:目標とする成果が得られなかった		Sylve	■今後の方向性		ケミンは	【課長評価】		
	otal判定の根拠など、目的達成状況に関す	七名结尺岩田		評価者				<b>左</b> 令罪	
- > 1									
				事業の方向性	○このまま継続○ⅰ	改善して終	<mark>継続 ○ 休廃止</mark> (	年後を目外	□ ○ 終了
実施	内容・方法の点検			事業費の方向性	○増額○□	現状維持	○減額		
	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると	、サビス対	†象・水準を見直す必要がある		○ 相僚 ○ 其	5亿1人推1寸	○ / / / / / / / / / / / / / / / / / / /		
	当該事業の受益者が特定の個人や団体		)	次年度の					
	民間事業者やNPOなどに任せられる業務	がある		取組方針					
	コストを下げる工夫が考えられる			(改善方針)					
<b>7</b> =	成果を高める工夫が考えられる				_	<b>&gt;</b> h===   <b>=</b>   <b>7</b>	·		
	E施内容等 Total判 D A:見直す余地がよっ直ぐに実施 OB:見直す	ト余地があるがほ	時間が必要	立际巨力		火評価[	部長評価】	· P. 如	
	C:見直す今心がない	11/ P. (7) (1/1/1/2) /1/ 1	MININ XI.X	部長名 確認			担当部名I市	(作力	
	al Le の根拠など、実施内容・方法に関す	トス浦兄部門	,	7年 6心	唯認				
100	る。								

平成 26 年度 事務事業シート ※事務事業コード/ 0205010201 事業年度期限 ● 無 ○ 有 (平成 部署名 部 市民部 課国保年金課 年度~平成 年度) 新規/継続・継続 国民健康保険特別会計 款•項•目 050102老人保健事務費拠出金 市民協働 行政主体 総合計画コード 2121 事業名 01老人保健事務費拠出金事業 (事業区分1) 75歳以上の被保険者が平成20年3月まで加入していた老人保健制度の未清算金分の処理を行う。 (成果) 内 容 一定の計算式により算出された事務的経費負担額を納付する。 (概要) ■事業費 (単位:円) 平成25年度 決算 平成24年度 決算 平成26年度 予算 一定の計算式により算出された事務的経 -定の計算式により算出された事務的経費負担額を納 一定の計算式により算出された事務的経 事業内容 費負担額を納付する 費負担額を納付する 付する 【特記事項】 国庫支出金 5,000 国庫支出金 国庫支出金 県支出金 県支出金 県支出金 市債 市債 市債 財源内訳 その他 その他 その他 一般財源 一般財源 一般財源 26,203 27,532 28,000 31,203 計 27,532 28,000 節名称 金額 金額 節名称 金額 - うち臨時分 節番 節番 節名称 節番 19 負担金、補助及び交付金 19 負担金、補助及び交付金 31,203 19 負担金、補助及び交付金 27,532 28,000 1 1 歳出内訳 1 1 決算額計 31,203 決算額計 27,53 予算現額計 28,000 (参考) H24当初予算額 37,000 H25当初予算額 伸び率(%) 対・決 1.7 対∙予 32,000 -12.5人件費 職員人件費 0.10 人工 職員人件費 0.10 人工 805,000 職員人件費 0.08 人工 806,000 617,000 総事業費 歳出+職員人件費 837,203 歳出+職員人件費 832,532 歳出+職員人件費 645,000

■指標	票							P2
種類	指標名	単位	=======================================	<b>说明</b>		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動 指標	納付額 	円	納付年間合計額 		目標 実績 目標 実績	<u>3</u> 1,203	27,532	
成果 指標					目標 実績 目標 実績			
■事系	<b>务事業の点検</b>	•			,			
必要性	生の点検			■課題と対応方策				
	法定受託事務であるなど、市が実施する			1				
	事業を休廃止した場合、市民生活(行政・			課題				
	社会情勢の変化を踏まえても十分なニー	-ズがある(ニ	一ズを説明できる)	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				
【业	必要性 Total判定】□							
	A:高い(義務) ○ B:普通 ○ C:似			次年度における				
_ <t< td=""><td>otal判定の根拠など、必要性に関する補尿</td><td>2説明&gt;</td><td></td><td>対応方策</td><td></td><td></td><td></td><td></td></t<>	otal判定の根拠など、必要性に関する補尿	2説明>		対応方策				
				(改善方策)				
	達成状況の点検			中長期的女虎				
	活動に関する昨年度の目標は概ね達成			点での対応方				
	成果に関する昨年度の目標は概ね達成			策				
يلا	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表			(改善方策)				
	目標達成状況 Total判定】 A:目標よりも大きな成果が得られた ○ B:概ね目	標の成果が得	6ht	■今後の方向性				
	C:目標とする成果が得られなかった					【課長評価】		
<u>_</u>	otal判定の根拠など、目的達成状況に関す	する補足説明	<u> </u>	評価者		担当課名国保	年金課	
				事業の方向性 ○このまま継続 ○	改善して組	継続○休廃止(	年後を目外	処)
	内容・方法の点検			事業費の方向性 ○ 増額	現状維持	○減額		
	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると				2017(11)	<i>— "9</i> 413.		
	当該事業の受益者が特定の個人や団体			次年度の				
		らがある		取組方針				
	コストを下げる工夫が考えられる			(改善方針)				
	成果を高める工夫が考えられる			<del>-</del>	·≻h=≖/≖▼	·→□ E =□·/≖▼		
J	『施内容等 Total**ルビ】□ A:見直す余地が、)直ぐに実施 ○ B:見直す	- 余地があるがB	き問が必要		- 火評価し	部長評価	:日如	
	C:見直すべ地がない	71. P. (10. (1) - 11. 11. 11. 11. 11. 11. 11. 11. 11. 1	11HJ/V <b>20'</b> 55	部長名 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		担当部名市	備知	
	al* 定の根拠など、実施内容・方法に関す	- 五緒兄説明		確認 確認 確認				
\ 10t	4 元にの依拠なこ、夫他内谷・万法に男の	る無た武功	<i></i>					

※事務事	業コード/ 02060101	01	平成	26 年度 事	務事業シート	_	_			P1
部署名		課。国保年金課			事業年度期		有 (平成	年度~平	· 成 年度)	
	国民健康保険特別会計	<b>款·項·目</b> 06010	11介護納付金		新規/継続		市民協働	行政主体	総合計画コード	2121
	01介護納付金事業				(事業区分1	) 1/12/190	11-24133123	13-2/11	тодин—	
目 的 (成果)	介護保険制度を財政支援	し、制度の安定化	とを図る。							
内容 (概要)	一定の計算式により算出さ	れた金額を納付	する。							
■事業費							(単	位:円)		
_ , , , , , ,	平成24年度 🤅	<b></b> 快算	平成25年度 決	算	平	成26年度				
事業内容	一定の計算式により算出さ 付する。		一定の計算式により算出され 付する。		一定の計算式により	算出された会	金額を納付する。		【特記事項】	
財源内訳	一般財源・	21,456,668 163,802,807	国庫支出金 県支出金 市債 その他 一般財源	20,038,000	市債 その他 一般財源		20,0	386,000 038,000 717,000		
	節番 節名称	299,408,970 金額	新 節番 節名称	317,975,434 金額	計	1 4	を額 <b>うち</b> 節	141,000 有時公		
歳出内訳	19 負担金、補助及び交付金	299,408,970	19 負担金、補助及び交付金	317,975,434	即任 19 <mark>負担金、補助及び交</mark> 1	付金 313,	141,000	前时 刀		
(参考)	決算額計 H24当初予算額	299,408,970 276,722,000	決算額計 H25当初予算額	317,975,434 275,519,000			.141,000   · 予	7 +		
人件費	職員人件費   0.10   人工		職員人件費 0.10 人工			T.S.		17,000		
総事業費		300,214,970		318,780,434				58,000		

■指标									P2
種類	指標名	単位		说明			平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動 指標	納付額	円	納付金額			目標工具積		317,975,434	
成果 指標						目標実績目標			
	務事業の点検								
	生の点検			■課題と対応方領	<b>策</b>				
<b>√</b>	法定受託事務であるなど、市が実施する								
	事業を休廃止した場合、市民生活(行政	サービスの提	供)に深刻な影響が発生する	課題					
	社会情勢の変化を踏まえても十分なニー	·ズがある(ニ	ーズを説明できる)						
【业	必要性 Total判定】口								
	<mark>A:高い(義務) ○ B:普通 ○ C:</mark> (	まい		次ケ帝にかける					
<t< td=""><td>otal判定の根拠など、必要性に関する補足</td><td>≌説明&gt;</td><td></td><td>次年度における 対応方策</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></t<>	otal判定の根拠など、必要性に関する補足	≌説明>		次年度における 対応方策					
				(改善方策)					
	達成状況の点検			中長期的大虎					
	活動に関する昨年度の目標は概ね達成			点での対応方					
Щ	成果に関する昨年度の目標は概ね達成			策(北美士体)					
7.	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表			(改善方策)					
	目標達成状況 Total判定】 A:目標よりも大きな成果が得られた 〇 B:概ね目	煙の成果が得	6h.t-	<b>■</b> 人纵の七台州					
	C:目標とする成果が得られなかった	13/03/30/20/13	5,400	■今後の方向性		かまず	細目証准		
				評価者			【課長評価】 担当課名 国保	左入钿	
- > 1	otal判定 <u>の根拠など、目的達成状況に関</u>	の無正説の		計測名			担目試石  国体	十金珠	
	10 + 10 t M			事業の方向性	○このまま継続○	改善して終	継続 ○ 休廃止 (	年後を目処	型) ○ 終了
夫他 ·	内容・方法の点検 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると	+ F 7 5		事業費の方向性	○ 増額 ○	現状維持	○減額		
H	当該事業の受益者が特定の個人や団体	につている	家・小牛を兄直り必安かめる	次年度の					
+	民間事業者やNPOなどに任せられる業務			取組方針					
H	コストを下げる工夫が考えられる	D 13 - CO - C1 E		(改善方針)					
H	成果を高める工夫が考えられる								
ľΞ					-	二次評価【	部長評価】		
	実施内容等 Total** だ □ A:見直す余地が J直ぐに実施 ○ B:見直す	余地があるがほ	寺間が必要	部長名			担当部名市	<b></b>	
	C:見直すべ心がない			確認			1 Hr H 1111	* <b>4</b> H IV	
	tal半たの根拠など、実施内容・方法に関す	る補足説明	>	. La Ma					

	<b>集コード</b> / 020701010		平成	26 年度 事						P1
部署名		課国保年金課				17 1 12/11/12	●無 ○有	(平成 年度~	~平成 年度)	
会計事業名	国民健康保険特別会計 501高額医療費拠出金事業	<mark>次・項・目 ∎</mark> 07010	1高額医療費拠出金			f規/継続 調業区分1)	継続 市民	協働 行政主任	本総合計画コード	2121
目的		10 PA + 0 Bl-71. 1	t 1H の何でよ ロマ		(	未色刀!	<u> </u>			
(成果)	高額な医療費の支払による	保険者の財政領	₹担の緩和を図る。 							
内 容 (概要)	一定の計算式により算出さ	れた金額を茨城	県国民健康保険団体連合会	に支払う。(診り	寮報酬明細書	書の一件当たり	の交付基準額	<b>を超えた一部が交</b>	で付される)	
■事業費	ļ							(単位:円)		,
	平成24年度 決	算	平成25年度 決	算		平成26	年度 予算			
事業内容	一定の計算式により算出さ 城県国民健康保険団体連	れた金額を茨 合会に支払う。	一定の計算式により算出され 城県国民健康保険団体連合			式により算出さ 合会に支払う。		城県国民健康	【特記事項】	
	国庫支出金	30,199,472	国庫支出金	31,179,019	国庫支出金			34,819,000		
	県支出金	30,199,472	県支出金 •	31,179,019		ı		35,947,000		
財源内訳	市債		市債		市債					
	その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	60,398,944	その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	62,358,041	その他 一般財源			73,024,000		
	計	120,797,888	計	124,716,079		<del>!                                    </del>		143,790,000		
	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番	節名称	金額	・うち臨時分		
	19 <mark>負担金、補助及び交付金</mark>	120,797,888	19 負担金、補助及び交付金	124,716,079	19 負担金、	補助及び交付金	143,790,000	)		
	1		ı					1		
	·							<u>:                                    </u>		
	1		1		1			1		
								:		
	i				i			i		
歳出内訳								1		
								ı		
								<u> </u>		
	I I		1		1			1		
	-				-			<del>:                                    </del>		
	1							1		
								<del>;</del>		
	決算額計	120,797,888	決算額計	124,716,079		現額計	143,790,000			
(参考)	H24当初予算額	129,325,000	H25当初予算額	143,096,000		対・決 15.3	対∙予	0.5 +		
人件費	職員人件費 0.00 人工		職員人件費 0.00 人工			0.07 人工		539,000		
総事業費	歳出+職員人件費	120,797,888	歳出+職員人件費	124,716,079	■ 歳出+墹	員人件費		144,329,000		

■指码								P2
種類	指標名	単位	₩.C	<b>兑明</b>		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動 指標	支払額 	円	支払年間合計額 			120,797,888	124,716,079	
成果 指標								
■事剤	<b>务事業の点検</b>							
	生の点検			■課題と対応方策				
<b>√</b>	法定受託事務であるなど、市が実施する	義務がある		ı				
	事業を休廃止した場合、市民生活(行政・	サービスの提	供)に深刻な影響が発生する	EB 85				
	社会情勢の変化を踏まえても十分なニー			課題				
	必要性 Total判定】□							
	A:高い(義務) ○ B:普通 ○ C:仏	まい こうしゅう		カケウルシュ				
<t0< td=""><td>otal判定の根拠など、必要性に関する補品</td><td>2説明&gt;</td><td></td><td>次年度における</td><td></td><td></td><td></td><td></td></t0<>	otal判定の根拠など、必要性に関する補品	2説明>		次年度における				
				対応方策 (改善方策)				
	達成状況の点検			中長期的たれ				
	活動に関する昨年度の目標は概ね達成で			点での対応方				
	成果に関する昨年度の目標は概ね達成で			策				
	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表			(改善方策)				
	]標達成状況 Total判定】 A:目標よりも大きな成果が得られた ○ B:概ね目	標の成果が得	られた	■今後の方向性				
	C:目標とする成果が得られなかった				一次評価			
_ <t< td=""><td>otal判定の根拠など、目的達成状況に関す</td><td>する補足説明</td><td>&gt;</td><td>評価者</td><td></td><td>担当課名 国保</td><td>:年金課</td><td></td></t<>	otal判定の根拠など、目的達成状況に関す	する補足説明	>	評価者		担当課名 国保	:年金課	
				事業の方向性 ○このまま継	続 〇 改善して糸	継続○休廃止(	年後を目外	処) ○終了
	内容・方法の点検			事業費の方向性 ○ 増額	○ 現状維持	○減額		
	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると				○ 玩/八框行	○ //仪, 役員		
	当該事業の受益者が特定の個人や団体			次年度の				
	民間事業者やNPOなどに任せられる業務	外がある		取組方針				
	コストを下げる工夫が考えられる			(改善方針)				
	成果を高める工夫が考えられる							
【美	E施内容等 Total判 口	- A 10. 17.4 - 7.17-			二次評価【			
		「余地があるが 明	時间か必要	部長名		担当部名中市	民部	
	C:見直す今 eがない			確認   確認				
<tot< td=""><td>al半上の根拠など、実施内容・方法に関す</td><td>「る補足説明」</td><td>&gt;</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tot<>	al半上の根拠など、実施内容・方法に関す	「る補足説明」	>					

※事務事業コード/ 0207010201 平成 26 年度 事務事業シート 事業年度期限! ● 無 ○ 有 (平成 部署名 部 市民部 課国保年金課 年度~平成 年度) 新規/継続・継続 国民健康保険特別会計 款·項·目 070102保険財政共同安定化事業拠出金 市民協働 行政主体 総合計画コード 2121 事業名 01保険財政共同安定化事業拠出金 (事業区分1) 市町村間の保険料(税)の平準化と財政の安定を図る。 (成果) 内 容 一定の計算式により算出された金額を茨城県国民健康保険団体連合会に支払う。(診療報酬明細書の一件当たりの交付基準額を超えた一部が交付される) (概要) ■事業費 (単位:円) 平成24年度 決算 平成25年度 決算 平成26年度 予算 一定の計算式により算出された金額を茨 一定の計算式により算出された金額を茨 -定の計算式により算出された金額を茨城県国民健康 事業内容 城県国民健康保険団体連合会に支払う。 城県国民健康保険団体連合会に支払う。 保険団体連合会に支払う。 (特記事項) 国庫支出金 国庫支出金 国庫支出金 県支出金 県支出金 県支出金 市債 市債 市債 財源内訳 その他 その他 その他 一般財源 一般財源 一般財源 419,215,860 404,189,276 440,470,000 419,215,860 404,189,276 440,470,000 計 - うち臨時分 節名称 節名称 金額 節番 金額 節番 節名称 金額 節番 19 負担金、補助及び交付金 419,215,860 19 負担金、補助及び交付金 404,189,276 19 負担金、補助及び交付金 440,470,000 1 歳出内訳 1 決算額計 419,215,860 決算額計 404,189,276 予算現額計 440,470,000 (参考) H24当初予算額 H25当初予算額 伸び率(%) 対決 9.0 対・予 415,588,000 453,718,000 -2.9人件費 職員人件費 0.00 人工 職員人件費 0.00 人工 職員人件費 0.03 人工 231,000 総事業費 歳出+職員人件費 419,215,860 歳出+職員人件費 404,189,276 歳出+職員人件費 440,701,000

■指标									P2
種類	指標名	単位		说明			平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動 指標	支払額 	円	支払額合計 			目標 実績 実績	419,215,860	453,718,000	
成果 指標						目標 実績 実績			
	<b>務事業の点検</b>	-							
	生の点検			■課題と対応方領	<b>策</b>				
✓	法定受託事務であるなど、市が実施する								
	事業を休廃止した場合、市民生活(行政	サービスの提	供)に深刻な影響が発生する	課題					
	社会情勢の変化を踏まえても十分なニー	-ズがある(ニ	ーズを説明できる)						
【业	必要性 Total判定】口								
	<mark>A:高い(義務) ○ B:普通 ○ C:</mark> (	まい こうしゅう		次ケ帝にかける					
<t0< td=""><td>otal判定の根拠など、必要性に関する補足</td><td>2説明&gt;</td><td></td><td>次年度における 対応方策</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></t0<>	otal判定の根拠など、必要性に関する補足	2説明>		次年度における 対応方策					
				(改善方策)					
	達成状況の点検			中長期的大虎					
	活動に関する昨年度の目標は概ね達成			点での対応方					
Щ	成果に関する昨年度の目標は概ね達成			策					
	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表			(改善方策)					
E	目標達成状況 Total判定】 A:目標よりも大きな成果が得られた OB:概ね目	煙の成里が得	6ht	<b>-</b>					
	A:日標よりも入さな成果が得られた ショッパロー C:目標とする成果が得られなかった		540/2	■今後の方向性	**	===:/m			
				=== / Tr ===			課長評価	た 人 細	
_ <u> </u>	otal判定の根拠など、目的達成状況に関す	る補足説明		評価者			担当課名国保	:牛金課	
- <del></del>				事業の方向性	○このまま継続○こ	改善して終	継続 ○ 休廃止 (	年後を目処	□) ○ 終了
天池!	内容・方法の点検 ・オープの赤ル笠を吹せること	44 7 7 4	<b>名 北淮た日本土ツ亜ギセス</b>	事業費の方向性	○増額○⋾	見状維持	○減額		
Щ	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると	「「「こ人が	家・小牛を兄直り必安かの句	**/F # O					
	当該事業の受益者が特定の個人や団体			次年度の					
	民間事業者やNPOなどに任せられる業務	まかめる		取組方針 (改善方針)					
	コストを下げる工夫が考えられる			(以普刀亚)					
	成果を高める工夫が考えられる					かきはまり	部長評価】		
<del>J</del>	E施内容等 Total*** た □ A:見直す余地がナッ直ぐに実施 ○ B:見直す	├余地があるがほ	寺間が必要	立口巨夕		火計៕[	<del>即長評価』</del> 担当部名□市	日.如	
	C:見直すべ地がない	71.20.00.00.00	ATHIN SOLSK	部長名 確認			世目即有「甲	(市)	
		トスは兄説明		7年 6心	唯認				
100	allicの根拠など、実施内容・方法に関す	る無た成別	<i></i>						

※事務事	<b>業コード</b> / 020701030	)1	平成	26 年度 事	務事業シー	· <b>卜</b>					P1
		課 国保年金課				年度期限	● 無	有(平成	年度~平	成 年度)	
	国民健康保険特別会計 <mark>袁</mark> 01高額医療共同事業事務		3共同事業事務質拠出金			規/継続   業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード	2121
目的	市町村間の保険料(税)の引				(+	*E/J 1/	<u> </u>			<u> </u>	
(风朱)			<b>У</b> ССДО,								
内容(概要)	この事業に係る事務的経費	を支払う。									
■事業費	•								鱼位:円)_		
	平成24年度 決	:算	平成25年度 決	算		平成2	16年度	予算			
事業内容	この事業に係る事務的経費	を支払う。	この事業に係る事務的経費	を支払う。	この事業に係		費を支	払う。		【特記事項】	
財源内訳	一般財源・計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	東支出金     県支出金       市債     市債       その他     その他       一般財源     0       計     0							1,000 1,000		
歳出内訳	19 負担金、補助及び交付金		19 負担金、補助及び交付金	金額 0	19 負担金、補	前助及び交付金	<b>金</b>	1,000	<b>(a)</b>		
(参考)	H24当初予算額	1,000	H25当初予算額	1,000	伸び率(%)	対·決皆増	対	•予 (	)		
		0		0							
	一般財源 計 節番 19 負担金、補助及び交付金 は は は は は は は は は は は は は は は は は は は	0	一般財源 計 節番 節名称 19 負担金、補助及び交付金 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	0 金額 0 0 1,000 0	19 負担金、権	<b>節名称</b> 順助及び交付金 開助及び交付金 見額計 対・決・皆増		1,000	1,000		

■指標								P2
種類	指標名	単位		説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	支払額	円	支払年間合計額			<del>-</del> 0		
成果 指標					日標 - 実績 - - - - - - - - - - - - - - - - -			
■事務	<b>务事業の点検</b>	ļ				ļ		
必要性	生の点検			■課題と対応方領	策			
	法定受託事務であるなど、市が実施する	義務がある						
	事業を休廃止した場合、市民生活(行政	サービスの提	供)に深刻な影響が発生する	-m 85	1			
	社会情勢の変化を踏まえても十分なニー	-ズがある(二	ーズを説明できる)	課題				
	必要性 Total判定】口							
	A:高い(義務) O:普通 O:4	氐い		AL L				
	otal判定の根拠など、必要性に関する補足			次年度における				
				対応方策(改善方策)				
	<b>達成状況の点検</b>			中長期的な規				
	活動に関する昨年度の目標は概ね達成			点での対応方	I			
	成果に関する昨年度の目標は概ね達成			策				
	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表			(改善方策)	1			
<b>Ĭ</b> E	目標達成状況 Total判定】 A:目標よりも大きな成果が得られた OB:概ね目	挿の書用が得	C to t					
		標の放果か侍	われた	■今後の方向性				
	C:目標とする成果が得られなかった				一次評価	【課長評価】		
_ <t< td=""><td>otal判定の根拠など、目的達成状況に関す</td><td>する補足説明</td><td>&gt;</td><td>評価者</td><td></td><td>担当課名 国保</td><td>年金課</td><td></td></t<>	otal判定の根拠など、目的達成状況に関す	する補足説明	>	評価者		担当課名 国保	年金課	
				事業の方向性	○ このまま継続 ○ 改善して	継続○休廃止(	年後を目処	L)
	内容・方法の点検			事業費の方向性	□ 増額 □ 現状維持	○減額		
	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると	、サービス対	象・水準を見直す必要がある					
	当該事業の受益者が特定の個人や団体			次年度の				
	民間事業者やNPOなどに任せられる業務	がある		取組方針				
	コストを下げる工夫が考えられる			(改善方針)				
بليا	成果を高める工夫が考えっれる					/ + n = = = i = 1		
【美	<b>ミ施内容等 Total判と</b> □ A:見直す余地がま 直ぐに実施 ○ B:見直す	トヘルがナフバロ	キ目 が 必 亜	4n = 4	二次評価	部長評価】		
		ト余地があるが	可间が必安 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	部長名	1	担当部名市	民部	
	C:見直す <del>ないがない</del>	L = LA = = V ==		確認	確認			
$\leq$ Tot	al判よの根拠など、実施内容・方法に関す	「る補足説明	<del>-</del>	l l	1			
					! !			
					1			

※事務事業コード/ 0207010401 平成 26 年度 事務事業シート 部署名 | 部 | 市民部 事業年度期限! ● 無 ○ 有 (平成 課国保年金課 年度~平成 年度) 新規/継続・継続 国民健康保険特別会計 款•項•目 070104保険財政共同安定化事業事務費拠出金 市民協働 行政主体 総合計画コード 2121 (事業区分1) 事業名 01保険財政共同安定化事業事務費拠出金事業 市町村間の保険料(税)の平準化と財政の安定を図る。 (成果) 内 容 拠出金の算定にかかる事務費を茨城県国民健康保険団体連合会に支払う。 (概要) ■事業費 (単位:円) 平成25年度 決算 平成26年度 予算 平成24年度 決算 一定の計算式により算出された金額を茨 一定の計算式により算出された金額を茨 -定の計算式により算出された金額を茨城県国民健康 事業内容 城県国民健康保険団体連合会に支払う。 城県国民健康保険団体連合会に支払う。 保険団体連合会に支払う。 【特記事項】 国庫支出金 国庫支出金 国庫支出金 県支出金 県支出金 県支出金 市債 市債 市債 財源内訳 その他 その他 その他 一般財源 一般財源 一般財源 1,000 計 1,000 節名称 金額 節名称 金額 節名称 金額 - うち臨時分 節番 節番 節番 19 負担金、補助及び交付金 19 負担金、補助及び交付金 19 負担金、補助及び交付金 1,000 歳出内訳 決算額計 決算額計 予算現額計 1.000 (参考) H24当初予算額 H25当初予算額 伸び率(%) 対・決 皆増 対∙予 1,000 人件費 職員人件費 0.00 人工 職員人件費 0.00 人工 0 職員人件費 0.07 人工 539,000 総事業費 歳出+職員人件費 歳出+職員人件費 歳出+職員人件費 540,000

■指標								P2
種類	指標名	単位		説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	支払額	円	支払年間合計額		目標   実績   目標   実績		<sub>0</sub>	
成果 指標					日標   上標   実績   実績			
■事系	- 务事業の点検	<del>!</del>	•			•		
必要性	生の点検			■課題と対応方領	策	_		
	法定受託事務であるなど、市が実施する	義務がある						
	事業を休廃止した場合、市民生活(行政	サービスの提	供)に深刻な影響が発生する	-W 8 <b>T</b>	1			
	社会情勢の変化を踏まえても十分なニー	-ズがある(二	ーズを説明できる)	課題				
	必要性 Total判定】口							
	A:高い(義務) O:#通 O:4	氏い						
	otal判定の根拠など、必要性に関する補尿			次年度における				
				対応方策(改善方策)				
	<b>達成状況の点検</b>			中長期的たえ				
	活動に関する昨年度の目標は概ね達成			点での対応方	1			
	成果に関する昨年度の目標は概ね達成			策				
	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表			(改善方策)	1			
<b>Ĭ</b> E	]標達成状況 Total判定】 A:目標よりも大きな成果が得られた ○ B:概ね目	挿の書用が得	C+0 +					
		標の放果か侍	511/2	■今後の方向性				
	C:目標とする成果が得られなかった				一次評価			
_ <t< td=""><td>otal判定の根拠など、目的達成状況に関す</td><td>する補足説明</td><td>&gt;</td><td>評価者</td><td></td><td>担当課名 国保</td><td>年金課</td><td></td></t<>	otal判定の根拠など、目的達成状況に関す	する補足説明	>	評価者		担当課名 国保	年金課	
				事業の方向性	○ このまま継続 ○ 改善して紀	継続○休廃止	年後を目外	型) ○終了
	内容・方法の点検			事業費の方向性	□ 増額 □ 現状維持	○減額		
	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると	、サービス対	象・水準を見直す必要がある					
	当該事業の受益者が特定の個人や団体		)	次年度の				
	民間事業者やNPOなどに任せられる業務	外がある		取組方針				
	コストを下げる工夫が考えられる			(改善方針)				
	成果を高める工夫が考えられる							
【美	E施内容等 Total判とプロ A:見直す余地がよう直ぐに実施 ○ B:見直する	L	+ BB 1 ! N ==			部長評価】		
		ナ余地があるが	可间か必要 ロー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	部長名	1	担当部名市	民部	
	C:見直す今 wがない			確認	確認			
<tot< td=""><td>al判定の根拠など、実施内容・方法に関す</td><td>「る補足説明</td><td><u> </u></td><td></td><td>1</td><td></td><td></td><td></td></tot<>	al判定の根拠など、実施内容・方法に関す	「る補足説明	<u> </u>		1			
					) 			

平成 26 年度 事務事業シート ※事務事業コード/ 0207010501 事業年度期限 ● 無 ○ 有 (平成 部署名 部 市民部 課国保年金課 年度~平成 年度) 新規/継続・継続 国民健康保険特別会計 款・項・目 070105その他の共同事業拠出金 市民協働 行政主体 総合計画コード 2121 (事業区分1) 事業名 01その他の共同事業拠出金事業 目的 保険者の財政安定化のために行われる事業への拠出。 (成果) 内 容 茨城県国民健康保険団体連合会で行われる共同事業への負担金を支払う。 (概要) ■事業費 (単位:円) 平成26年度 予算 平成24年度 決算 平成25年度 決算 茨城県国民健康保険団体連合会で行わ 茨城県国民健康保険団体連合会で行わ 茨城県国民健康保険団体連合会で行われる共同事業 事業内容 れる共同事業への負担金を支払う。 れる共同事業への負担金を支払う。 への負担金を支払う。 【特記事項】 国庫支出金 国庫支出金 国庫支出金 県支出金 県支出金 県支出金 市債 市債 市債 財源内訳 その他 その他 その他 一般財源 一般財源 一般財源 1,008 1,254 2,000 2,000 1,008 計 1,254 節名称 余額 節名称 金額 節名称 金額 - うち臨時分 節番 節番 節番 19 負担金、補助及び交付金 19 負担金、補助及び交付金 1,008 19 負担金、補助及び交付金 1,254 2,000 1 歳出内訳 1 1 決算額計 1,008 決算額計 予算現額計 2.000 1,254 (参考) H24当初予算額 H25当初予算額 伸び率(%) 対・決 59.5 対·予 1,000 2,000 人件費 職員人件費 0.10 人工 職員人件費 0.10 人工 805,000 職員人件費 0.06 人工 806,000 462,000 総事業費 歳出+職員人件費 807,008 歳出+職員人件費 歳出+職員人件費 806,254 464,000

■指標								P2
種類	指標名	単位		说明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動 指標	支払額 	円	事業に係る負担金の支払年間合計	額 		1,008	1,254	
成果指標								
■事系	8事業の点検	•			•	•		
必要性	生の点検			■課題と対応方策				
<b>4</b>	法定受託事務であるなど、市が実施する	義務がある						
	事業を休廃止した場合、市民生活(行政	サービスの提	供)に深刻な影響が発生する	長田 日石				
	社会情勢の変化を踏まえても十分なニー			課題				
【业	必要性 Total判定】口			ļ ,				
	A:高い(義務) ○ B:普通 ○ C:仏	氐い		かた中におけて				
_ <u>&lt;</u> T	otal判定の根拠など、必要性に関する補足	Z説明 <u>&gt;</u>		次年度における 対応方策 (改善方策)				
目標道	<b>達成状況の点検</b>			中長期的な流				
	活動に関する昨年度の目標は概ね達成	できた		点での対応方				
	成果に関する昨年度の目標は概ね達成			策				
	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表		ついて昨年度の目標は達成できた	(改善方策)				
	目標達成状況 Total判定】 A:目標よりも大きな成果が得られた OB:概ね目			■今後の方向性				
	C:目標とする成果が得られなかった				一次評価			
_ <u>&lt; T</u> o	otal判定の根拠など、目的達成状況に関す	する補足説明	>	評価者		担当課名国保	年金課	
				事業の方向性	このまま継続 ○ 改善して終	継続 ○ 休廃止	年後を目外	処) ○終了
	内容・方法の点検			事業費の方向性	曽額 現状維持	○減額		
	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると					<i>─ #</i> % IR		
Щ	当該事業の受益者が特定の個人や団体			次年度の				
	民間事業者やNPOなどに任せられる業務	かある		取組方針				
	コストを下げる工夫が考えられる			(改善方針)				
	成果を高める工夫が考えられる				— >h===/m <b>/</b>	±n = == /π <b>\</b>		
<b>↓</b>	E施内容等 Total判と】□ A:見直す余地がも 直ぐに実施 ○ B:見直す	ナ余地があるが明	5問が必要	如巨力	二次評価【		<b>兄</b> 如	
	C:見直す今でがない	. ソントにい. いろり, h.	TIPIN <b>20 S</b>	部長名 確認	* <del>/</del> = रा	担当部名市	(信)	
		ᅡᇫᇪᄆᇎ		1性部	確認			
< lot	al判上の根拠など、実施内容・方法に関す	りつ無正説明	<i></i>					

※事務事業コード/ 0208010101 平成 26 年度 事務事業シート 部署名 | 部 | 市民部 事業年度期限 ● 無 ○ 有 (平成 課国保年金課 年度~平成 年度) 新規/継続 継続 国民健康保険特別会計 款•項•目 080101特定健康診査等事業費 市民協働行政主体 総合計画コード 2121 事業名 (事業区分1) 01特定健康診査等事業 生活習慣病予防の普及啓発及び特定健診及び特定保健指導の促進を図り、健康への関心を高めることで、医療費の伸びの抑制を見据え、安定的な国民健康保険制度の運営を 目指す。 (成果) 内 容 広報誌等による普及啓発及び40歳以上74歳以下の国保加入者を対象に健康診査を実施、また診査の結果により健康保持に努める必要がある者に対して保健指導を実施。 (概要) ■事業費 (単位:円) 平成24年度 決算 平成25年度 決算 平成26年度 予算 広報誌等による普及啓発及び特定健診 広報誌等による普及啓発及び特定健診 ■広報誌等による普及啓発及び特定健診(地区健診)の 事業内容 (地区健診)の実施 保健指導の実施 (地区健診)の実施 保健指導の実施 実施 保健指導の実施 (特記事項) 国庫支出金 5,876,000 国庫支出金 6,342,000 国庫支出金 6,890,000 県支出金 県支出金 5,876,000 県支出金 6.342,000 6,890,000 市債 市債 市債 財源内訳 その他 その他 その他 4,081,000 一般財源 一般財源 一般財源 11,851,513 10,405,667 11,777,000 29,638,000 23,603,513 計 23,089,667 節名称 - うち臨時分 金額 節名称 金額 節名称 金額 節番 節番 節番 08 報償費 261,000 08 報償費 820,000 08 報償費 830,000 11 需用費 101,245 11 需用費 136,923 11 需用費 110,000 12 役務費 1,183,532 12 役務費 1,289,435 12 役務費 1,439,000 13 委託料 13 委託料 22,057,736 13 委託料 20,330,077 26,745,000 19 負担金、補助及び交付金 19 負担金、補助及び交付金 514.000 513,232 歳出内訳 1 1 1 決算額計 23,603,513 決算額計 23,089,667 予算現額計 29,638,000 (参考) H24当初予算額 H25当初予算額 伸び率(%) 対・決 28.4 対•予 33,116,000 30,279,000 -2.1人件費 職員人件費 0.60 人工 職員人件費 0.60 人工 職員人件費 0.49 人工 4,841,000 4,835,000 3,779,000 総事業費 歳出+職員人件費 歳出+職員人件費 27,924,667 歳出+職員人件費 28,444,513 33,417,000

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
	<b>亚</b>	Į.	年間受診者数	目標	4,000	4,000	4,000
活動	受診者数	八	<b>平间文</b> 的有数	_目標_ 実績	3,569	3,233	
指標		1		目標			
				実績			
	巫卦夾	0/	受診者数/対象者数	目標	40.0	40.0	40.0
成果	受診率 	70	文的自然/ 对象自然				
指標		I		_目標_			
				実績			
■事剤	■事務事業の点検						
<b>*</b> = 1							

必要性の点検  ✓ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある  ✓ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する  □ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)  【必要性 Total判定】□  ⑥ A:高い(義務)
図 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<ul> <li>社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)</li> <li>【必要性 Total判定】□</li> <li>● A:高い(義務)</li> <li>○ B:普通</li> <li>○ C:低い</li> <li>&lt; Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明&gt;</li> <li>目標達成状況の点検</li> <li>」活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた</li> </ul>
<ul> <li>社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)</li> <li>【必要性 Total判定】□</li> <li>● A:高い(義務)</li> <li>○ B:普通</li> <li>○ C:低い</li> <li>&lt; Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明&gt;</li> <li>目標達成状況の点検</li> <li>」活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた</li> </ul>
<ul><li>● A:高い(義務)</li><li>○ B:普通</li><li>○ C:低い</li><li>&lt; Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明&gt;</li><li>目標達成状況の点検</li><li>□ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた</li></ul>
<total判定の根拠など、必要性に関する補足説明> 目標達成状況の点検 □ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた</total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
目標達成状況の点検
目標達成状況の点検
□ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
□ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
□ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】
A:目標よりも大きな成果が得られた ● B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった
<total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明></total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>
実施内容・方法の点検
社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
コストを下げる工夫が考えられる
成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】口
○ A:見直す余地があり直ぐに実施 ● B:見直す余地があるが時間が必要
○ C:見直す余地がない
<total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明></total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策	親題と対	応方策
----------	------	-----

課題	受診率の低迷
次年度における 対応方策 (改善方策) おおおり 周知方法及び実施方法を検討。	
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	周知方法及び実施方法を検討。

#### ■今後の方向性

■「後♥カド圧						
	一次評価【課長評価】					
評価者	元木 義和   <mark>担当課名  </mark> 国保年金課					
事業の方向性	● このまま継続 ○ 改善して継続 ○ 休廃止 (年後を目処) ○ 終了					
事業費の方向性	● 増額 ○ 現状維持 ○ 減額					
次年度の 取組方針 (改善方針)	庁内各課と連携し、受診率向上へ向け方法を検討していく。					

	二次評価【部長評価】					
部長名	飯田 泰寛	担当部名中市民部				
確認	✓ 確認					
	保健福祉部と連携し、本年度発足した「健康づくり連絡調整会議」を決して成果に結びつけるよう取り組む。					

※事務事業コード/ 0208020101 平成 26 年度 事務事業シート Ρ1 事業年度期限 ● 無 ○ 有 (平成 部署名 部 市民部 課国保年金課 年度~平成 年度) 新規/継続・継続 国民健康保険特別会計 款•項•目 080201保健衛生普及費 市民協働 行政主体 総合計画コード 2121 事業名 01保健衛生普及事業 (事業区分1) 被保険者世帯の医療機関受診状況をお知らせし、健康管理意識の向上と医療費の適正化を図る。 (成果) |受診年月日、受診者名、受診医療機関、日数、医療費額、保険者負担額、被保険者負担額を記載した通知の送付及びジェネリック医薬品の推進として調剤自己負担額の差額通 知書を送付 (概要) ■事業費 (単位:円) 平成25年度 決算 平成24年度 決算 平成26年度 予算 医療費通知を年6回送付 事業内容 医療費通知を年6回送付する。 医療費通知を年6回送付する。 ジェネリック差額通知書を年2回送付 (特記事項) H26年度 国庫支出金 国庫支出金 国庫支出金 ジェネリック推進事業による増額 県支出金 県支出金 県支出金 市債 市債 市債 財源内訳 その他 その他 その他 一般財源 一般財源 一般財源 1,556,197 1,510,404 2,308,000 1,556,197 1,510,404 2,308,000 計 節名称 - うち臨時分 金額 節名称 金額 節名称 金額 節番 節番 節番 11 需用費 11 需用費 94,500 94,500 11 需用費 467,000 1,461,697 12 役務費 1,415,904 1,545,000 13 委託料 296,000 - 1 歳出内訳 1 決算額計 1,556,197 決算額計 1,510,404 予算現額計 2,308,000 (参考) H24当初予算額 H25当初予算額 伸び率(%) 対・決 52.8 対·予 1,302,000 1,609,000 43.4 人件費 職員人件費 0.10 人工 職員人件費 0.10 人工 職員人件費 0.14 人工 806,000 805,000 1,079,000 総事業費 歳出+職員人件費 2,362,197 歳出+職員人件費 2,315,404 歳出+職員人件費 3,387,000

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
	通 4n 米f	通	年間通知数	_目標_	35,000	35,000	35,000
活動	通知数		十	実績 33,16 目標 1 実績		32,928	
指標				目標			
成果指標	一人当たりの医療費	ш	被保険者一人当たりの保険給付費	目標 220,000 220,0		220,000	
			欧体族有一八コにかの体内自身	実績	225,066	199,523	
指標				_目標_ 実績			
	   			実績			

■事務事業の点検							
必要性の点検							
✓ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある							
✓ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する							
□ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)							
【必要性 Total判定】口							
○ A:高い(義務) ● B:普通 ○ C:低い							
<total判定の根拠など、必要性に関する補足説明></total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>							
目標達成状況の点検							
✓ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた							
✓ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた							
「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた							
【目標達成状況 Total判定】							
○ A:目標よりも大きな成果が得られた ③ B:概ね目標の成果が得られた							
○ C:目標とする成果が得られなかった							
<total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明></total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>							
実施内容・方法の点検							
社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある							
当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている							
民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある							
コストを下げる工夫が考えられる							
成果を高める工夫が考えられる							
○ A:見直す余地があり直ぐに実施 ● B:見直す余地があるが時間が必要							
○ C:見直す余地がない							
<total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明></total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>							

# ■課題と対応方策

課題	医療費通知の発送回数、記載内容について。			
次年度における 対応方策 (改善方策)	適正な事務処理に努める。			
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	ジェネリック薬品推進により医療費削減に努める			

# ■今後の方向性

- 7 (2007) 11=					
		7 TH 1 III B	課長評価】		
評価者	元木 義和		担当課名 国	保年金課	
事業の方向性	● このまま継続	○改善して組	≝続 ○ 休廃止	(年後を目処)	○ 終了
事業費の方向性	● 増額	○現状維持	○減額		
次年度の 取組方針 (改善方針)	現行の取り組み	を継続する			

	二次評価【部長評価】					
部長名	■飯田 泰寛	担当部名市民部				
確認	✓ 確認					
	ジェネリック薬品の普及について医師会との連携を検討する					

※事務事業コード/ 0208020201 平成 26 年度 事務事業シート ● 無 ○ 有 (平成 部署名 部 市民部 課国保年金課 事業年度期限! 年度~平成 年度) 新規/継続・継続 国民健康保険特別会計 款•項•目 080202疾病予防費 市民協働行政主体 総合計画コード 2121 事業名 01疾病予防事業 (事業区分1) 目的 疾病予防と早期発見を進め、医療費の削減と被保険者の健康を維持する。 (成果) 内 容 納期到来分の保険税完納している30歳以上の被保険者を対象に、人間ドック等受診に補助金を交付し、負担軽減を図る。 (概要) ■事業費 (単位:円) 平成24年度 決算 平成25年度 決算 平成26年度 予算 ・人間ドック 20,000円 ・人間ドック 20,000円 ・人間ドック 20,000円 **事業内容**・脳ドック 23,000円 ・脳ドック 23,000円 ・脳ドック 23,000円 ・併診ドック 32,000円 を補助する。 ・併診ドック 32,000円 を補助する。 ・併診ドック 32,000円 を補助する。 【特記事項】 国庫支出金 国庫支出金 国庫支出金 県支出金 県支出金 県支出金 -市債 市債 市債 財源内訳 その他 その他 その他 一般財源 一般財源 一般財源 14,517,960 16,733,450 16,730,000 16,733,450 16,730,000 14,517,960 計 - うち臨時分 節名称 金額 金額 節番 金額 節番 節名称 節番 節名称 11 需用費 11 需用費 19 負担金、補助及び交付金 36,960 30,450 16,730,000 19 負担金、補助及び交付金 14,481,000 19 負担金、補助及び交付金 16,703,000 1 1 - 1 1 歳出内訳 1 1 1 1 決算額計 14,517,960 決算額計 16,733,450 予算現額計 16,730,000 (参考) H24当初予算額 H25当初予算額 伸び率(%) 対決 0.0 対•予 14,339,000 14,863,000 12.6 人件費 職員人件費 0.40 人工 職員人件費 0.40 人工 3,223,000 職員人件費 0.34 人工 3,227,000 2,622,000 総事業費 歳出+職員人件費 17,744,960 歳出+職員人件費 19,956,450 歳出+職員人件費 19.352,000

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
	<b>严</b> 診	Į.	- 間受診者数		660	700	760
活動	受診者数 	<sup>八</sup>	十  又    夕	実績	672	757	
指標				目標			
				実績			
	一人当たりの医療費	ш	皮保険者一人当たりの保険給付費	目標	220,000		220,000
成果 指標			欧体族有一八コにかの体内自身	実績	225,066	199,523	
指標				目標			
	     			実績			

■事務事業の点検
必要性の点検
▽ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
▼ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】口
<ul><li>● A:高い(義務)</li><li>○ B:普通</li><li>○ C:低い</li></ul>
<total判定の根拠など、必要性に関する補足説明></total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>
- S. Com   1/2
目標達成状況の点検
✓ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
□
「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】 ○ A:目標よりも大きな成果が得られた ○ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった
2 11111 21 21 1111 2 1 2
<total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明></total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>
実施内容・方法の点検
社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
■ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
□ コストを下げる工夫が考えられる
成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】口
○ A:見直す余地があり直ぐに実施 ● B:見直す余地があるが時間が必要
○ C:見直す余地がない
<total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明></total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

## ■課題と対応方策

課題	予算の範囲内のため、受診者数が限られる。
次年度における 対応方策 (改善方策)	予算の増額又は補助額の見直し等により、受診者数を増やす。
中長期的な視 点での対応方 策 (改善方策)	予算の増額又は補助額の見直し等により、受診者数を増やす。

## ■今後の方向性

		一次評価【	課長評価】		
評価者	元木 義和	1	担当課名 国保纽	<b>年金課</b>	
事業の方向性	● このまま糸	継続 ○ 改善して継	続○休廃止(	年後を目処)	○ 終了
事業費の方向性	● 増額	〇 現状維持	○減額		
次年度の 取組方針 (改善方針)	現行の取り約	組みを継続する			

	二次評価【部長評価】								
部長名	<b>世当部名</b> 市民部								
確認	. └ 確認								
	特定健診事業と連携し、医療費の削減に取り組む								

※事務事業コード/ 0209010101 平成 26 年度 事務事業シート 有 (平成 部署名 部 市民部 課国保年金課 事業年度期限! 年度~平成 年度) 国民健康保険特別会計 款•項•目 090101支払準備基金積立金 新規/継続 行政主体 市民協働 総合計画コード 2121 事業名 (事業区分1) 01支払準備基金積立金事業 目的 国民健康保険の診療報酬の支払の円滑化及び保険事業の充実強化を図り、財政の健全な運営に資するために設置する。 (成果) 診療費の激増、医療費の支払義務額が予定額より著しく上回った場合や災害その他の特別な事由により保険税その他の収入が予定額に達しないなどの場合に、当該年度中の 内 容 支払に困難が生じたときの費用に充てるための基金積立金 (概要) ■事業費 (単位:円) 平成24年度 決算 平成25年度 決算 平成26年度 予算 診療費の激増、医療費の支払義務額が予定額より著記療費の激増、医療費の支払義務額が予定額より著 診療費の激増、医療費の支払義務額が予定額より著しく上 しく上回った場合や災害その他の特別な事由により しく上回った場合や災害その他の特別な事由により 回った場合や災害その他の特別な事由により保険税その他 事業内容 保険税その他の収入が予定額に達しないなどの場 保険税その他の収入が予定額に達しないなどの場 の収入が予定額に達しないなどの場合に、当該年度中の支 合に、当該年度中の支払に困難が生じたときの費用 合に、当該年度中の支払に困難が生じたときの費用 (特記事項) 払に困難が生じたときの費用に充てるための基金積立金。 に充てるための基金積立金。 に充てるための基金積立金。 国庫支出金 国庫支出金 国庫支出金 県支出金 県支出金 県支出金 -市債 市債 市債 財源内訳 その他 その他 その他 1,000 152 152 一般財源 一般財源 一般財源 152 計 152 1.000 節名称 余額 金額 余額 うち臨時分 節番 節番 節名称 節番 節名称 25 積立金 25 積立金 25 積立金 1,000 152 152 -1 1 1 -1 歳出内訳 п 1 決算額計 決算額計 予算現額計 1,000 152 (参考) H24当初予算額 H25当初予算額 伸び率(%) 対・決 557.9 対·予 1,000 1.000 人件費 職員人件費 0.10 人工 職員人件費 0.10 人工 職員人件費 0.06 人工 806,000 805,000 462,000 総事業費 歳出+職員人件費 歳出+職員人件費 歳出+職員人件費 806,153 805,152 463,000

■指标									P2
種類	指標名	単位		说明			平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動 指標	積立額 	円	年間積立額			目標_ 実績_ 目標_			152
成果 指標					_   -	目標   実績			
■事系	<b>努事業の点検</b>						,		
必要怕	生の点検			■課題と対応方領	策				
<b>✓</b>	法定受託事務であるなど、市が実施する	義務がある		ı	I				
	事業を休廃止した場合、市民生活(行政	サービスの提	供)に深刻な影響が発生する	課題	1				
	社会情勢の変化を踏まえても十分なニー	-ズがある(ニ	一ズを説明できる)		! [	4			
【业	必要性 Total判定】口			·					
	A:高い(義務) ○ B:普通 ○ C:仏	氐い		次年度における					
_ <u>&lt;</u> T	otal判定の根拠など、必要性に関する補兄	2説明>		対応方策(改善方策)					
日煙	<b>達成状況の点検</b> ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■			中長期的な流					
	活動に関する昨年度の目標は概ね達成	できた		点での対応方					
	成果に関する昨年度の目標は概ね達成			策	I				
	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表		ついて昨年度の目標は達成できた。	(改善方策)	1				
Ţ.				(SCE)					
	目標達成状況 Total判定】 A:目標よりも大きな成果が得られた OB:概ね目	標の成果が得	られた	■今後の方向性					
	C:目標とする成果が得られなかった			_ / [X * / / ]   ]	一次訂	評価	課長評価】		
< T	otal判定の根拠など、目的達成状況に関す	する補足説明	>	評価者			担当課名 国保	:年金課	
					○このまま継続○改善			年後を目外	L) <u></u> () 終了
実施区	内容・方法の点検			事業費の方向性	○増額○現物	上 %件 +土	○減額		
	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると	、サービス対	象・水準を見直す必要がある	争未負の万円性	○ 垣胡 ○ 現1	1人作1寸	<b>沙</b> 減額		
	当該事業の受益者が特定の個人や団体			次年度の					
		外がある		取組方針					
	コストを下げる工夫が考えられる			(改善方針)					
	成果を高める工夫が考えるれる								
【淨	E施内容等 Total判上 🗆				二次	:評価【	部長評価】		
		ト余地があるが6	<b>寺間が必要</b>	部長名			担当部名市	民部	
	C:見直す今 cがない			確認	確認				
<tot< td=""><td>al判との根拠など、実施内容・方法に関す</td><td>る補足説明</td><td>&gt;</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tot<>	al判との根拠など、実施内容・方法に関す	る補足説明	>						

平成 26 年度 事務事業シート ※事務事業コード/ 0210010101 事業年度期限! ● 無 ○ 有 (平成 部署名 部 市民部 課国保年金課 年度~平成 年度) 新規/継続 国民健康保険特別会計 款•項•目 100101利子 行政主体 市民協働 総合計画コード 2121 事業名 01一時借入金利子償還事業 (事業区分1) 目的 国民健康保険の診療報酬の支払の円滑化及び保険事業の充実強化を図り、財政の健全な運営に資するために設置する。 (成果) 医療給付費等や災害その他の特別な事由により増額となり、保険税その他の収入が一時的に達しないなどの場合に、金融機関から借り入れを行った時に発生する利子の支払 内容 (概要) ■事業費 (単位:円) 平成24年度 決算 平成25年度 決算 平成26年度 予算 事業内容 一時借入金にかかる利子の支払い 一時借入金にかかる利子の支払い ー時借入金にかかる利子の支払い 【特記事項】 国庫支出金 国庫支出金 国庫支出金 県支出金 県支出金 県支出金 市債 市債 市債 財源内訳 その他 その他 その他 一般財源 一般財源 一般財源 1,000 1,000 節名称 金額 金額 節名称 金額 - うち臨時分 節番 節番 節名称 節番 23 償還金利子及び割引料 23 償還金利子及び割引料 23 償還金利子及び割引料 1,000 1 歳出内訳 1 1 決算額計 決算額計 予算現額計 1.000 (参考) H24当初予算額 H25当初予算額 伸び率(%) 対・決 皆増 対·予 1,000 1,000 人件費 職員人件費 0.00 人工 職員人件費 0.00 人工 0 職員人件費 0.00 人工 0 総事業費 歳出+職員人件費 歳出+職員人件費 歳出+職員人件費 1.000

■指標								P2	
種類	指標名	単位	= = 	说明		平成24年度	平成25年度	平成26年度	
活動	回数	回	年間借入回数		_目標_ 実績	<u> </u>		 	
指標	支払金額	円	年間利子支払金額		_目標_ 実績				
成果 指標					_目標_ _実績				
					目標実績			<u> </u>	
	務事業の点検								
	生の点検 	** 75 1 \ \ \ 7		■課題と対応方策					
✓	法定受託事務であるなど、市が実施する	義務かある							
	事業を休廃止した場合、市民生活(行政			課題					
	社会情勢の変化を踏まえても十分なニー	-ズがある(ニ	一スを説明できる)	1					
	必要性 Total判定】口	<b>.</b> .							
	A:高い(義務) OB:普通 OC:(I			次年度における					
<u>_ &lt; T</u> 0	otal判定の根拠など、必要性に関する補足	2説明>		対応方策					
				(改善方策)					
	<b>達成状況の点検</b>			中長期的大虎					
	活動に関する昨年度の目標は概ね達成で			点での対応方					
	成果に関する昨年度の目標は概ね達成で	できた		策					
	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表			(改善方策)					
<b>【</b> 目	目標達成状況 Total判定】 A:目標よりも大きな成果が得られた 〇 B:概ね目								
		標の成果が得	られた	■今後の方向性					
	C:目標とする成果が得られなかった					【課長評価】			
<t0< td=""><td>otal判定の根拠など、目的達成状況に関す</td><td>する補足説明</td><td>&gt;</td><td>評価者</td><td></td><td>担当課名 国保</td><td>年金課</td><td></td></t0<>	otal判定の根拠など、目的達成状況に関す	する補足説明	>	評価者		担当課名 国保	年金課		
				事業の方向性 ○ このまま総	Ł続 ○ 改善して系	継続○休廃止(	年後を目	処) ○終了	
実施区	内容・方法の点検			東 世界の十つ州 ( 単語	○ TBJL: 6# ++	○ >+++=			
	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると	、サビス対	象・水準を見直す必要がある	事業費の方向性 ○ 増額	○ 現状維持	○減額			
	当該事業の受益者が特定の個人や団体			次年度の					
	民間事業者やNPOなどに任せられる業務	外がある		取組方針 '					
	コストを下げる工夫が考えらする			(改善方針)					
	成果を高める工夫が考えられる								
	E施内容等 Total 上				二次評価【	部長評価】			
$\bigcirc$	A:見直す余地がナッ直ぐに実施 〇 B:見直す	余地があるが明	時間が必要	部長名		担当部名市	民部		
	C:見直すべつがない			確認 確認 確認					
<tot< td=""><td>al* 定の根拠など、実施内容・方法に関す</td><td>る補足説明</td><td>&gt;</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tot<>	al* 定の根拠など、実施内容・方法に関す	る補足説明	>						

※事務事業コード/ 0211010101 平成 26 年度 事務事業シート ● 無 ○ 有 (平成 事業年度期限 部署名 部 市民部 課国保年金課 年度~平成 年度) 新規/継続・継続 国民健康保険特別会計 款•項•目 110101一般被保険者保険税還付金 市民協働 行政主体 総合計画コード 2121 (事業区分1) 事業名 01一般被保険者保険税還付事業 目的 国民健康保険税額の更正により、税額が減額となり還付金が生じた場合の資金とする。 (成果) 内 容 届出等による更正で、前年度以前の税額が変更となり還付が生じた場合に還付金を支払う。 (概要) ■事業費 (単位:円) 平成24年度 決算 平成25年度 決算 平成26年度 予算 届出等による更正で、前年度以前の税額 届出等による更正で、前年度以前の税額 届出等による更正で、前年度以前の税額が変更となり **事業内容** が変更となり還付が生じた場合に還付金を が変更となり還付が生じた場合に還付金を 環付が生じた場合に環付金を支払う。 支払う。 支払う。 (特記事項) 国庫支出金 国庫支出金 国庫支出金 県支出金 県支出金 県支出金 市債 市債 市債 財源内訳 その他 その他 その他 一般財源 一般財源 一般財源 3,550,263 4,924,133 4,500,000 3,550,263 4,500,000 計 4,924,133 - うち臨時分 節名称 金額 余額 節番 金額 節番 節名称 節番 節名称 23 償還金利子及び割引料 23 償還金利子及び割引料 3,550,263 4,924,133 23 償還金利子及び割引料 4,500,000 1 1 1 1 歳出内訳 п 1 1 1 1 1 決算額計 3,550,263 決算額計 4,924,133 予算現額計 4,500,000 (参考) H24当初予算額 H25当初予算額 伸び率(%) 対・決 -8.6 対·予 5,976,000 4,700,000 -4.3人件費 職員人件費 0.30 人工 職員人件費 0.30 人工 職員人件費 0.24 人工 2,420,000 2,417,000 1,851,000 総事業費 歳出+職員人件費 5,970,263 歳出+職員人件費 7,341,133 歳出+職員人件費 6.351,000

■拍1								P2		
種類	指標名	単位		説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度		
活動	還付件数	件	年間還付件数		_目標_ 実績	<sub>132</sub>				
指標	還付額	円	年間還付合計額		目標_	3,550,263	4,924,133			
成果					_目標_ 実績			/		
指標					_目標_ 実績			<b>/</b>		
	務事業の点検									
	性の点検			■課題と対応方策						
✓	法定受託事務であるなど、市が実施する			·						
	事業を休廃止した場合、市民生活(行政			課題						
	社会情勢の変化を踏まえても十分なニー	-ズがある(ニ	一ズを説明できる)	IAT NEE						
	必要性 Total判定】口									
	A:高い(義務) OB:普通 OC:(			次年度における						
<u> </u>	otal判定の根拠など、必要性に関する補原	足説明>		対応方策						
				(改善方策)						
	達成状況の点検			中長期的な流						
	活動に関する昨年度の目標は概ね達成			点での対応方						
	成果に関する昨年度の目標は概ね達成			策						
	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表			(改善方策)						
	目標達成状況 Total判定】 A:目標よりも大きな成果が得られた OB:概ね目	目標の成果が得	られた	- ■今後の方向性						
	C:目標とする成果が得られなかった			一次評価【課長評価】						
<t< td=""><td>otal判定の根拠など、目的達成状況に関<sup>-</sup></td><td>する補足説明</td><td>&gt;</td><td>評価者</td><td></td><td>担当課名 国保</td><td>年金課</td><td></td></t<>	otal判定の根拠など、目的達成状況に関 <sup>-</sup>	する補足説明	>	評価者		担当課名 国保	年金課			
				事業の方向性 ○ このまま継続(	改善して	継続○休廃止(	年後を目処	処) ○終了		
実施	内容・方法の点検 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると	- # Zx	象・水準を見直す必要がある	事業費の方向性 ○ 増額 (	現状維持	○減額				
	当該事業の受益者が特定の個人や団体			次年度の						
	民間事業者やNPOなどに任せられる業務	条がある	,	取組方針						
	コストを下げる工夫が考えられる	7,73 (4,7-6)		(改善方針)						
	成果を高める工夫が考えられる			(40)21/						
[ ]	E施内容等 Total判より				二次評価	部長評価】				
	実施内容等 Total判と □ A:見直す余地がおり直ぐに実施 ○ B:見直す	ナ余地があるがほ	寺間が必要	部長名		担当部名市	民部			
	C:見直す今 心がない			確認 確認		72-4F-11	2411			
<tot< td=""><td>tal判よの根拠など、実施内容・方法に関す</td><td>する補足説明</td><td>&gt;</td><td>Life Min.</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tot<>	tal判よの根拠など、実施内容・方法に関す	する補足説明	>	Life Min.						

※事務事業コード/ 0211010201 平成 26 年度 事務事業シート ● 無 ○ 有 (平成 事業年度期限! 部署名 部 市民部 課国保年金課 年度~平成 年度) 新規/継続・継続 国民健康保険特別会計 款•項•目 110102退職被保険者等保険税還付金 市民協働 行政主体 総合計画コード 2121 (事業区分1) 事業名 01退職被保険者等保険税還付事業 目的 国民健康保険税額の更正により、税額が減額となり還付金が生じた場合の資金とする。 (成果) 内 容 届出等による更正で、前年度以前の税額が変更となり還付が生じた場合に還付金を支払う。 (概要) ■事業費 (単位:円) 平成24年度 決算 平成25年度 決算 平成26年度 予算 届出等による更正で、前年度以前の税額 届出等による更正で、前年度以前の税額 届出等による更正で、前年度以前の税額が変更となり **事業内容** が変更となり還付が生じた場合に還付金を が変更となり還付が生じた場合に還付金を 環付が生じた場合に環付金を支払う。 支払う。 支払う。 (特記事項) 国庫支出金 国庫支出金 国庫支出金 県支出金 県支出金 県支出金 市債 市債 市債 財源内訳 その他 その他 その他 一般財源 一般財源 一般財源 100,000 100,000 計 節名称 金額 金額 節名称 金額 うち臨時分 節番 節番 節名称 節番 23 償還金利子及び割引料 23 償還金利子及び割引料 23 償還金利子及び割引料 100,000 1 1 1 1 歳出内訳 1 1 1 1 1 決算額計 決算額計 予算現額計 100,000 (参考) H24当初予算額 H25当初予算額 伸び率(%) 対・決 皆増 対·予 100,000 100,000 人件費 職員人件費 0.10 人工 職員人件費 0.10 人工 805,000 職員人件費 0.19 人工 806,000 1,465,000 総事業費 歳出+職員人件費 806,000 歳出+職員人件費 805,000 歳出+職員人件費 1.565.000

■指標								P2		
種類	指標名	単位	=======================================	说明		平成24年度	平成25年度	平成26年度		
活動	還付件数	件	年間還付件数		_目標_ 実績					
指標	還付額	円	年間還付額		_目標_   実績					
成果					_目標_ 実績					
指標					目標工実績			<u></u>		
	<b>务事業の点検</b>									
	生の点検			■課題と対応方策						
✓	法定受託事務であるなど、市が実施する	<u>義務がある</u>								
	事業を休廃止した場合、市民生活(行政			課題						
	社会情勢の変化を踏まえても十分なニー	-ズがある(ニ	<u>ーズを説明できる)</u>	10个人区						
	必要性 Total判定】口									
	A:高い(義務) ○ B:普通 ○ C:(			次年度における						
_ <t< td=""><td>otal判定の根拠など、必要性に関する補足</td><td>2説明&gt;</td><td></td><td>対応方策</td><td></td><td></td><td></td><td></td></t<>	otal判定の根拠など、必要性に関する補足	2説明>		対応方策						
				(改善方策)						
	達成状況の点検 おんぱん おんぱん かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう しゅうしゅう しゅう			中長期的た。						
	活動に関する昨年度の目標は概ね達成	できた		点での対応方						
	成果に関する昨年度の目標は概ね達成	できた		策						
	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表	れない事項に	ついて昨年度の目標は達成できた	(改善方策)						
	目標達成状況 Total判定】 A:目標よりも大きな成果が得られた OB:概ね目									
		標の成果が得	られた	■今後の方向性						
	C:目標とする成果が得られなかった				一次評価	【課長評価】				
<t0< td=""><td>otal判定の根拠など、目的達成状況に関</td><td>する補足説明</td><td>&gt;</td><td>評価者</td><td></td><td>担当課名国保</td><td>年金課</td><td></td></t0<>	otal判定の根拠など、目的達成状況に関	する補足説明	>	評価者		担当課名国保	年金課			
				事業の方向性 ○ このまま総	<sup></sup> 接続 ○ 改善して統	継続 ○ 休廃止 (	年後を目	処) ○終了		
実施区	内容・方法の点検			東 # の ナウ 州 ( )	○ TB√1.64.1+					
	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると	、サビス対	象・水準を見直す必要がある	事業費の方向性 ○ 増額	○ 現状維持	○減額				
	当該事業の受益者が特定の個人や団体	に偏っている		次年度の						
	民間事業者やNPOなどに任せられる業務	外がある		取組方針						
	コストを下げる工夫が考えらする			(改善方針)						
	成果を高める工夫が考えられる									
	E施内容等 Total 對表 口				二次評価【	部長評価】				
$\bigcirc$	A:見直す余地がナッ直ぐに実施 OB:見直す	ト余地があるが6	時間が必要	部長名		担当部名i市	民部			
	C:見直す 心がない			確認    確認						
<tot< td=""><td>al**だの根拠など、実施内容・方法に関す</td><td>「る補足説明</td><td>&gt;</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tot<>	al**だの根拠など、実施内容・方法に関す	「る補足説明	>							
		<b></b>	<b>-</b>							

0211010301 ※事務事業コード/ 平成 26 年度 事務事業シート ● 無 ○ 有 (平成 部署名 | 部 | 市民部 課国保年金課 事業年度期限! 年度~平成 年度) 新規/継続・継続 国民健康保険特別会計 款·項·目 110103償還金 市民協働 行政主体 総合計画コード 2121 事業名 01償還事業 (事業区分1) 目的 国庫補助金等について、返還金が生じたときの歳出科目 (成果) 内 容 国庫補助金等の実績報告等に伴う返還金が生じたときに、補正又は充用して支払う。 (概要) ■事業費 (単位:円) 平成24年度 決算 平成25年度 決算 平成26年度 予算 国庫補助金等の実績報告等に伴う返還金┃国庫補助金等の実績報告等に伴う返還金┃国庫補助金等の実績報告等に伴う返還金が生じたとき 事業内容 が生じたときに、補正又は充用して支払う。▮が生じたときに、補正又は充用して支払う。▮に、補正又は充用して支払う。 【特記事項】 国庫支出金 国庫支出金 国庫支出金 県支出金 県支出金 県支出金 市債 市債 市債 財源内訳 その他 その他 その他 一般財源 一般財源 一般財源 34,007,499 77,190,856 1,000 34,007,499 77,190,856 計 1,000 節名称 金額 節名称 金額 - うち臨時分 節番 金額 節番 節名称 節番 23 償還金利子及び割引料 23 償還金利子及び割引料 34,007,499 77,190,856 23 償還金利子及び割引料 1,000 1 1 1 1 歳出内訳 1 1 決算額計 34,007,499 決算額計 77,190,856 予算現額計 1.000 (参考) H24当初予算額 H25当初予算額 伸び率(%) 対・決 -100.0 対·予 1,000 1,000 人件費 職員人件費 0.10 人工 職員人件費 0.10 人工 805,000 職員人件費 0.06 人工 806,000 462,000 総事業費 歳出+職員人件費 34,813,499 歳出+職員人件費 77,995,856 歳出+職員人件費 463,000

**■** +F.+≖

■指標	祟							P2
種類	指標名	単位		<b>兑明</b>		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動	返還件数	件	国庫補助等返還件数		目標 	<b></b> 1	<sub>1</sub>	
指標	返還額	円	返還額合計			34,007,499	77,190,856	
成果 指標					目標 実績 			
■事系	<b>务事業の点検</b>							
必要性	生の点検			■課題と対応方領	<del>E</del>	_		
	法定受託事務であるなど、市が実施する	<b>差</b> 終がある			N.			
$\dashv$	事業を休廃止した場合、市民生活(行政	サードスの埋	供)に深刻な影響が発生する					
	社会情勢の変化を踏まえても十分なニー			課題				
	社会情労の変化を聞ぶたても「カなー― 必要性 Total判定】ロ	- ~ いる( —	一人を武功(さる)					
	の安性 Total刊をJロ A:高い(義務) ○ B:普通 ○ C:仏	氏い						
	otal判定の根拠など、必要性に関する補尿			次年度における				
`-`		C 100 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10		対応方策				
				(改善方策)				
目標。	<b>達成状況の点検</b>			中長期的大元				
	活動に関する昨年度の目標は概ね達成	できた		点での対応方				
	成果に関する昨年度の目標は概ね達成	できた		策				
	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表	れない事項に	ついて昨年度の目標は達成できた	(改善方策)				
$\circ$	目標達成状況 Total判定】 A:目標よりも大きな成果が得られた OB:概ね目	標の成果が得	られた	■今後の方向性				
	C:目標とする成果が得られなかった				一次評価	【課長評価】		
_ <t< td=""><td>otal判定の根拠など、目的達成状況に関</td><td>する補足説明</td><td>&gt;</td><td>評価者</td><td></td><td>担当課名国保</td><td>足年金課</td><td></td></t<>	otal判定の根拠など、目的達成状況に関	する補足説明	>	評価者		担当課名国保	足年金課	
				事業の方向性	○ このまま継続 ○ 改善して紀	継続○休廃止(	年後を目外	<b>心</b> )
実施区	内容・方法の点検			事業費の方向性	○ #### ○ TEJL: 4# ++	○ <b>`</b> +† #∓		
	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると	、サビス対	象・水準を見直す必要がある	争果質の方向性	○ 増額 ○ 現状維持	○減額		
	当該事業の受益者が特定の個人や団体	に偏っている		次年度の				
	民間事業者やNPOなどに任せられる業務	外がある		取組方針				
	コストを下げる工夫が考えらせる			(改善方針)				
	成果を高める工夫が考えられる							
【美	E施内容等 Total判上 口				二次評価【	部長評価】		
		ナ余地があるが田	寺間が必要	部長名		担当部名中	ī 民部	
	C:見直す企がない			確認	確認			
<tot< td=""><td>al**たの根拠など、実施内容・方法に関す</td><td>「る補足説明</td><td>&gt;</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tot<>	al**たの根拠など、実施内容・方法に関す	「る補足説明	>					
		<b></b>	<b> </b>					

※事務事業コード/ 0211010401 平成 26 年度 事務事業シート ● 無 ○ 有 (平成 事業年度期限! 部署名 部 市民部 課国保年金課 年度~平成 年度) 新規/継続・継続 国民健康保険特別会計 款•項•目 110104一般被保険者還付加算金 市民協働 行政主体 総合計画コード 2121 事業名 01一般被保険者還付加算事業 (事業区分1) 目的 国民健康保険税額の更正により、税額が減額となり還付金が生じた場合の加算金とする。 (成果) 内 容 届出等による更正で、前年度以前の税額が変更となり還付が生じた場合に還付金に加算して支払う。 (概要) ■事業費 (単位:円) 平成26年度 予算 平成24年度 決算 平成25年度 決算 届出等による更正で、前年度以前の税額 届出等による更正で、前年度以前の税額 届出等による更正で、前年度以前の税額が変更となり **事業内容** が変更となり環付が生じた場合に環付金に が変更となり環付が生じた場合に環付金に 還付が生じた場合に還付金に加算して支払う。 加算して支払う。 加算して支払う。 (特記事項) 国庫支出金 国庫支出金 国庫支出金 県支出金 県支出金 県支出金 市債 市債 市債 財源内訳 その他 その他 その他 一般財源 一般財源 一般財源 97,600 50,000 97,600 50,000 計 節名称 金額 金額 金額 - うち臨時分 節番 節番 節名称 節番 節名称 23 償還金利子及び割引料 23 償還金利子及び割引料 97,600 23 償還金利子及び割引料 50,000 1 1 歳出内訳 1 1 決算額計 決算額計 97,600 予算現額計 50,000 (参考) H24当初予算額 H25当初予算額 伸び率(%) 対決 -48.8 対∙予 50,000 50,000 人件費 職員人件費 0.10 人工 職員人件費 0.10 人工 805,000 職員人件費 0.07 人工 806,000 539,000 総事業費 歳出+職員人件費 806,000 歳出+職員人件費 902,600 歳出+職員人件費 589,000

■指码								P2		
種類	指標名	単位	=======================================	说明		平成24年度	平成25年度	平成26年度		
活動	件数	件	年間加算金還付件数							
指標	加算金額	円	年間加算金額合計		_目標_ 実績		97,600			
成果 指標										
	7				目標実績					
	<b>务事業の点検</b>									
	生の点検 	** ** 1		■課題と対応方策						
<b>√</b>	法定受託事務であるなど、市が実施する	義務がある	/// NET /							
	事業を休廃止した場合、市民生活(行政			課題						
	社会情勢の変化を踏まえても十分なニー	-ズがある(二	一ズを説明できる)	WAKE						
	必要性 Total判定】口									
	A:高い(義務) ○ B:普通 ○ C: 個			次年度における						
_ <u>&lt; T</u> o	otal判定の根拠など、必要性に関する補足	已説明>		対応方策						
				(改善方策)						
	<b>達成状況の点検</b>			中長期的大兒						
	活動に関する昨年度の目標は概ね達成			点での対応方						
	成果に関する昨年度の目標は概ね達成			策						
	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表			(改善方策)						
<b>【</b> 目	目標達成状況 Total判定】 A:目標よりも大きな成果が得られた OB:概ね目		21.1							
		標の成果が得	られた	■今後の方向性						
$\bigcirc$ (	C:目標とする成果が得られなかった				一次評価	【課長評価】				
_ <t< td=""><td>otal判定の根拠など、目的達成状況に関す</td><td>する補足説明</td><td>&gt;</td><td>評価者</td><td></td><td>担当課名国保</td><td>年金課</td><td></td></t<>	otal判定の根拠など、目的達成状況に関す	する補足説明	>	評価者		担当課名国保	年金課			
				事業の方向性 このまま	継続 ○ 改善して紀	継続○休廃止(	年後を目外	<b>心終了</b>		
	内容・方法の点検			事業費の方向性 ○ 増額	○現状維持	○減額				
	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると				○ 現仏維持	○ 減額				
	当該事業の受益者が特定の個人や団体			次年度の						
	民間事業者やNPOなどに任せられる業務	外がある		取組方針						
	コストを下げる工夫が考えられる			(改善方針)						
	成果を高める工夫が考えられる									
【美	E施内容等 Total判 C 口		+ BB 1 // N. TT		二次評価【	部長評価】				
	A:見直す余地が大道ぐに実施 B:見直す	ナ余地があるが明	時間が必要	部長名		担当部名市	<b>吴</b> 部			
	C:見直す今心がない			確認    確認						
<tot< td=""><td>al* たの根拠など、実施内容・方法に関す</td><td>てる補足説明</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tot<>	al* たの根拠など、実施内容・方法に関す	てる補足説明								

※事務事業コード/ 0211010501 平成 26 年度 事務事業シート ● 無 ○ 有 (平成 事業年度期限! 部署名 部 市民部 課国保年金課 年度~平成 年度) 新規/継続・継続 国民健康保険特別会計 款•項•目 110105退職被保険者等還付加算金 市民協働 行政主体 総合計画コード 2121 事業名 01退職被保険者等還付加算事業 (事業区分1) 目的 国民健康保険税額の更正により、税額が減額となり還付金が生じた場合の加算金とする。 (成果) 内 容 届出等による更正で、前年度以前の税額が変更となり還付が生じた場合に還付金に加算して支払う。 (概要) ■事業費 (単位:円) 平成26年度 予算 平成24年度 決算 平成25年度 決算 届出等による更正で、前年度以前の税額 届出等による更正で、前年度以前の税額 届出等による更正で、前年度以前の税額が変更となり **事業内容** が変更となり環付が生じた場合に環付金に が変更となり環付が生じた場合に環付金に 還付が生じた場合に還付金に加算して支払う。 加算して支払う。 加算して支払う。 (特記事項) 国庫支出金 国庫支出金 国庫支出金 県支出金 県支出金 県支出金 市債 市債 市債 財源内訳 その他 その他 その他 一般財源 一般財源 一般財源 10,000 10,000 計 節名称 金額 金額 節名称 金額 - うち臨時分 節番 節番 節名称 節番 23 償還金利子及び割引料 23 償還金利子及び割引料 23 償還金利子及び割引料 10,000 1 1 歳出内訳 1 1 決算額計 決算額計 予算現額計 10,000 (参考) H24当初予算額 H25当初予算額 伸び率(%) 対・決 皆増 対∙予 10,000 10,000 人件費 職員人件費 0.10 人工 職員人件費 0.10 人工 805,000 職員人件費 0.07 人工 806,000 539,000 総事業費 歳出+職員人件費 806,000 歳出+職員人件費 805,000 歳出+職員人件費 549,000

■打日作								P2
種類	指標名	単位	= 	<b>兑明</b>		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動	件数	件	年間加算金還付件数		_ <u>目標</u> 実績			
指標	加算金額	円	年間加算金額合計		_ <u>目標</u>			
成果					目標 			
指標					目標    実績			<b></b>
	務事業の点検					_		
	生の点検 	<del>→</del>		■課題と対応方策				
<b>\</b>	法定受託事務であるなど、市が実施する							
	事業を休廃止した場合、市民生活(行政			課題				
بليا	社会情勢の変化を踏まえても十分なニー	-ズがある(ニ	一ズを説明できる)	WINE.				
	必要性 Total判定】口	_						
	A:高い(義務) ○ B:普通 ○ C:個			次年度における				
_ <u>&lt; T</u>	otal判定の根拠など、必要性に関する補足	2説明>		対応方策				
				(改善方策)				
	<b>達成状況の点検</b>			中長期的大虎				
	活動に関する昨年度の目標は概ね達成で			点での対応方				
	成果に関する昨年度の目標は概ね達成で			策				
	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表			(改善方策)				
Ţ	目標達成状況 Total判定】 A:目標よりも大きな成果が得られた ○ B:概ね目	JE 0 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 -						
		標の成果が得	われた	■今後の方向性				
	C:目標とする成果が得られなかった				一次評価【			
_ <t< td=""><td>otal判定の根拠など、目的達成状況に関す</td><td><u>する補足説明</u></td><td>&gt;</td><td>評価者</td><td></td><td>担当課名国保</td><td>年金課</td><td></td></t<>	otal判定の根拠など、目的達成状況に関す	<u>する補足説明</u>	>	評価者		担当課名国保	年金課	
				事業の方向性	このまま継続 〇 改善して組	≝続 ○ 休廃止(	年後を目外	処) ○終了
実施に	内容・方法の点検			事業費の方向性	○ 現状維持	○減額		
	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると	、サビス対	象・水準を見直す必要がある		7 培領	○ 減額		
	当該事業の受益者が特定の個人や団体			次年度の				
	民間事業者やNPOなどに任せられる業務	外がある		取組方針				
	コストを下げる工夫が考えられる			(改善方針)				
	成果を高める工夫が考えられる							
Ţ	E施内容等 Total**ルビプロ A:見直す余地がナッ直ぐに実施 ○ B:見直す				二次評価【			
$\bigcirc$	A:見直す余地が、)直ぐに実施 B:見直す	「余地があるが	時間か必要	部長名		担当部名市	民部	
	C:見直すくいがない			確認	確認			
<tot< td=""><td>al*jをの根拠など、実施内容・方法に関す</td><td>「る補足説明</td><td>&gt;</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tot<>	al*jをの根拠など、実施内容・方法に関す	「る補足説明	>					
	·	<b>_</b>	· ]					

※事務事業コード/ 0211020101 平成 26 年度 事務事業シート 部署名 | 部 | 市民部 課国保年金課 事業年度期限 ● 無 ○ 有 (平成 年度~平成 年度) 新規/継続・継続 国民健康保険特別会計 款·項·目 110201延滞金 市民協働 行政主体 総合計画コード 2121 事業名 01延滞事業 (事業区分1) 目的 納期限内の納付者との負担の公平性及び納期限内納付の促進のため設けられた延滞金が加算された場合の資金。 (成果) 内 容 納付金・負担金の支払が期限までにできなかった場合、その支払いに対して延滞金を支払う。 (概要) ■事業費 (単位:円) 平成26年度 予算 平成24年度 決算 平成25年度 決算 納付金・負担金の支払が期限までにでき 納付金・負担金の支払が期限までにでき 納付金・負担金の支払が期限までにできなかった場合、 事業内容 なかった場合、その支払いに対して延滞金 なかった場合、その支払いに対して延滞金 その支払いに対して延滞金を支払う。 を支払う。 を支払う。 【特記事項】 国庫支出金 国庫支出金 国庫支出金 県支出金 県支出金 県支出金 市債 市債 市債 財源内訳 その他 その他 その他 一般財源 一般財源 一般財源 1,000 計 1,000 節名称 金額 金額 節名称 金額 - うち臨時分 節番 節番 節名称 節番 23 償還金利子及び割引料 23 償還金利子及び割引料 23 償還金利子及び割引料 1,000 1 歳出内訳 1 1 決算額計 決算額計 予算現額計 1.000 (参考) H24当初予算額 H25当初予算額 伸び率(%) 対決 皆増 対·予 1,000 人件費 職員人件費 0.00 人工 職員人件費 0.00 人工 0 職員人件費 0.04 人工 308,000 総事業費 歳出+職員人件費 歳出+職員人件費 歳出+職員人件費 309,000

■打日作								P2
種類	指標名	単位		説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動	件数	件	延滞金支払件数		目標_			
指標	納付額	円	年間延滞金納付額合計		目標 実績		0	
成果					目標_			
指標					目標 実績			<u> </u>
	務事業の点検			max				
	性の点検			■課題と対応方策				
<b>√</b>								
	事業を休廃止した場合、市民生活(行政			課題				
بليا	社会情勢の変化を踏まえても十分なニー	-ズがある(二	一ズを説明できる)	I I				
	必要性 Total判定】口	_						
	A:高い(義務) B:普通 C:(			次年度における				
_ <u>&lt; T</u>	otal判定の根拠など、必要性に関する補足	足説明>		対応方策				
				(改善方策)				
	達成状況の点検			中長期的た。				
	活動に関する昨年度の目標は概ね達成			点での対応方				
	成果に関する昨年度の目標は概ね達成			策				
	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表			(改善方策)				
	目標達成状況 Total判定】 A:目標よりも大きな成果が得られた 〇 B:概ね目	目標の成果が得	られた	■今後の方向性				
	C:目標とする成果が得られなかった					【課長評価】		
_ <t< td=""><td>otal判定の根拠など、目的達成状況に関す</td><td>する補足説明</td><td>&gt;</td><td>評価者</td><td></td><td>担当課名国保</td><td>年金課</td><td></td></t<>	otal判定の根拠など、目的達成状況に関す	する補足説明	>	評価者		担当課名国保	年金課	
				事業の方向性 このまま継続 (	改善して紹	継続 〇 休廃止	年後を目処	L)
実施区	内容・方法の点検 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると	、サビス対	象・水準を見直す必要がある	事業費の方向性 ○ 増額	現状維持	○減額		
	当該事業の受益者が特定の個人や団体	に偏っている	)	次年度の				
	民間事業者やNPOなどに任せられる業務	务がある		取組方針				
	コストを下げる工夫が考えられる			(改善方針)				
	成果を高める工夫が考えられる							
[3	E施内容等 Total判定 □				二次評価【	部長評価】		
$\bigcirc$		ナ余地があるがほ	時間が必要	部長名		担当部名市	民部	
0	C:見直すへ心がない			確認 確認				
<tot< td=""><td>tal**をの根拠など、実施内容・方法に関す</td><td>する補足説明</td><td>&gt;</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tot<>	tal**をの根拠など、実施内容・方法に関す	する補足説明	>					

	業コード/ 021103010		平成	26 年度 事	務事業シート	● 無 ○ 有 (平成	P1
部署名 会計		* 国保年金課 <b>、項・目</b> 11030	年度~平成 年度)				
	01一般会計繰出事業	(-冶-日 111030	1一限云司磔山立		新規/継続 (事業区分1)	継続 市民協働 :	行政主体 総合計画コード 9999
目的(成果)	国民健康保険特別会計の遊	<b></b> 重正な執行を図	<b>3</b> .		(338223.77		
内 容 (概要)	国民健康保険特別会計の前	前年度収支に基	づき、繰越額を一般会計へ網	燥り入れる。			
■事業費	!					(単位	:円)
	平成24年度 決	算	平成25年度 決	算	平成2	6年度 予算	
事業内容	繰越額を一般会計へ繰り入	れる	繰越額を一般会計へ繰り入	れる	繰越額を一般会計へ繰り	入れる	【特記事項】
財源内訳	一般財源・計	208,331,997 208,331,997	国庫支出金 県支出金 市債 その他 一般財源 計	194,644,412 194,644,412	国庫支出金 県支出金 市債 その他 一般財源	]	,000 ,000
	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額・うち臨時	分
	28 繰出金	208,331,997		194,644,412	28 操出金	1,000	
	1		1		1	<u> </u>	
						1	
	-		•		•	i I	
						į	
歳出内訳							
					1	ı	
					·	i i	
					<u> </u>	Į.	
	1				-	I I	
					<u> </u>	:	
	 決算額計	208,331,997	 決算額計	194,644,412	予算現額計	1,000	0
(参考)	H24当初予算額	0	H25当初予算額		伸び率(%) 対・決 -100.0		
人件費	職員人件費 0.00 人工	0	職員人件費 0.00 人工	0	職員人件費 0.04 人工		,000
総事業費	歳出+職員人件費	208,331,997	歳出+職員人件費	194,644,412	歳出+職員人件費	309	,000

■拍1								P2
種類	指標名	単位		説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動	件数	件	一般会計への繰出処理		_目標_ 実績	<u></u> 1	1	
指標	繰出金	円	一般会計への繰出額		目標_	208,331,997	194,644,412	
成果					目標_			/
指標					目標 実績			<b>/</b>
	務事業の点検							
	性の点検			■課題と対応方策				
✓	法定受託事務であるなど、市が実施する							
	事業を休廃止した場合、市民生活(行政			課題				
	社会情勢の変化を踏まえても十分なニー	-ズがある(ニ	ーズを説明できる)	WALL STATES				
	必要性 Total判定】口	<b>-</b> .						
	A:高い(義務) B:普通 OC:(			次年度における				
_ <u>≤</u> T	otal判定の根拠など、必要性に関する補足	<u>   記明&gt;</u>		対応方策				
				(改善方策)				
	達成状況の点検			中長期的だ。				
	活動に関する昨年度の目標は概ね達成			点での対応方				
	成果に関する昨年度の目標は概ね達成			策				
	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表			(改善方策)				
	目標達成状況 Total判定】 A:目標よりも大きな成果が得られた ○ B:概ね目	標の成果が得	られた	_■今後の方向性				
	C:目標とする成果が得られなかった					【課長評価】		
_< <u>T</u>	otal判定の根拠など、目的達成状況に関す	する補足説明	>	評価者		担当課名 国保	牛金課	
				事業の方向性	○改善してお	継続 〇 休廃止(	年後を目処	型) ○終了
実施	内容・方法の点検 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると	、サースネ		事業費の方向性 ○ 増額	現状維持	○減額		
	当該事業の受益者が特定の個人や団体			次年度の				
	民間事業者やNPOなどに任せられる業務	条がある		取組方針				
	コストを下げる工夫が考えられる			(改善方針)				
	成果を高める工夫が考えられる							
[3	実施内容等 Total 製 口				二次評価	部長評価】		
O	A:見直す余地がある。直ぐに実施 B:見直す	ナ余地があるがほ	時間が必要	部長名		担当部名市	民部	
	C:見直す今でがない			確認   確認				
<tot< td=""><td>tal判しの根拠など、実施内容・方法に関す</td><td>よる補足説明 しょうしょう かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かい</td><td>&gt;</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tot<>	tal判しの根拠など、実施内容・方法に関す	よる補足説明 しょうしょう かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かい	>					
		<b></b>						

※事務事	業コード/	021201010			平成	26 年度 事	務事業シ	<b>/</b> — -	_	_			P1
	部 市民部		* 国保年金課					事業年度期限!		有 (平成	年度~平	成 年度)	
	国民健康保険 01予備費事業	等别会計 <b>款</b>	べ項・目 12010	)1予備費				新規/継続 (事業区分1)		市民協働	行政主体	総合計画コード	9999
目的(成果)		・ 算が不足した:	場合に備える。					(事来应为 1/ _				<u> </u>	
内 容 (概要)	給付費等の予	算が不足する	場合に該当予	算へ充当を	章へ充当を行う。 (単位:円) 平成25年度 決算 平成26年度 予算								
■事業費										〔〕	鱼位:円)		
	<u> </u>	平成24年度 決	算		平成25年度 決	算		平成	26年度 <sup>-</sup>				
事業内容	給付費等の予 行う。	う算が不足した	場合に充当を	給付費等( 行う。	の予算が不足した	場合に充当を	給付費等	の予算が不足	した場合	に充当を行う。		【特記事項】	
財源内訳	一般財源・計		(	市債 その他 一般財源 計	支出金     県支出金       市債     市債       その他     その他       般財源     0       計     0       計     15,000,000       計     15,000,000								
	29 予備費	節名称	<b>金額</b> (	<b>節番</b> 29 <mark>予備</mark>	<b>節名称</b> 費	<b>金額</b> 0	<b>節番</b> 29 <mark>予備</mark>	<b>節名称</b> 費		☆額 'うち  000,000	<u>臨時分</u>		
	!									l I			
										i 1			
歳出内訳										<del>-</del>			
				ı,						I I			
	1			, I						<u>l</u> I			
	I I						-			i i			
	\_ \_ \_	: AT-1			- /m 1	0	7	AC TO ACT	15	1	0		
(参考)	決算 H24当初	.額計 刃予算額	15,000,000		內算額計 当初予算額	15,000,000		算現額計 %) <mark>対·決</mark>  皆増		000,000 ·予 (	0		
人件費		0.00 人工	10,000,000		<u>∃物 Γ 昇級</u> -費 0.00 人工		職員人件				162,000		
総事業費		員人件費	(		-職員人件費	0		職員人件費			162,000		

■指标	票							P2
種類	指標名	単位		说明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
					目標 			
活動			1					
指標			[					
					実績			
成果	L		L		実績			
指標			[					
					実績			
	<b>务事業の点検</b>				.,			
	生の点検			■課題と対応方領	策			
✓	法定受託事務であるなど、市が実施する							
	事業を休廃止した場合、市民生活(行政・	ナービスの提	供)に深刻な影響が発生する	課題				
	社会情勢の変化を踏まえても十分なニー	ズがある(ニ	ーズを説明できる)	PINE				
	必要性 Total判定】口							
	A:高い(義務) B:普通 C:個			次年度における				
_ <u> </u>	otal判定の根拠など、必要性に関する補足	説明>		対応方策				
				(改善大東)	1			
	+ - 11 12 0 14 14							
	達成状況の点検 - バボルボース (* 4 年 6 日 年 1 年 1 年 1 年 1 年 1 年 1 年 1 年 1 年 1 年	<i>L</i>		長期的な視	1			
	活動に関する昨年度の目標は概ね達成で			点での対応方				
	成果に関する昨年度の目標は概ね達成で			策				
	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表			(改善方策)	1			
\_\F	目標達成状況 Total判定】 A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目	標の成果が得	られた	■ムダの七白母				
	C:目標とする成果が得られなかった	130 130 13		■今後の方向性		【課長評価】		
	otal判定の根拠など、目的達成状況に関す	- 2 3 日 日 日		評価者	一次計址	担当課名国際	中人細	
- > 1,								
				事業の方向性	○ このまま継続 ○ 改善し	<mark>て継続 ○ 休廃止</mark> (	年後を目	処) <mark>○終了</mark>
実施区	内容・方法の点検			事業費の方向性	○ 増額 ○ 現状維	持		
	社会情勢やニーズの変化等を踏まえる	ナービス対	†象・水準を見直す必要がある	争未負の万円は	□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	付		
	当該事業の受益者が特定の個人や一体			次年度の				
	民間事業者やNPOなどに任せてれる業務	がある		取組方針				
	コストを下げる工夫が考えるれる			(改善方針)				
	成果を高める工夫が考えられる							
【事	E施内容等 Total T定】□ A:見直す余地がの1直ぐに実施 ○ B:見直す	A	+ 00 L N ==		二次評価	<b>പ</b> (部長評価)		
$\bigcirc$	A:見直す余地がのり直ぐに実施 B:見直す	余地があるが	時間が必要	部長名	I	担当部名	ī民部	
	C:見直す、地がない			確認	確認			
<tot< td=""><td>al* 走の根拠など、実施内容・方法に関す</td><td>る補足説明</td><td>&gt;</td><td></td><td>1</td><td></td><td></td><td></td></tot<>	al* 走の根拠など、実施内容・方法に関す	る補足説明	>		1			
					1			

※事務事業コード/ 0301010101 平成 26 年度 事務事業シート ● 無 ○ 有 (平成 部署名 部 市民部 課国保年金課 事業年度期限! 年度~平成 年度) 新規/継続・継続 後期高齢者医療特別会計 款•項•目 010101一般管理費 市民協働 行政主体 総合計画コード 2122 事業名 (事業区分1) 01後期高齢者医療一般管理事業 目的 後期高齢者医療制度の適正かつ安定的な運営を図るため、被保険者資格管理を適正に行う。 (成果) 内 容 後期高齢者医療制度の被保険者資格管理業務を行う。 (概要) ■事業費 (単位:円) 平成24年度 決算 平成25年度 決算 平成26年度 予算 |被保険者資格の取得、喪失の受付、被保 ||被保険者資格の取得、喪失の受付、被保 ||被保険者資格の取得、喪失の受付、被保険者証、減額 事業内容 認定証の引渡し等 険者証、減額認定証の引渡し等 険者証、減額認定証の引渡し等 【特記事項】 国庫支出金 国庫支出金 国庫支出金 県支出金 県支出金 県支出金 市債 市債 市債 財源内訳 その他 その他 その他 一般財源 3,267,049一般財源 一般財源 3,244,490 2,869,000 2,869,000 3,267,049 計 3,244,490 節名称 - うち臨時分 余額 節名称 余額 節名称 金額 節番 節番 節番 8,366 11 需用費 5,100 11 需用費 11 需用費 12,000 1,727,255 12 役務費 1,729,100 12 役務費 1.998.000 13 委託料 1,353,450 13 委託料 13 委託料 1,353,450 697,000 14 使用料及び賃借料 14 使用料及び賃借料 14 使用料及び賃借料 177,978 156,840 162,000 歳出内訳 1 1 決算額計 3,267,049 決算額計 3,244,490 予算現額計 2.869.000 (参考) H24当初予算額 H25当初予算額 伸び率(%) 対決 -11.6 対・予 3,446,000 3,435,000 -16.5人件費 職員人件費 0.80 人工 職員人件費 0.80 人工 職員人件費 0.80 人工 6,170,000 6,455,000 6,447,000 総事業費 歳出+職員人件費 9,722,049 歳出+職員人件費 9,691,490 歳出+職員人件費 9,039,000

■拍作	·宗							P2
種類	指標名	単位	=======================================	说明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動 指標	被保険者証の発行件数	件/年	被保険者証件数(更新時)			5,022	<sub>5,106</sub>	
成果 指標								
■事務	<b>務事業の点検</b>				<del></del>	•		
必要性	生の点検			■課題と対応方策	:			
<b>√</b>	法定受託事務であるなど、市が実施する							
	事業を休廃止した場合、市民生活(行政・			課題				
	社会情勢の変化を踏まえても十分なニー	·ズがある(ニ	一ズを説明できる)	沐起				
	必要性 Total判定】口							
	A:高い(義務) D:普通 C:仮			次年度における				
_ <t< td=""><td>otal判定の根拠など、必要性に関する補足</td><td>説明&gt;</td><td></td><td>対応方策(改善方策)</td><td></td><td></td><td></td><td></td></t<>	otal判定の根拠など、必要性に関する補足	説明>		対応方策(改善方策)				
目標道	<b>達成状況の点検</b>			中長期的た況				
	活動に関する昨年度の目標は概ね達成で	できた		点での対応方				
	成果に関する昨年度の目標は概ね達成で			策				
	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表		ついて昨年度の目標は達成できた	(改善方策)				
	目標達成状況 Total判定】 A:目標よりも大きな成果が得られた ○ B:概ね目	標の成果が得	られた	■今後の方向性				
	C:目標とする成果が得られなかった			== /== +	一次評価	【課長評価】	L A Sm	
<u> </u>	otal判定の根拠など、目的達成状況に関す	「る補足説明	<u></u>	評価者		担当課名国保	:牛金課	
<del></del>				事業の方向性	○ このまま継続 ○ 改善して	₩続○休廃止(	年後を目外	匹) ○終了
美施	内容・方法の点検 ・オープの赤火等を除すること	4 7 4	免 业准大目声士公西-15-15-1	事業費の方向性	○ 増額 ○ 現状維持	→ 減額		
$\vdash$	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると当該事業の受益者が特定の個人や団体	、サーレスメ	家"小年を見直り必安かめる	次左座の				
$\vdash$		がある		次年度の 取組方針				
$\vdash$	コストを下げる工夫が考えられる	6W,WQ		(改善方針)				
	成果を高める工夫が考えられる			(以合力到)				
[ =	に成れている。 に施内容等 Total 当上。				一次証価	【部長評価】		
	A:見直す余地がお、直ぐに実施 B:見直す	余地があるが明	寺間が必要	部長名	一久矸Щ	担当部名市	. 古. 动	
	C:見直す今でがない			確認	確認		HHM	
	al半上の根拠など、実施内容・方法に関す	る補足説明	>	P P PIO				
		III.7~IN.0.71						

平成 26 年度 事務事業シート ※事務事業コード/ 0301020101 ● 無 ○ 有 (平成 部署名 | 部 市民部 事業年度期限! 課国保年金課 年度~平成 年度) 新規/継続・継続 後期高齢者医療特別会計 款•項•目 010201徴収費 市民協働 行政主体 総合計画コード 2121 01後期高齢者医療徴収事務事業 事業名 (事業区分1) 目的 後期高齢者医療制度の適正かつ安定的な運営を図るため、保険料の徴収事務を適正に行う。 (成果) 内 容 後期高齢者医療制度の保険料の徴収に関する業務を行う。 (概要) ■事業費 (単位:円) 平成26年度 予算 平成24年度 決算 平成25年度 決算 保険料納入通知書の発行、保険料の徴 保険料納入通知書の発行、保険料の徴 事業内容 保険料納入通知書の発行、保険料の徴収、還付 収、還付 収、環付 【特記事項】 国庫支出金 国庫支出金 国庫支出金 県支出金 県支出金 県支出金 市債 市債 市債 財源内訳 その他 その他 その他 一般財源 一般財源 一般財源 1,962,028 1,990,273 2,131,000 2,131,000 1,962,028 計 1,990,273 節名称 - うち臨時分 金額 節名称 金額 節名称 金額 節番 節番 節番 11 需用費 11 需用費 6,353 11 需用費 9,000 1,050 548,623 640,000 13 委託料 13 委託料 13 委託料 1,440,600 1,440,600 1,482,000 - 1 歳出内訳 1 1 決算額計 1,962,028 決算額計 1,990,273 予算現額計 2,131,000 (参考) H24当初予算額 H25当初予算額 伸び率(%) 対・決 7.1 対·予 2,072,000 2,072,000 2.8 人件費 職員人件費 0.40 人工 職員人件費 0.40 人工 3,223,000 職員人件費 0.40 人工 3,227,000 3,085,000 総事業費 歳出+職員人件費 5,189,028 歳出+職員人件費 歳出+職員人件費 5,213,273 5,216,000

■指码								P2
種類	指標名	単位		说明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	保険料収納率 	%	後期高齢者医療保険料の収納率		目標   実績   目標   実績	96.9	98.9	
成果 指標					目標_ 実績 目標_ 実績			
■事系	<b>务事業の点検</b>				•			
必要性	生の点検			■課題と対応方策				
<b>4</b>	法定受託事務であるなど、市が実施する	義務がある		ı				
	事業を休廃止した場合、市民生活(行政・	サービスの提	供)に深刻な影響が発生する	●田 日百				
	社会情勢の変化を踏まえても十分なニー			課題				
	必要性 Total判定】口			,				
	A:高い(義務) OB:普通 OC:仮	<b>まい</b>		かた中によいよう				
_ <u><t< u="">o</t<></u>	otal判定の根拠など、必要性に関する補足	説明>		次年度における 対応方策 (改善方策)				
目標道	達成状況の点検			中長期的たん				
	活動に関する昨年度の目標は概ね達成で	できた		点での対応方				
	成果に関する昨年度の目標は概ね達成で			策				
	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表		ついて昨年度の目標は達成できた	(改善方策)				
	目標達成状況 Total判定】 A:目標よりも大きな成果が得られた 〇 B:概ね目			■今後の方向性				
	C:目標とする成果が得られなかった				一次評価	【課長評価】		
_ <u>&lt;</u> T	otal判定の根拠など、目的達成状況に関す	トる補足説明	>	評価者		担当課名 国保	是年金課	
				事業の方向性 このまま継	続 ○ 改善して紀	継続○休廃止(	年後を目	処) ○終了
	内容・方法の点検			事業費の方向性 ○ 増額	〇 現状維持	○減額		
	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると				○ 90 M#E14	<b>₩</b>		
	当該事業の受益者が特定の個人や団体			次年度の				
	民間事業者やNPOなどに任せられる業務	がある		取組方針				
	コストを下げる工夫が考えられる			(改善方針)				
	成果を高める工夫が考えられる				— \h == IT	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
人美	E施内容等 Total判と □ A:見直す余地があり直ぐに実施 ○ B:見直す	- 余地があるがB	<b>5</b> 問が必要	<b>₩</b> Ε <i>Q</i>	—— 《兴神仙	部長評価	: 日如	
	C:見直す今でがない	ソビャにハーのハのハー	可同// <b>犯</b> ·英	部長名 確認 確認		担当部名市	(作)	
		- ス雄兄託四		確認 確認 確認				
10t	al半上の根拠など、実施内容・方法に関す	る無足説明	<i></i>					

0302010101 ※事務事業コード/ 平成 26 年度 事務事業シート ● 無 ○ 有 (平成 事業年度期限! 部署名 部 市民部 課国保年金課 年度~平成 年度) 新規/継続 後期高齢者医療特別会計 款•項•目 020101後期高齢者医療広域連合納付金 市民協働 行政主体 総合計画コード 2122 (事業区分1) 事業名 01後期高齢者医療広域連合納付事業 目的 後期高齢者医療制度の適正かつ安定的な運営を図るため、納付金を納入する。 (成果) 内 容 後期高齢者医療制度を運営する茨城県後期高齢者医療広域連合に対し、徴収した保険料、保健基盤安定納付金、医療費公費負担金を支出する。 (概要) ■事業費 (単位:円) 平成24年度 決算 平成25年度 決算 平成26年度 予算 保険料、保健基盤安定負担金、医療費公闡保険料、保健基盤安定負担金、医療費公闡保険料、保健基盤安定負担金、医療費公費負担金の 事業内容 費負担金の支出 費負担金の支出 支出 【特記事項】 国庫支出金 国庫支出金 国庫支出金 県支出金 県支出金 県支出金 市債 市債 市債 財源内訳 その他 その他 その他 一般財源 一般財源 一般財源 604,028,493 617,681,504 630,619,000 604,028,493 617,681,504 630,619,000 計 - うち臨時分 金額 節番 節名称 金額 節番 節名称 金額 節番 節名称 19 負担金、補助及び交付金 604,028,493 19 負担金、補助及び交付金 617,681,504 19 負担金、補助及び交付金 630,619,000 1 1 1 1 歳出内訳 1 1 決算額計 604,028,493 決算額計 617,681,504 予算現額計 630,619,000 (参考) H24当初予算額 H25当初予算額 伸び率(%) 対決 2.1 対•予 591,380,000 620,692,000 1.6 人件費 職員人件費 0.10 人工 職員人件費 0.10 人工 職員人件費 0.10 人工 806,000 805,000 771,000 総事業費 歳出+職員人件費 歳出+職員人件費 歳出+職員人件費 604.834.493 618,486,504 631,390,000

■指標								P2
種類	指標名	単位		说明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動 指標	納付金 	円	後期高齢者医療広域連合会納付金	<u> </u>		<b>6</b> 04,028,493	617,681,504	
成果 指標					目材 			
■事剤	<b>务事業の点検</b>							
	生の点検			■課題と対応方策				
<b>✓</b>	法定受託事務であるなど、市が実施する	義務がある		ı				
	事業を休廃止した場合、市民生活(行政・	サービスの提	供)に深刻な影響が発生する	課題				
	社会情勢の変化を踏まえても十分なニー	·ズがある(ニ	一ズを説明できる)	<b>沐</b> 超				
【业	必要性 Total判定】口			1				
<b>O</b> ,	A:高い(義務) ○ B:普通 ○ C:仮	まい		かた中におけて				
_ <t< td=""><td>otal判定の根拠など、必要性に関する補足</td><td>説明&gt;</td><td></td><td>次年度における 対応方策 (改善方策)</td><td></td><td></td><td></td><td></td></t<>	otal判定の根拠など、必要性に関する補足	説明>		次年度における 対応方策 (改善方策)				
目標道	<b>達成状況の点検</b>			中長期的たえ				
	活動に関する昨年度の目標は概ね達成で	できた		点での一小応方				
	成果に関する昨年度の目標は概ね達成で			策				
	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表		ついて昨年度の目標は達成できた	(改善方策)				
	目標達成状況 Total判定】 A:目標よりも大きな成果が得られた 〇 B:概ね目			■今後の方向性				
	C:目標とする成果が得られなかった				一次評価	[課長評価]		
_ <u>&lt; T</u>	otal判定の根拠など、目的達成状況に関す	トる補足説明	>	評価者		担当課名 <mark>国係</mark>	2年金課	
				事業の方向性	このまま継続 〇 改善し	て継続○休廃止(	年後を目	匹) ○終了
	内容・方法の点検			事業費の方向性	)増額	掛 ○ 減額		
	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると							
Щ	当該事業の受益者が特定の個人や団体			次年度の				
	民間事業者やNPOなどに任せられる業務	がある		取組方針				
	コストを下げる工夫が考えられる			(改善方針)				
	成果を高める工夫が考えられる				/ ==	T		
【》	E施内容等 Total判え A:見直す余地がましてに実施 ○ B:見直す	- 今まれがまるよっぱっこ	上門 い 一声	±n = 0	二次評	西【部長評価】	A [7] dep	
	A:見直9 宗地がから直くに美施	余地があるが明	付用小必安	部長名		担当部名中	1氏部	
		- 7 <del>  +</del>		確認	確認			
< Tot	al判定の根拠など、実施内容・方法に関す	る補足説明						

平成 26 年度 事務事業シート ※事務事業コード/ 0303010101 部署名 | 部 | 市民部 課国保年金課 事業年度期限! ● 無 ○ 有 (平成 年度~平成 年度) 新規/継続・継続 後期高齢者医療特別会計 款•項•目 030101保険料還付金 市民協働 行政主体 総合計画コード 2122 事業名 01保険料還付事業 (事業区分1) 目的 後期高齢者医療保険料の過年度還付未済額を納付者等へ還付する。 (成果) 内 容 後期高齢者医療保険料の還付未済過年度保険料の還付処理を行い還付金を支出する。 (概要) ■事業費 (単位:円) 平成25年度 決算 平成26年度 予算 平成24年度 決算 事業内容過年度還付未済額の還付 過年度還付未済額の還付 過年度環付未済額の環付 【特記事項】 国庫支出金 国庫支出金 国庫支出金 県支出金 県支出金 県支出金 市債 市債 市債 財源内訳 その他 その他 その他 一般財源 一般財源 一般財源 1,145,800 406,700 1,000,000 1,145,800 406,700 1,000,000 計 金額 - うち臨時分 節名称 金額 節名称 金額 節番 節番 節名称 節番 23 償還金利子及び割引料 23 償還金利子及び割引料 1,145,800 406,700 23 償還金利子及び割引料 1,000,000 1 1 歳出内訳 1 1 決算額計 1,145,800 決算額計 406,700 予算現額計 1.000.000 (参考) H24当初予算額 H25当初予算額 伸び率(%) 対・決 145.9 対∙予 1,000,000 1,000,000 人件費 職員人件費 0.10 人工 職員人件費 0.10 人工 職員人件費 0.10 人工 806,000 805,000 771,000 総事業費 歳出+職員人件費 1,951,800 歳出+職員人件費 1,211,700 歳出+職員人件費 1,771,000

■指標	<b></b>							P2
種類	指標名	単位	=======================================	说明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動 指標	還付処理件数 	件 · <b></b>	還付処理件した件数(被保険者、年	金保険者) 	目標 	53	41	
成果 指標								
■事系	<b>务事業の点検</b>							
	生の点検			■課題と対応方策				
✓	法定受託事務であるなど、市が実施する	義務がある		ı				
	事業を休廃止した場合、市民生活(行政・			課題				
	社会情勢の変化を踏まえても十分なニー	·ズがある(ニ	一ズを説明できる)	<b>示</b>				
	必要性 Total判定】口							
	A:高い(義務) D:普通 C:仏			次年度における				
_ <u>&lt;</u> T	otal判定の根拠など、必要性に関する補原	説明>		対応方策(改善方策)				
目標道	<b>達成状況の点検</b>			中長期的大虎				
	活動に関する昨年度の目標は概ね達成で	できた		点での対応方				
	成果に関する昨年度の目標は概ね達成で			策				
	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表		ついて昨年度の目標は達成できた	(改善方策)				
\[\begin{align*} \begin{align*} \beg	目標達成状況 Total判定】 A:目標よりも大きな成果が得られた 〇 B:概ね目			■今後の方向性				
	C:目標とする成果が得られなかった				一次評価	【課長評価】		
_ <u>&lt;</u> T	otal判定の根拠など、目的達成状況に関す	トる補足説明	>	評価者		担当課名。国保全	<b>年金課</b>	
				事業の方向性	このまま継続 〇 改善して	継続○休廃止(	年後を目外	型) ○終了
	内容・方法の点検			事業費の方向性	増額 現状維持	寺 ○ 減額		
	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると							
Щ	当該事業の受益者が特定の個人や団体			次年度の				
	民間事業者やNPOなどに任せられる業務	がある		取組方針				
	コストを下げる工夫が考えられる			(改善方針)				
	成果を高める工夫が考えられる				.,			
【美	E施内容等 Total型上】	- 今まれがまるよっぴ	4.門 が、ひ 亜	4n = 4	二次評価	【部長評価】		
	A:見直す余地がよっ直ぐに実施 O:見直す C:見直すかっかない	余地があるが明	付用が必安 ーーーー	部長名		担当部名市	天部 二	
		- 7 <del>  +       -        </del>		確認	確認			
< Tot	al*ルとの根拠など、実施内容・方法に関す	る補足説明						

※事務事業コード/ 0303020101 平成 26 年度 事務事業シート 部署名 | 部 市民部 事業年度期限! ●無 ○有 (平成 課国保年金課 年度~平成 年度) 新規/継続・継続 後期高齢者医療特別会計 款•項•目 030201一般会計繰出金 市民協働 行政主体 総合計画コード 2122 事業名 01一般会計繰出事業 (事業区分1) 目的 後期高齢者医療特別会計の適正な執行を図る。 (成果) 内 容 後期高齢者医療特別会計の前年度収支に基づき、繰越額を一般会計へ繰り入れる。 (概要) ■事業費 (単位:円) 平成26年度 予算 平成24年度 決算 平成25年度 決算 後期高齢者医療特別会計の繰越額を一般会計へ繰り 後期高齢者医療特別会計の繰越額を一 後期高齢者医療特別会計の繰越額を一 事業内容 般会計へ繰り入れる。 般会計へ繰り入れる。 入れる。 【特記事項】 国庫支出金 国庫支出金 国庫支出金 県支出金 県支出金 県支出金 市債 市債 市債 財源内訳 その他 その他 その他 一般財源 一般財源 一般財源 28,216,069 25,565,957 1,000 25,565,957 28,216,069 計 1,000 節名称 節名称 金額 節名称 金額 - うち臨時分 節番 金額 節番 節番 28 繰出金 28,216,069 28 繰出金 25,565,957 28 繰出金 1,000 1 1 -歳出内訳 1 1 決算額計 28,216,069 決算額計 25,565,957 予算現額計 1.000 (参考) H24当初予算額 H25当初予算額 伸び率(%) 対・決 -100.0 対·予 2,000 1,000 人件費 職員人件費 0.10 人工 職員人件費 0.10 人工 805,000 職員人件費 0.10 人工 806,000 771,000 29,022,069 総事業費 歳出+職員人件費 歳出+職員人件費 26,370,957 歳出+職員人件費 772,000

■拍1								P2
種類	指標名	単位		説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動	処理件数	件/年	一般会計への繰出処理		_目標_ 実績	<u> </u>	<u>_</u>	
指標	繰出額	円	一般会計への繰出額		目標_	28,216,069	25,565,957	
成果					目標_			/
指標					目標_			<b>/</b>
	務事業の点検				•			
	性の点検			■課題と対応方策				
Щ	法定受託事務であるなど、市が実施する		UI )	<u> </u>				
<b>✓</b>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政			課題				
T.	社会情勢の変化を踏まえても十分なニー	-人かめる(_	一人を説明できる)					
	必要性 Total判定】□ A:高い(義務) ○ B:普通 ○ C:仏	#I)						
	otal判定の根拠など、必要性に関する補助			次年度における				
				対応方策				
後期1	高齢者医療制度の円滑な運営を図るため	必要である。		(改善方策)				
	達成状況の点検			中長期的な光				
	活動に関する昨年度の目標は概ね達成			点での対応方策				
$\vdash$	成果に関する昨年度の目標は概ね達成		ついて吹矢舟の日押けまぱてきた。	(改善方策)				
<b>₽</b> F	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表			(以苦万束)」				
	目標達成状況 Total判定】 A:目標よりも大きな成果が得られた ○ B:概ね目	標の成果が得	られた	■今後の方向性				
	C:目標とする成果が得られなかった				-次評価	【課長評価】		
<t< td=""><td>otal判定の根拠など、目的達成状況に関す</td><td>する補足説明</td><td>&gt;</td><td>評価者</td><td></td><td>担当課名国保</td><td>:年金課</td><td></td></t<>	otal判定の根拠など、目的達成状況に関す	する補足説明	>	評価者		担当課名国保	:年金課	
				事業の方向性 ○このまま継続(	改善してお	継続 〇 休廃止(	年後を目外	L)
実施に	内容・方法の点検			事業費の方向性 ○ 増額	現状維持	○減額		
Щ	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると				> 90 D(4E14	<b>₩₩</b>		
	当該事業の受益者が特定の個人や団体 民間事業者やNPOなどに任せられる業務	女がちる	r	次年度の k 取組方針 !				
	コストを下げる工夫が考えられる	あいめる		(改善方針)				
H	成果を高める工夫が考えられる							
[3	実施内容等 Total判 🗍				二次評価	部長評価】		
		ナ余地があるが明	寺間が必要	部長名		担当部名市	民部	
	C:見直す今 eがない			確認    確認				
	tal判えの根拠など、実施内容・方法に関す	「る補足説明	>					
	-							

平成 26 年度 事務事業シート ※事務事業コード/ 0304010101 部署名 | 部 | 市民部 課国保年金課 事業年度期限! ● 無 ○ 有 (平成 年度~平成 年度) 新規/継続・継続 後期高齢者医療特別会計 款•項•目 040101予備費 市民協働 行政主体 総合計画コード 9999 事業名 01予備費 (事業区分1) 目的 事務費、保険料環付金、医療費公費負担金等が不足した場合に備える。 (成果) 内容 事務費、保険料還付金、医療費公費負担金等が不足する場合に該当予算への充当を行う。 (概要) ■事業費 (単位:円) 平成26年度 予算 平成24年度 決算 平成25年度 決算 |事務費、保険料還付金、医療費公費負担 ||事務費、保険料還付金、医療費公費負担 ||事務費、保険料還付金、医療費公費負担金等が不足し 事業内容 金等が不足した場合に充当を行う。 金等が不足した場合に充当を行う。 た場合に充当を行う。 【特記事項】 国庫支出金 国庫支出金 国庫支出金 県支出金 県支出金 県支出金 市債 市債 市債 財源内訳 その他 その他 その他 一般財源 一般財源 一般財源 1,000,000 1,000,000 計 節名称 - うち臨時分 金額 節名称 金額 節名称 金額 節番 節番 節番 29 予備費 29 予備費 29 予備費 1,000,000 1 1 1 -1 歳出内訳 1 決算額計 決算額計 予算現額計 1,000,000 (参考) H24当初予算額 H25当初予算額 伸び率(%) 対・決 皆増 対∙予 1,000,000 1,000,000 人件費 職員人件費 0.20 人工 職員人件費 0.20 人工 1,611,000 職員人件費 0.20 人工 1,542,000 1,613,000 総事業費 歳出+職員人件費 1,613,000 歳出+職員人件費 歳出+職員人件費 2,542,000 1,611,000

■指									P2
種類	指標名	単位		説明			平成24年度	平成25年度	平成26年度
						_目標_ 実績			
活動			1			実績			
指標			[			_目標_			
						目標 実績			
						目標_			
成果	L		L						
指標			[			目標			
						実績			
	務事業の点検								
	性の点検			■課題と対応方領	策				
<b>4</b>	法定受託事務であるなど、市が実施する				1				
	事業を休廃止した場合、市民生活(行政・	ナービスの提	供)に深刻な影響が発生する	課題					
	社会情勢の変化を踏まえても十分なニー	ズがある(ニ	ーズを説明できる)	p/\ \\Z_2					
	必要性 Total判定】口								
	A:高い(義務) OB:普通 OC:但			次年度における					
_ <u>&lt; T</u>	otal判定の根拠など、必要性に関する補足	説明>		対応方等					
				(改革 万策)	- I				
	+ 11 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1								
	達成状況の点検	- 1- /		中長期的な視					
	活動に関する昨年度の目標は概ね達成で			点での対応方	1				
	成果に関する昨年度の目標は概ね達成で			策	1				
	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表			(改善方策)					
\L	目標達成状況 Total判定】 A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目	煙の成里が得	6ht	- ^ // ^					
	C:目標とする成果が得られなかった	10/00/00/10	54002	■今後の方向性		·发示/亚			
		- 7 <del>12</del> CD =2 DC		=== /== <del> </del>		一次評価		1左入細	
	otal判定 <u>の根拠など、目的達成状況に関す</u>	る無正説り		評価者			担当課名国係	午金碟	
				事業の方向性	○このまま継続	○ 改善して終	<sup>账続 ○</sup> 休廃止 <sup>(</sup>	年後を目	処) ○ 終了
実施に	内容・方法の点検			事業費の方向性	(	○現状維持	○減額		
	社会情勢やニーズの変化等を踏まえる	、サービス対	†象・水準を見直す必要がある	争未負の万円性	○「「日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日	<b></b>	) 減額		
	当該事業の受益者が特定の個人な団体			次年度の					
	民間事業者やNPOなどに任せれる業務	がある		取組方針					
	コストを下げる工夫が考えるれる			(改善方針)					
	成果を高める工夫が考えられる								
Ţ	実施内容等 Total Titz 】□ A:見直す余地ががJioぐに実施 ○ B:見直す	A 10. 17.4 = 1.11-	+			二次評価【			
		余地かあるから	時間か必要	部長名	-		担当部名i市	ī民部 E	
	C:見直す、地がない	- 1 h		確認	確認				
<u> </u>	tal判定の根拠など、実施内容・方法に関す	る補足説明	<u> </u>		İ				
					İ				